

新たな「将来ビジョン」策定に向けた  
基礎調査報告書

令和5年3月

蕨市



# 目次

1	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	1
	(2) 調査のフレーム	1
2	時代潮流	2
	(1) 人口減少と少子高齢化の進行	2
	(2) 子ども・子育て支援の加速化と、新たな教育の展開	2
	(3) 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴う社会変革の進展	3
	(4) ソーシャル・インクルージョンとダイバーシティへの注目の高まり	3
	(5) 人生100年時代の到来	3
	(6) 持続可能な社会の構築に向けた取組の推進	4
	(7) 安全・安心へのさらなる関心の高まり	4
	(8) 国をあげたDXの推進	4
3	主な関連計画等の整理	6
	(1) 国の関連計画等	6
	(2) 埼玉県関連計画等	9
	(3) 蕨市関連計画等	13
4	蕨市の強みと弱みの整理	17
	(1) 地勢と沿革	17
	(2) 人口	20
	(3) 産業・就労	29
	(4) 健康・福祉	34
	(5) 暮らし	37
	(6) 教育・文化	40
	(7) 行財政	42
5	市民参画	44
	(1) 市民意識調査結果概要	44
	(2) 市民ワークショップ結果概要	60
	(3) わらび若者ミーティング結果概要	63
	(4) キーパーソンヒアリング結果概要	65
	(5) 学校・まちづくりミーティング結果概要	79
6	職員参画	80
	(1) 職員意識調査結果概要	80
	(2) 将来ビジョン策定職員ワーキング結果概要	85
7	フォローアップ調査・各課ヒアリング	87
	(1) フォローアップ調査の概要	87
	(2) 各課ヒアリングの概要	87



# 1 調査の概要

## (1) 調査の目的

本調査は、新たな「将来ビジョン」の策定に当たり、社会経済動向を踏まえつつ、各種統計や市民意識調査などにに基づき蕨市の現況と課題を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的とする。

## (2) 調査のフレーム

調査のフレームは以下のとおりとする。

### 【外部環境の整理】

- ・時代潮流
- ・主な関連計画等の整理

### 【内部環境の整理】

- ・蕨市の強みと弱みの整理  
(統計調査、定性的情報)

### 【市民参画】

- ・市民意識調査
- ・市民ワークショップ
- ・わらび若者ミーティング
- ・キーパーソンヒアリング
- ・学校・まちづくりミーティング

### 【職員参画・フォローアップ調査等】

- ・職員意識調査
- ・将来ビジョン策定職員ワーキング
- ・フォローアップ調査
- ・各課ヒアリング

## 2 時代潮流

ここでは、新たな「将来ビジョン」の策定の背景として、わが国の社会経済動向など時代潮流を整理する。

### (1) 人口減少と少子高齢化の進行

2020(令和2)年国勢調査によれば、わが国の総人口は1億2,615万6千人であり、2015(平成27)年調査と比較して、100万人に近い減少となった。

国は、この人口減少傾向が今後も続くと予測しており、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の将来推計人口(平成29年推計)死亡中位・出生中位」によれば、わが国の総人口は、今後、1億人を割り込んで2065(令和47)年には8,808万人になるものと推計されている。また、同じく2020(令和2)年国勢調査によれば、15歳未満人口は総人口の12.1%、15~64歳人口は59.2%である一方、65歳以上人口は28.7%に達し、世界でも例を見ない少子高齢化が進行している。

このような人口減少と少子高齢化の進行は、経済活動の停滞だけでなく、社会保障費の増加、コミュニティの担い手不足など、わが国の社会経済のあらゆる側面に多大な影響を及ぼしている。

このため、国は、地方都市における人口減少の抑制、東京への一極集中の是正などを目指し、「まち・ひと・しごと創生法」を2014(平成26)年に制定して以降、総合戦略を策定し、少子高齢化と人口減少の抑制に注力している。

### (2) 子ども・子育て支援の加速化と、新たな教育の展開

厚生労働省「人口動態統計」によれば、2021(令和3)年の出生者数は811,622人であり、2015(平成27)年調査と比較して、20万人に近い減少となった。

2021(令和3)年の合計特殊出生率は1.30であり、人口の維持に必要な水準(人口置換水準)である2.07を大きく下回る状況が続いている。総人口に占める15歳未満人口の割合は世界で最も低い水準であり、子どもを産み育てやすい環境づくりが喫緊の課題となっている。

国は、「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」を2021(令和3)年12月に閣議決定し、“こどもまんなか社会”の実現を掲げて「こども家庭庁」を設置し、こども政策をさらに強力に推進しようとしている。

教育については、ICTを活用したGIGAスクール構想が2019(令和元)年から積極的に推進されるとともに、2020(令和2)年度から小学校で、2021(令和3)年度から中学校で、文部科学省の学習指導要領が全面実施となった。

新たな時代に対応できる「生きる力」の育成の重要性、子ども一人ひとりに寄り添った教育の重要性がうたわれ、インクルーシブ教育、ESD(持続可能な開発のための教育)や、外国語教育、プログラミング教育などが展開されている。

### (3) 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴う社会変革の進展

2020(令和2)年以降、世界的な拡大をみせた新型コロナウイルス感染症は、各国の社会・経済のみならず、人々の働き方や日常的な行動に至るまで、大きな影響を及ぼした。

国は、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」として、一人ひとりの基本的感染対策、日常生活を営む上での基本的な生活様式、買い物・娯楽・食事・公共交通機関の利用等各場面別の生活様式、働き方の新しいスタイルなどについて呼び掛けてきた。

また、コロナ禍においては、雇用悪化や消費縮小、医療提供体制の逼迫、社会的な孤独・孤立の深刻化などが問題となった一方、感染症の感染拡大を契機として、社会・経済システム全般から日常的までさまざまな場面でのオンライン化が進んだことにより、ネットショッピング、オンライン授業、テレワークなど、人々の暮らしや働き方の変革が急速に進展した。

このような変革を背景として、個人の居住地選定の自由度や、企業立地選定の自由度が拡大し、都市部から地方への移住や企業の移転が進むといった動きもみられている。

### (4) ソーシャル・インクルージョンとダイバーシティへの注目の高まり

人と人との直接的なつながりが希薄になる中、自殺、児童や高齢者の虐待、生活困窮など、社会的な孤独・孤立を一因とする問題が深刻化している。

また、SNSでの人権侵害など新たな人権問題の顕在化、外国人や性的少数者に対する根強い差別だけでなく、男女共同参画についても、各国の男女格差を測るジェンダーギャップ指数において日本は先進国の中で最低レベルにあるなど、依然として課題が残されている。

このような社会的な孤立や、差別・偏見の存在は、それ自体が社会問題であるだけでなく、多様な人々の活躍を妨げて社会の活性化を阻害する要因にもなっている。

こうした背景や、2015(平成27)年に国連が提唱したSDGs(持続可能な開発目標)の理念を受け、わが国でも社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)や多様性(ダイバーシティ)の尊重という考え方が広がりつつあり、誰もがその人らしく活躍できる、誰一人取り残さない地域社会の実現に向けた取組が進められている。

### (5) 人生100年時代の到来

ロンドン・ビジネス・スクール教授のリンダ・グラットン(Lynda Gratton)とアンドリュー・スコット(Andrew Scot)らによれば、先進国では、長寿命化によって2007(平成19)年生まれの人の50%が103歳まで生きる「人生100年時代」が到来すると予測されている。

厚生労働省によれば、2021(令和3)年のわが国の平均寿命は男性81.47歳、女性87.57歳となっており、世界的に見ても高い水準にある。わが国は「人生100年時代」の実現に最も近い国の一つと考えられ、何歳になっても学び直せるリカレント教育や、定年制の廃止や延長を含む企業の人材採用の多元化などが進められている。

また、厚生労働省によれば、2019(令和元)年の健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)は男性72.68歳、女性は75.38歳となっており、同年の平均寿命と比較して10歳程度の差がみられる。

現在では、QOL(生活の質)を重視する観点から健康寿命の延伸が課題とされ、人々の健康づくりや社会参画の促進などに向けた取組が進められている。

## (6) 持続可能な社会の構築に向けた取組の推進

地球規模での気候変動は、自然災害の激甚化、生物多様性の喪失、干ばつや洪水による水・食料不足などを世界各地で引き起こしており、対策を取らなければ今後さらに加速化していくと予測されている。

2015(平成27)年に締結された「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑える努力をすることを目的とし、2022(令和4)年に開催されたCOP27(国連気候変動枠組条約第27回締約国会議)では、取組の具体的実施が求められるなど、持続可能な社会の構築に向けた取組が世界的に推進されている。

他方、国連は、2015(平成27)年にSDGs(持続可能な開発目標)を採択し、2030年までに持続可能でより良い世界を目指し、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことの決意を示している。

これらの動きを受け、わが国でも、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指す宣言や、SDGsを実現するための取組の推進が国・地方自治体において行われ、持続可能な社会の構築が進められようとしている。

## (7) 安全・安心へのさらなる関心の高まり

近年、わが国においても、地震災害や風水害など大規模な自然災害による被害が深刻化しており、被害を最小限に抑えるための努力が求められている。

このような状況を受け、国は、2014(平成26)年6月に国土強靱化基本計画を閣議決定し、計画に基づき、「強さとしなやかさ」を備えた国土・地域・経済社会の構築を推進するとともに、地方自治体においても、「国土強靱化地域計画」を定めるよう求めている。

また、近年のわが国では、刑法犯認知件数、交通事故発生件数ともに減少傾向にあるが、インターネットを利用した新たな犯罪や、子ども等が被害者となる交通事故などが引き続き発生しており、安全・安心なまちづくりへの関心がさらに高まってきている。

一人ひとりの防災・防犯意識等を高め適切な行動がとれるよう促すとともに、地域の防災・防犯力の強化、自然災害や感染症などを教訓とした消防・救急・救助体制などのさらなる充実が求められている。

加えて、高度成長期以降に集中的に整備された道路・橋梁、公共建築物など社会資本が今後一斉に老朽化することが見込まれるため、これらのインフラの戦略的な維持管理・更新が求められている。

## (8) 国をあげたDXの推進

インターネットをはじめとした情報通信技術の革新的発展により、社会・経済のみならず人々の働き方や日常生活にも大きな変革が生じ、生活利便性が著しく高まるなどの変化が起きている。



総務省によれば、DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、2004(平成16)年にスウェーデンのエリック・ストルターマン(Erik Stolterman)教授によって提唱された概念であり、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とされており、北欧諸国などをはじめ、世界各国において国をあげた取組が推進されている。

このような潮流の中、国は、2021(令和3)年にデジタル庁を発足させ、デジタル社会に必要な共通機能の整備・普及、国民目線のサービスの実現、国等の情報システムの標準化・統一化を主な政策分野として掲げ、取組を推進している。

加えて、国は、情報通信技術を活用し地方を活性化することを目的として、2021(令和3)年に「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、2022(令和4)年12月には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を示して、デジタルの力による地方創生の取組の加速化・深化を進めようとしている。

### 3 主な関連計画等の整理

新たな「将来ビジョン」の策定に当たり、考慮すべき国・埼玉県及び蕨市の計画などを、主な関連計画等として次のとおり整理する。

策定主体	関連計画等
(1) 国	① まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版) ② デジタル田園都市国家構想総合戦略 ③ 国土強靱化基本計画
(2) 埼玉県	① 埼玉県5か年計画 ② 第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略 ③ まちづくり埼玉プラン ④ 埼玉県地域強靱化計画
(3) 蕨市	① 蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン ② 改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ③ 蕨市都市計画マスタープラン ④ 蕨市国土強靱化地域計画

#### (1) 国の関連計画等

①まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)
計画期間:2020年度(令和2年度)~2065年度(令和47年度)
<p>社人研の推計では、わが国の人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではない。この困難な課題に国と地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう長期ビジョンを改訂したものである。</p> <p>■人口減少の現状と見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加速する人口減少</li> <li>・人口減少の地方から都市部への広がり</li> <li>・高齢化</li> <li>・東京圏への一極集中</li> </ul> <p>■国民の希望とその実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚・出産・子育てに関する国民の希望 「国民希望出生率」はおおむね1.8</li> <li>・地方への移住に関する国民の希望</li> </ul>

## ■人口の長期的展望

仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口1億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

## ②デジタル田園都市国家構想総合戦略

計画期間:2023 年度(令和5年度)~2027 年度(令和9年度)

デジタル田園都市国家構想を実現するために、各府省庁の施策を充実・強化し、施策ごとに 2023 年度から 2027 年度までの 5 か年の KPI(重要業績評価指標)とロードマップ(工程表)を位置づけたものである。従来の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が抜本的に改訂されたものであり、地方については、当該改訂を勘案し、地域の個性や魅力を生かす地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略」の策定に努めることとしている。

## ■施策の方向

### ◇デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

⇒デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- ・地方に仕事をつくる
- ・人の流れをつくる
- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・魅力的な地域をつくる

### ◇デジタル実装の基礎条件整備

⇒デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- ・デジタル基盤の整備
- ・デジタル人材の育成・確保
- ・誰一人取り残されないための取組(デジタルデバイドの是正など)

## ■地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

### ◇モデル地域ビジョンの例

- ・スマートシティ、スーパーシティ
- ・SDGs 未来都市
- ・産学官協創都市
- ・脱炭素先行地域

### ◇重要施策分野の例

- ・地域交通のり・デザイン
- ・こども政策、教育 DX、遠隔医療
- ・地方創生テレワーク、観光DX

### ③国土強靱化基本計画

2018年度（平成30年度）見直し

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）第10条に基づく計画で、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるもの（アンブレラ計画）であり、脆弱性評価結果を踏まえた、施策分野ごと及びプログラムごとの推進方針を定めるものとしている。

#### ■国土強靱化の基本目標

- ・人命の保護
- ・国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- ・国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ・迅速な復旧復興

#### ■脆弱性評価及び国土強靱化の推進方針

⇒12の個別施策分野及び5の横断的分野において定める

◇施策分野ごとの推進方針

【行政機能／警察・消防等／防災教育等分野】

- ・政府全体の業務継続計画を踏まえた対策の推進 等

【住宅・都市分野】

- ・防災拠点、住宅・学校等の耐震化、文化財の耐震化 等

【保健医療・福祉分野】

- ・福祉避難所の指定促進 等

【エネルギー分野】

- ・電力インフラのレジリエンス向上など災害に強いエネルギー供給体制の構築 等

【金融分野】

- ・金融システムのバックアップ機能の確保 等

【情報通信分野】

- ・官・民からの多様な収集手段確保 等

【産業構造分野】

- ・中小企業が取り組む防災・減災対策への支援の強化 等

【交通・物流分野】

- ・交通・物流施設の耐災害性の向上 等

【農林水産分野】

- ・都市と農村の交流等による地域コミュニティ維持・活性化 等

【国土保全分野】

- ・気候変動の影響を踏まえた治水対策 等

**【環境分野】**

・災害廃棄物処理の広域連携体制の構築による廃棄物処理システムの強靱化 等

**【土地利用(国土利用)分野】**

・災害リスクの高い場所への人口集中の緩和によるリスク分散 等

**【リスクコミュニケーション分野】**

・地域コミュニティの強化による災害対応力の向上、教育、訓練 等

**【人材育成分野】**

・災害の専門家・技術者・地域のリーダーの育成 等

**【官民連携分野】**

・民間のスキル・ノウハウや施設・整備等の活用促進 等

**【老朽化対策分野】**

・インフラ長寿命化計画の策定促進、メンテナンスサイクルの構築 等

**【研究開発分野】**

・防災・減災及びインフラの老朽化対策における研究開発・新技術の普及・社会実装の推進 等

## (2) 埼玉県に関連計画等

### ①埼玉県 5 か年計画

計画期間:2022 年度(令和4年度)~2026 年度(令和8年度)

「日本一暮らしやすい埼玉へ」を掲げ、県の目指すべき将来像と、令和 4 年度からの 5 年間に県が取り組むべき施策を明らかにした、県政運営の基礎となる計画としている。

#### ■埼玉県の目指す将来像

- ・安心・安全の追究 ~Resilience~
- ・誰もが輝く社会 ~Empowerment~
- ・持続可能な成長 ~Sustainability~

#### ■地域別施策(南部地域)

##### ◇安心・安全の追究

- ・ゲリラ豪雨対策の実施
- ・信号機や道路標識・道路標示の整備
- ・在宅医療連携拠点の機能強化と、医療と介護の連携体制の構築支援
- ・地域包括ケアシステムの構築・深化に向けた支援

##### ◇誰もが輝く社会

- ・結婚を希望する未婚者への出会いの機会の提供

- ・結婚新生活支援及び地元自治体との連携体制の推進
- ・保育所、認定こども園、企業内保育所などの整備促進
- ・子育てしやすい住宅の普及促進
- ・共生社会を目指した「多様な学びの場」の充実
- ・日本語指導が必要な児童生徒への支援
- ・健康長寿に取り組む地元自治体への支援
- ・セカンドキャリアセンターとハローワーク川口の連携による高齢者の就業支援
- ・埼玉未来大学による高齢者の社会参加の支援
- ・若者やミドル世代などへのきめ細かな就業支援
- ・女性の就業・キャリアアップのワンストップ支援
- ・発達障害者就労支援センター（ジョブセンター川口）による就労支援
- ・子供から高齢者まで誰もが気軽にスポーツに親しめる機会と場の充実
- ・多言語による情報提供や相談体制の確保

◇持続可能な成長

- ・幹線道路のミッシングリンク解消や多車線化
  - ・安全な市街地を形成する土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進
  - ・地元自治体や関係団体等と連携した身近な緑地の整備・保全・活用
  - ・企業立地などを促進する幹線道路の整備
  - ・産学官連携や知的財産活用などによる新技術・新製品の開発支援
  - ・産業技術総合センターを活用した創業・ベンチャー企業の支援
  - ・SKIP シティを活用した映像関連産業の振興
  - ・花植木など地域の特徴を生かした生産振興の支援
- 等

②第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略

計画期間：2022年度（令和2年度）～2024年度（令和6年度）

国の第2期総合戦略を勘案しつつ、かつ県の実態を踏まえ①生産年齢人口の減少への対応、②社会増の適切な維持、③自然減・少子化への対応、④異次元の高齢化への対応の基本的な課題を基に、4つの基本目標を定め施策・事業の展開を図るとしたものである。

■基本目標

- ・県内における安定した雇用を創出する
- ・県内への新しいひとの流れをつくる
- ・県民の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
- ・時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

## ■基本目標ごとの施策展開

◇基本目標 1 県内における安定した雇用を創出する

- ・生産年齢人口減少に対応した潜在的な人材の活用
- ・魅力的な雇用を創出する県内産業の振興

◇基本目標 2 県内への新しいひとの流れをつくる

- ・埼玉県からの人材の流出の減少
- ・埼玉県への人の誘導

◇基本目標3 県民の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる

- ・結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

◇基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

- ・健康長寿と医療・福祉サービスの連携・充実
- ・くらしやすいまちづくりの推進

## ■地域の特徴に基づく重点課題・施策（参考）

◇さいたま・南部地域

〈子育て環境の整備（基本目標 2・3 関連）〉

- ・子育てに魅力を感じるまちづくりの推進・子育て支援の充実

〈急速な高齢化への対応（基本目標 1・4 関連）〉

- ・高齢者等の就業支援と雇用の拡大
- ・高齢者等が安心して暮らせる社会づくり
- ・共助社会づくりと地域連携の推進

〈雇用を創出するための産業の育成（基本目標 1 関連）〉

- ・次世代産業・先端産業の振興、農林業の振興
- ・県内中小企業の支援、サービス産業の振興

〈地域の魅力発信と地域経済の活性化（基本目標 2 関連）〉

- ・埼玉県の魅力発信と観光の推進

## ③まちづくり埼玉プラン

計画期間：2023 年度（令和5年度）～2027 年度（令和9年度）

埼玉県 5 年計画や都市計画審議会からの提言を踏まえ、2008（平成 20）年に策定した「まちづくり埼玉プラン」を見直し、2018（平成 30）年に改定した、埼玉県の都市計画の基本指針となる計画としている。

## ■将来都市像

- ・暮らしやすく、ふるさととして愛着のもてる都市（まち）
- ・誰もがいきいきと働いている元気な都市（まち）
- ・地域の営みが未来につながる都市（まち）

#### ■まちづくりの目標

- ・コンパクトなまちの実現
- ・地域の個性ある発展
- ・都市と自然・田園との共生

#### ■まちづくりの目標に基づく主な取組（県南ゾーン）

##### 〈コンパクトなまちの実現〉

- ・拠点性の高い駅を中心に医療・福祉・子育て支援・商業などの多様な都市機能の集積を図ります。
- ・中心市街地へのアクセス性を高めるなど、生活の利便性の向上を図ります。
- ・市街化区域の拡大は、人口増加や企業誘致に伴う産業基盤づくりへの対応など、必要最小限の範囲とします。

##### 〈地域の個性ある発展〉

- ・都市開発のポテンシャルを生かし、都市機能を集積し県の顔となるにぎわいあるまちづくりを進めます。
- ・高速道路インターチェンジ周辺や主要幹線道路周辺などで産業基盤づくりを進め、雇用の場を確保し、地域の活力を高めます。

##### 〈都市と自然・田園との共生〉

- ・川を活用することにより「交流の場」や「憩いの場」を創ります。
- ・身近な緑を保全・創出・活用します。

#### ④埼玉県地域強靱化計画

2022（令和4）年改定

埼玉県では、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、県の強靱化に関する基本的な方向性を定める「埼玉県地域強靱化計画」を2017（平成 29）年 3 月に策定した。その後、近年の災害や社会情勢を踏まえ、2022（令和 4）年 3 月に計画を改定したものである。

#### ■埼玉県の基本目標

- ・県民の生命を最大限守ること
- ・地域社会の重要な機能を維持し、生活・経済への影響をできる限り軽減すること
- ・県民の財産及び公共施設の被害をできる限り軽減すること
- ・迅速な復旧・復興を可能とする備えをすること
- ・首都機能を維持・復旧するための機能を確保すること



■事前に備える目標（行動目標）

- 目標1 被害の発生抑制により人命を保護する
- 目標2 救助・救急・医療活動により人命を保護する
- 目標3 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する
- 目標4 必要不可欠な行政機能を確保する
- 目標5 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する
- 目標6 「稼げる力」を確保できる経済活動の機能を維持する
- 目標7 二次災害を発生させない
- 目標8 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする
- 目標9 首都機能の維持・復旧をバックアップできるようにする

■施策分野の設定と施策展開

国の基本計画の施策分野を参考に、個別施策分野、横断的分野を次のとおり設定している。

◇個別施策分野

- 1 行政機能 2 住宅・都市 3 保健医療 4 福祉 5 エネルギー 6 情報通信 7 産業
- 8 交通 9 農業 10 県土保全 11 ライフライン 12 教育 13 土地利用 14 環境

◇横断的分野

- 15 地域づくり・リスクコミュニケーション 16 老朽化対策

### （3）蕨市の関連計画等

#### ①蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

計画期間：2015年度（平成 27 年度）～2040 年度（令和 22 年度）

「蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、蕨市における人口の現状を分析するとともに、人口の将来展望として、今後目指すべき基本的方向性と総人口の目標値を示すものとしている。

■人口減少が蕨市の将来に与える影響

◇財政に与える影響

- ・歳入の減少：市税の減少による歳入の縮小
- ・歳出の増大：社会保障関連に係る費用負担の拡大による扶助費の増大

◇地域コミュニティに与える影響

- ・地域コミュニティ活動に与える影響：コミュニティ活動の担い手や参加者の減少
- ・空き家の増加：「空き家」の適正な管理を図るほか、適切な利活用

■人口の将来展望

◇目指すべき方向性

- ・子どもを産み育てる環境の充実などにより出生率の向上を図る

- ・現在の社会増の水準が概ね維持されるものと見込む
- ・結婚や子どもの誕生・成長期にあるファミリー層の定住を促す

#### ◇人口ビジョンにおける総人口目標値

総人口	:71,000人以上	令和22(2040)年
施策効果等	:14,000人以上	令和22(2040)年

## ②改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略

計画期間:2022年度(令和2年度)~2024年度(令和6年度)

「蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「蕨市総合戦略」の検証、「国の第2期総合戦略」、蕨市のまちづくりを取り巻く環境の変化を踏まえ、「蕨市総合戦略」を改定したものである。なお、当該戦略に掲げる取組は、「持続可能な開発目標(SDGs)」に関連づけて推進している。

### ■基本的な課題

- ・子育てしたいと思える環境づくり
- ・将来にわたり住み心地が良く活力のあるまちづくり

### ■基本目標とプロジェクト

基本目標Ⅰ 安全で安心して暮らせるまち

(1)ほっとわらび!安全安心プロジェクト

基本目標Ⅱ 豊かな個性を育み子どもたちの未来輝くまち

(2)キラリわらび!子ども未来プロジェクト

基本目標Ⅲ みんなにあたたかく健康に生活できるまち

(3)イキイかわらび!健康密度日本一プロジェクト

基本目標Ⅳ にぎわいと活力、市民文化と歴史がとけあう元気なまち

(4)ワクワクわらび!にぎわい創出プロジェクト

基本目標Ⅴ 快適で過ごしやすく環境にやさしいまち

(5)住マイルわらび!暮らし快適プロジェクト

基本目標Ⅵ 一人ひとりの心でつなぐ笑顔あふれるまち

(6)わがまちわらび!市民が主役プロジェクト

蕨の未来の飛躍に向けて

まちの成長と深化を加速するリーディング・プロジェクト

### ③ 蕨市都市計画マスタープラン

計画期間：2021（令和3）年～概ね20年間

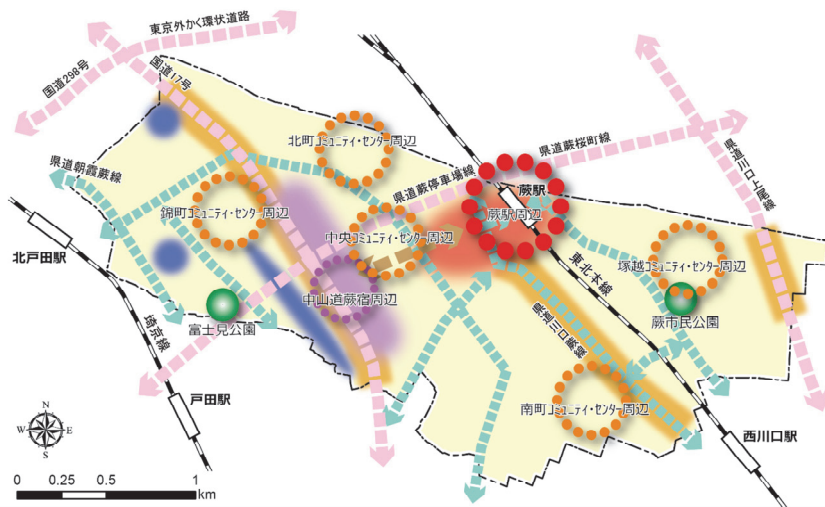
「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として、都市計画法（昭和43年法律第100号）第18条の2に位置づけられている法定計画で、市民に最も近い立場にある市が、都市の将来像とその実現に向けた方針や施策を示す計画としている。

#### ■ 都市づくりの理念

住みたい、住み続けたい、住んでよかったと思えるまち

#### ■ 基本目標

1. 誰にとっても快適で便利に暮らせる都市づくり
2. 魅力的で蕨らしさあふれる都市づくり
3. 安全・安心な暮らしを支える都市づくり



#### ■ 将来都市構造 右図のとおり

拠点 (点)	都市機能拠点	本市のにぎわいの中心であり、市民の多様なニーズに応えることのできる多様かつ高次の都市機能を集積する蕨駅周辺
	地域コミュニティ拠点	都市機能拠点を補完し、地域における日常的な生活利用に応える多様な都市機能を一定程度集積する各地域のコミュニティ・センター周辺
	歴史文化の拠点	蕨らしさや歴史文化を伝え、市民の郷土への愛着や来訪者の和みを支える機能の充実を図る中山道蔵宿周辺
	緑の拠点	本市を代表する緑地空間として維持・保全を図る蕨市民公園、富士見公園
ネット ワーク (線)	広域幹線道路ネットワーク	本市と周辺都市を結び、広域的な連携を担う道路
	幹線道路ネットワーク	日常的な暮らしの利便性を支えるとともに、地域間の連携を担う都市計画道路
	にぎわいの軸	「都市機能拠点」と「歴史文化の拠点」を結ぶ地域
土地利用 ゾーン (面)	中心商業・業務ゾーン	暮らしの利便性を高める商業・業務施設、公共施設を含めた生活サービス関連施設などの集積によって、にぎわいある都市空間を形成するエリア
	歴史文化ゾーン	地域資源が集積し、本市の歴史文化の魅力を高めていくエリア
	住工共存ゾーン	住宅と工場などが共存し、活力ある都市空間を形成するエリア
	沿道ゾーン	近隣住民の生活の利便性を高める商業施設や、自動車の利便性を活かしたサービス施設などが集積する幹線道路の沿道のエリア
	居住ゾーン	定住を支える住宅地や暮らしの心地よさを支える、魅力ある都市空間や生活環境を形成するエリア

#### ④ 蕨市国土強靱化地域計画

計画期間：2021年度（令和3年度）～2023年度（令和5年度）

大規模自然災害等の発生時に市民の生命を最大限守り地域社会の重要な機能を維持する「強さ」と、生活・経済への影響、市民の財産及び公共施設の被害をできる限り軽減して迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を持ち、市民の安全・安心を守るよう備えるため、その取組の指針となる計画としている。

##### ■ 蕨市の基本目標

- ①市民の生命を最大限守る
- ②地域社会の重要な機能を維持し、生活・経済への影響をできる限り軽減する
- ③市民の財産及び公共施設の被害をできる限り軽減する
- ④迅速な復旧・復興を可能とする備えをする

##### ■ 事前に備える目標（行動目標）

- ①被害の発生抑制により人命を保護する
- ②救助・救急・医療活動により人命を保護する
- ③交通ネットワーク、情報通信機能を確保する
- ④必要不可欠な行政機能を確保する
- ⑤生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する
- ⑥経済活動の機能を維持する
- ⑦二次災害を発生させない
- ⑧大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする

##### ■ 強靱化に向けた行動

8つの行動目標ごとに、リスクシナリオ、強靱化に向けた市の取組、強靱化に向けた行動を設定している。

## 4 蕨市の強みと弱みの整理

### (1) 地勢と沿革

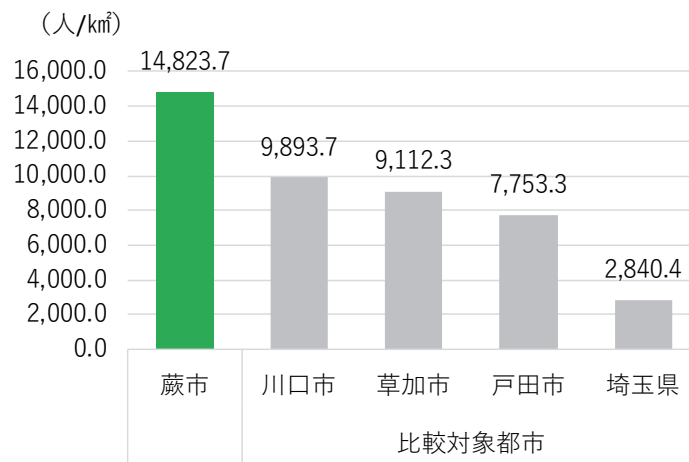
#### ①立地

- 蕨市は、埼玉県の南部、東京都心から約 20km圏内に位置する。
- 5.11km<sup>2</sup>の日本一小さな市域に約7万5千人の市民が居住しているため、人口密度は、全国の市町村のうち最も高くなっている。
- 市域の北部は県都さいたま市、北部から東部にかけては川口市、南部から西部にかけては戸田市に接し、市民の日常生活などでもこれらの市と密接に結びついている。
- 市域は川口低地と呼ばれる平坦地に属しており、海拔は 3.2mから最高点でも 5.5mとほとんど起伏のない平坦な地形となっている。

地勢					比較対象都市			埼玉県
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象都市平均	川口市	草加市	戸田市	
①	1m <sup>2</sup> あたり住宅地平均地価	万円	25.20	21.9	22.03	14.05	26.34	-
②	1km <sup>2</sup> あたり可住地人口密度	人	14823.7	10395.8	9893.7	9112.3	7753.3	2840.4

出典：①国土交通省「都道府県地価調査」2021年、②東洋経済新報社算出 2021年

図表 可住地人口密度（埼玉県と比較対象都市との比較）



出典：東洋経済新報社算出 2021年

## ②交通

- 東京への通勤をはじめとして、市民の主要な交通手段として鉄道が利用されている。市内唯一の駅はJR京浜東北線の蕨駅で、隣接する川口市にあるJR京浜東北線西川口駅、戸田市にあるJR埼京線の北戸田駅、戸田駅、戸田公園駅も利用可能となっており、鉄道交通の利便性は非常に高い地域と言える。
- 道路交通は、かつての中山道が国道17号として市内を縦貫し、広域幹線道路の役割を果たしている。主要地方道の県道川口上尾線（産業道路）、県道朝霞蕨線のほか、一般県道の県道川口蕨線、県道蕨桜町線が各方面に伸び、埼玉県内の都市と結ばれている。また、東京外かく環状道路が蕨市の北に位置しており、高速道路へのアクセスも容易な地域となっている。

## ③歴史

### 【江戸時代まで】

- 蕨市周辺地域では、鎌倉時代に土豪を中心とした集落が形成されたと伝えられる。さらに南北朝時代には、有力武士の渋川氏がこの地に館を構え、蕨城を築いたと言われている。
- 江戸時代に入ると、幕府は街道の整備に着手し、蕨宿は東国と西国を結ぶ中山道の宿場町として栄えた。当時の蕨宿は、街道沿いに約10町（約1.1km）続き、周囲を用水掘で囲んで、宿の防備や防火に備えた。
- 江戸時代末期には、塚越村（現在の塚越地区）ではじめられた綿織物業が近隣の農家にも広まり、やがてニタ子織（双子織）の名で江戸でも評判となり、地場産業として発展していった。

### 【明治・大正・昭和初期】

- 明治3（1870）年、旧昌平坂学問所の儒官であった石川直中により、蕨郷学校（現北小学校）が開かれ、近代学校教育の幕が開けた。
- 明治22（1889）年には町村制の実施に伴い、蕨宿と塚越村が合併して蕨町が誕生した。同26（1893）年には東北本線蕨駅が開設し、東京への移動時間は大幅に短縮され、当時産業の中心だった機織業の商品流通は一層活発になった。
- しかし、大正時代後半から蕨の機織業は徐々に衰退していく。これまでの人力による機織りは、昭和に入ると電動織機を装備した工場での生産が主流となる一方で、機織業の廃業、他産業への転業も進んだ。
- 戦時体制下の昭和17（1942）年には、疎開工場や軍需工場で働く労働者のための住宅団地の建設が現在の南町地区で行われ、日本初の営団住宅となった。団地跡地では、現在でも独特なまちなみの面影を残している。
- 大戦末期には3回の空襲を受け、埼玉県下では熊谷市に次ぐ被害を受けた。住民の努力によってまちは復興したが、この時の悲しい思い出が、後の「平和都市宣言」の背景となっている。
- 終戦直後の昭和21（1946）年、混乱する社会の中で次代を担う若者を激励し、前途を祝う目的で、全国に先駆けて「青年祭」が蕨第一国民学校（現北小学校）で行われた。これが現在の成人式（蕨市では成年式）の発祥となっている。

#### 【高度成長期から現在まで】

- 戦後の行政改革により近隣の町村では合併が進められたが、蕨町は昭和34(1959)年に単独で市制を施行し、ここに蕨市が誕生した。戦後の復興期から高度成長期を通して、首都圏では地方からの人口流入が続き、その規模は急激に拡大した。蕨市でも東京への近接性、利便性の高い交通網といった特性により、昭和30年代から40年代前半にかけて人口が急増し、急速な都市化が進んだ。
- 地域社会が大きく様変わりする中、昭和46(1971)年に策定された総合振興計画では、地域のコミュニティづくりの推進が定められ、市内の5地区(錦町、北町、中央、南町、塚越)を基本単位とするコミュニティ活動の形成と、活動の拠点としてのコミュニティ・センターの整備が進められた。昭和63(1988)年には、まちづくり条例が制定され、市民と行政の協働によるまちづくりの推進が図られている。
- 一方、かつての主要産業であった織物業は衰退し、産業構造の転換が進んだ昭和50年代には市内で織物業はほとんどみられなくなった。市域では宅地開発が進み、蕨市は首都圏で働く人々の住宅都市としての機能を強めていくことになった。
- 市民が主役の活力あるまちを創ることを目的として、平成25(2013)年には「蕨市市民参画と協働を推進する条例」(愛称 みんなで創るわらび推進条例)を施行し、これに伴い蕨市協働事業提案制度を実施して、市民による地域課題解決の取組を促進するなど、魅力ある地域づくりに向けて、市民や行政によるさまざまな取組を展開しながら、現在に至っている。

## (2) 人口

### ①他自治体との比較

人口①				比較対象都市			埼玉県	
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象都市平均	川口市	草加市		戸田市
①	人口増減率	%	1.57	1.34	1.22	0.90	1.65	0.40
②	自然増減率	%	-0.53	-0.15	-0.43	-0.56	0.94	-0.80
③	社会増減率	%	2.10	1.48	1.65	1.46	0.72	1.20
④	世帯増減率	%	4.75	4.65	4.82	4.76	4.27	4.20
⑤	若年層有配偶率（男性25歳～39歳）	%	38.43	42.20	43.05	39.35	47.98	43.56
⑥	若年層有配偶率（女性25歳～39歳）	%	50.05	54.19	55.24	52.73	58.73	55.03
⑦	合計特殊出生率	—	0.75	0.99	0.98	1.09	1.13	1.22

出典：①～④総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」2018～20年、  
⑤・⑥総務省「国勢調査」2020年、⑦埼玉県合計特殊出生率 2021年

- ・ 「人口増減率」が戸田市に次いで高く、特に「社会増減率」は相対的に高い水準にある。
- ・ 一方、「若年層有配偶率」や「合計特殊出生率」は県水準を下回っている。

人口②				比較対象都市			埼玉県	
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象都市平均	川口市	草加市		戸田市
①	年少人口比率	%	10.68	12.34	12.32	11.75	14.59	12.0
②	生産年齢人口比率	%	66.21	65.85	64.74	63.60	68.85	61.5
③	高齢者人口比率	%	23.11	21.81	22.93	24.65	16.56	26.5
④	後期高齢者比率	%	11.97	11.11	11.65	12.63	8.17	13.2
⑤	平均年齢	歳	45.5	44.6	45.3	46.0	41.6	46.9
⑥	1世帯あたり人員	人	1.89	2.04	2.07	2.08	2.11	2.2
⑦	外国人人口比率	%	9.92	6.20	6.41	3.12	5.33	2.6

出典：①～④、⑥・⑦総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」2021年、  
⑤総務省「国勢調査」2020年

- ・ 「年少人口比率」は、比較対象都市の中で最も低くなっている。一方、「高齢者人口比率」は草加市に次いで高い水準にある。
- ・ 「1世帯あたり人員」は、比較対象都市の中で最も低く、県平均と比べても低い水準にあり、蕨市は、単独世帯が相対的に多いものと推察される。
- ・ 「外国人人口比率」は、比較対象都市の中で最も高く、県平均と比べても非常に高い。外国人人口が約1割を占めている。

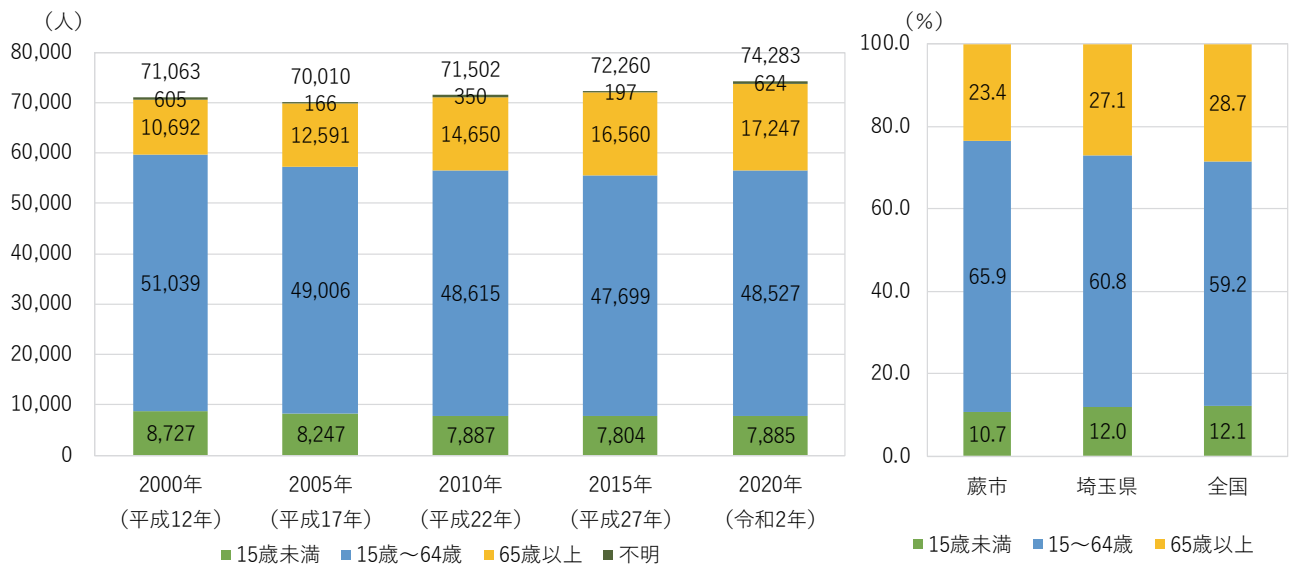


## ②総人口及び年齢別人口

- 国勢調査から、過去20年間の総人口の推移をみると、わが国全体が人口減少局面に突入している中、蕨市の総人口は、概ね増加傾向を維持していることがわかる。2020（令和2）年には74,283人に達し、2005（平成17）年（70,010人）と比べ、約6%増加している。
- 年齢3区分別にみると、全国や埼玉県と比べ、年少人口（15歳未満）と高齢者人口（65歳以上）の割合が小さく、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が大きいという特徴がある。しかしながら、高齢者人口（65歳以上）の割合は年々高まっており、令和2年には23.4%となっている。

図表 総人口及び年齢3区分別人口の推移（左図）

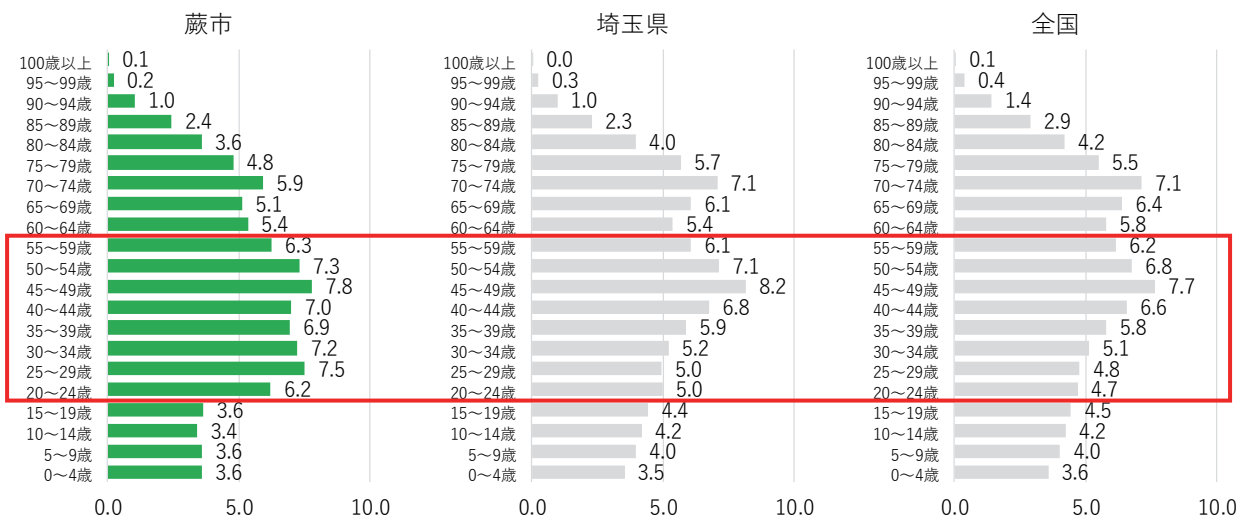
令和2年の年齢3区分別人口割合（全国・埼玉県との比較）（右図）



出典：各年国勢調査

- 2020（令和2）年国勢調査から年齢5歳階級別人口をみると、全国や県と比べ、生産年齢人口（15歳～64歳）のうち、20代から50代の世代が相対的に多いという特徴がみられる。

図表 年齢5歳階級別人口割合（全国・埼玉県との比較）

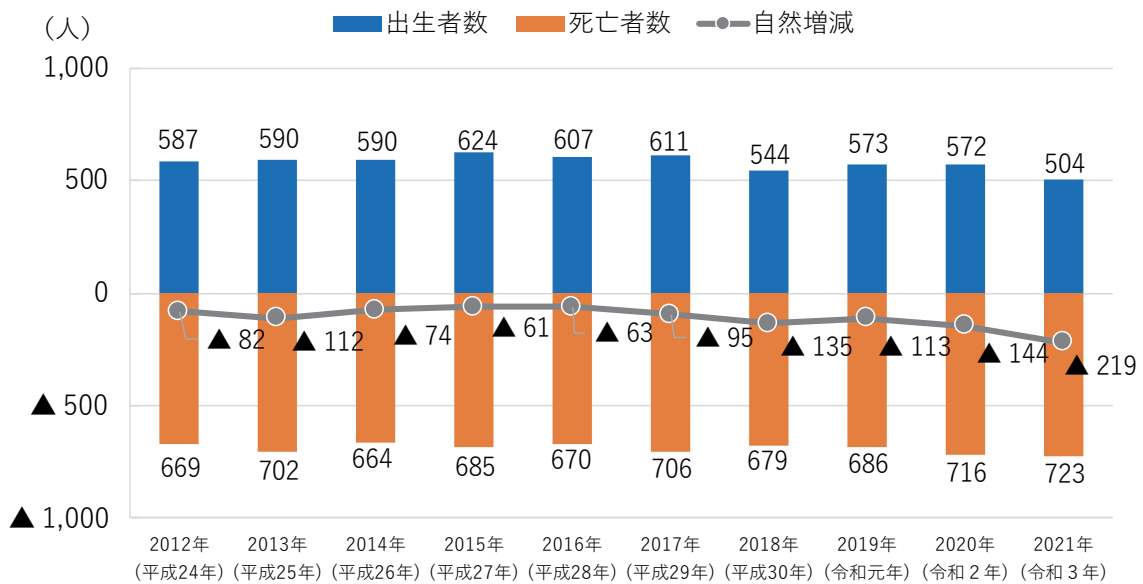


出典：令和2年国勢調査

### ③人口増減

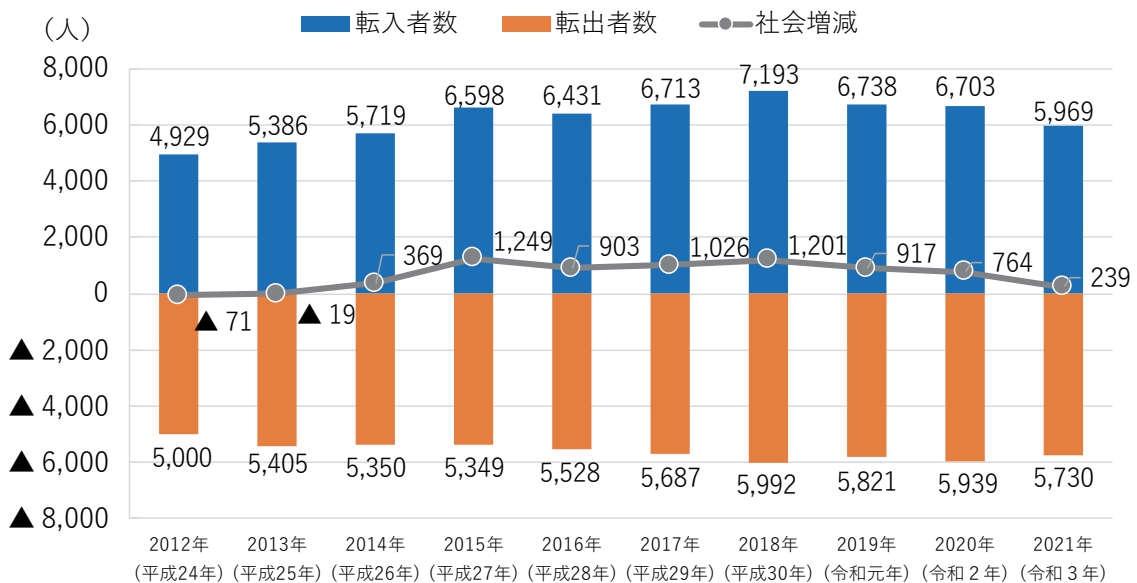
- 蕨市では、死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いている。2021（令和3）年には自然増減がマイナス219人に達し、自然減の規模が拡大傾向にある。
- 他方、蕨市では、転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向にある。この社会増の規模が自然減の規模を上回っているため、総人口の増加傾向が維持されており、今後は、自然減の抑制と、社会増の維持が課題となる。

図表 出生者数・死亡者数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

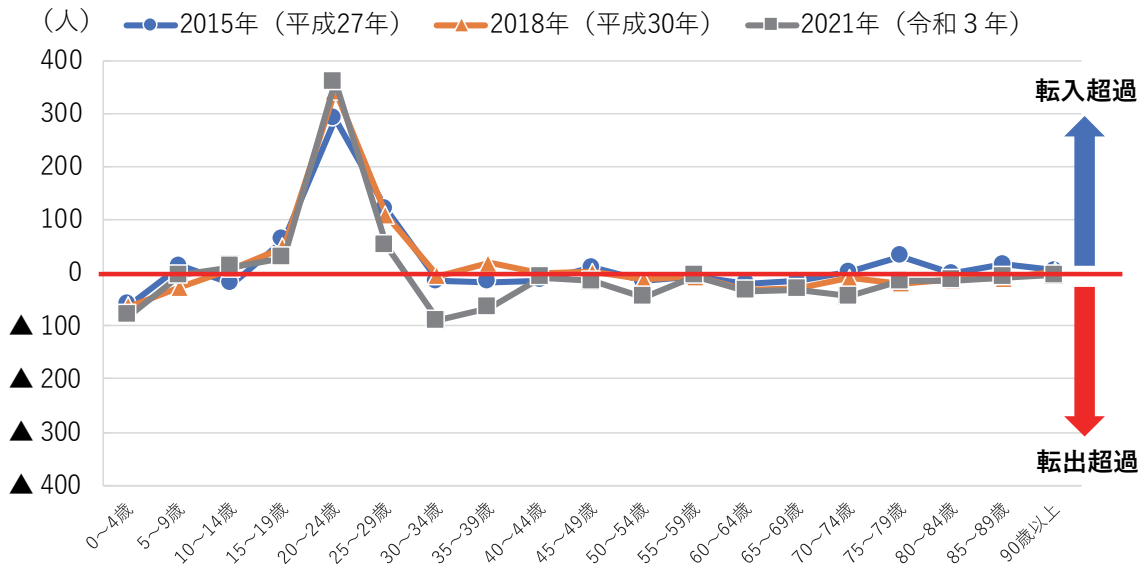
図表 転入者数・転出者数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

- 年齢別の純移動状況（転入者数と転出者数の差）は、3年ごとの推移をみると、いずれの年も、進学・就職期である15～19歳、20～24歳、25～29歳は転入超過（プラス）である一方、2021（令和3）年には、30～34歳、35～39歳などが転出超過（マイナス）となっている。

図表 年齢別の純移動状況（日本人のみ）



資料：総務省「住民基本台帳移動報告」（2015年（平成27年）、2018年（平成30年）、2021年（令和3年））

#### ④転入・転出の状況

- 国勢調査年である2015（平成27）年から2020（令和2）年の蕨市における主な転入元・転出先をみると、いずれも川口市と戸田市が上位となっている。転入元としては東京都北区や板橋区など東京都も多く、転出先としては近隣の自治体が多い。東京都特別区に対しては、転入超過（転入者 2,320 人、転出者 1,502 人）となっている。

図表 転入・転出の状況（平成27年→令和2年）

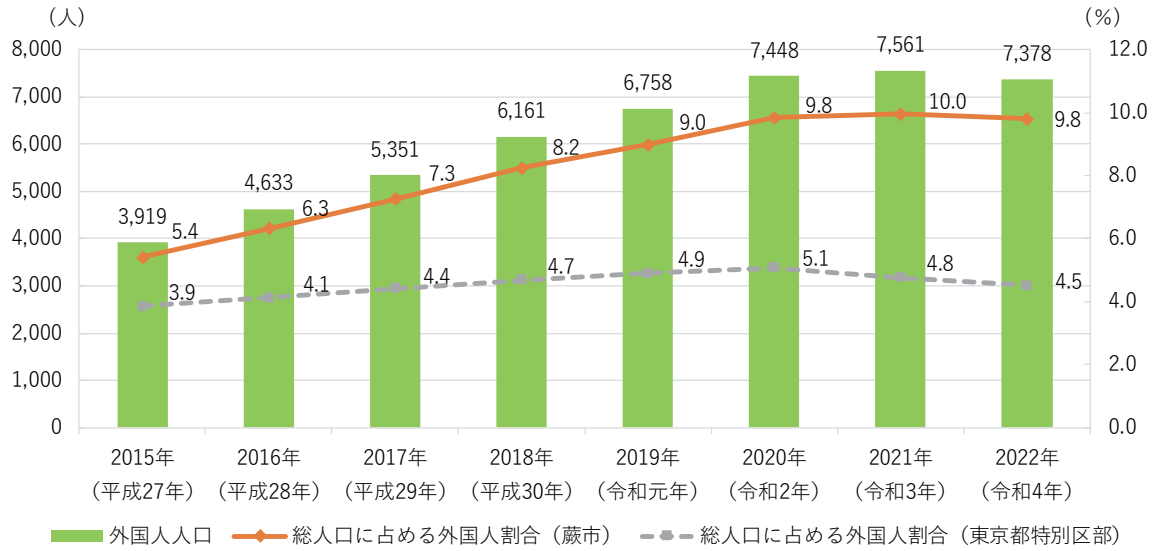
順位	転入元			順位	転出先		
	対象自治体	実数（人）	構成比（%）		対象自治体	実数（人）	構成比（%）
1	川口市	1,733	11.5	1	川口市	2,192	15.6
2	戸田市	829	5.5	2	戸田市	731	5.2
3	東京都北区	432	2.9	3	さいたま市南区	538	3.8
4	東京都板橋区	312	2.1	4	東京都北区	246	1.7
5	さいたま市南区	288	1.9	5	さいたま市浦和区	226	1.6
6	神奈川県横浜市	247	1.6	6	神奈川県横浜市	219	1.6
7	東京都豊島区	171	1.1	7	さいたま市緑区	191	1.4
8	東京都足立区	135	0.9	8	越谷市	147	1.0
9	東京都練馬区	134	0.9	9	神奈川県川崎市	142	1.0
10	さいたま市浦和区	132	0.9	10	東京都板橋区	136	1.0
—	東京都特別区部（上記の特別区部を含む）	2,320	15.4	—	東京都特別区部（上記の特別区部を含む）	1,502	10.7

資料：令和2年国勢調査

### ⑤外国人人口

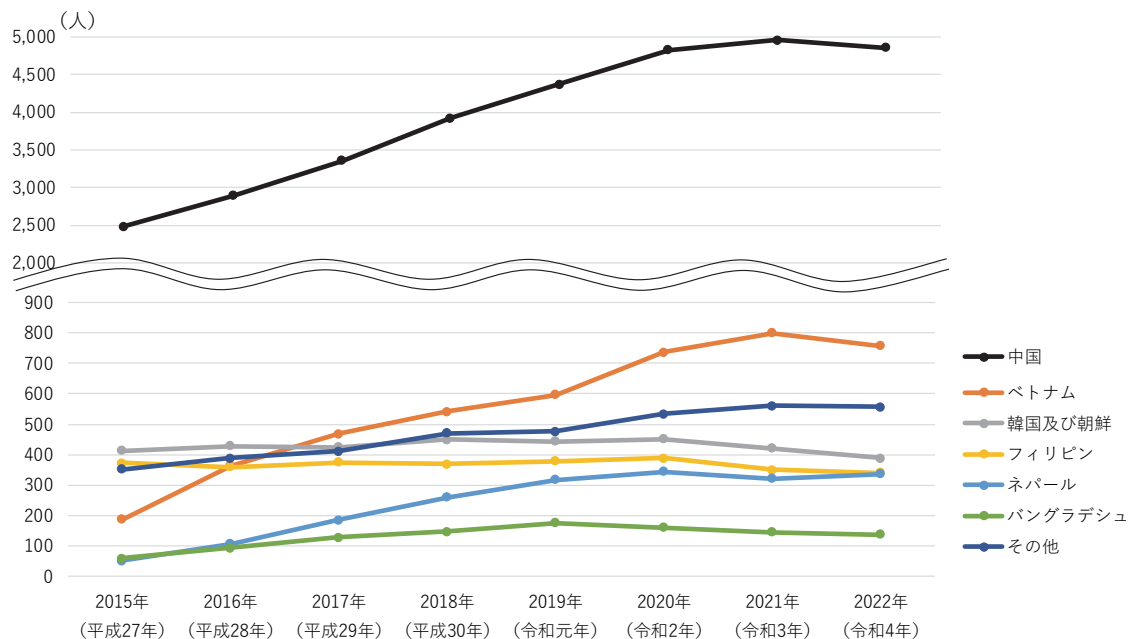
- 蕨市の外国人人口は、2015（平成27）年以降概ね増加傾向にある。2022（令和4）年には7,378人であり、総人口の約1割を占めている。
- この割合は、東京都特別区（令和4年は4.5%）と比べても高く、外国人人口の多さは蕨市の大きな特徴の一つとなっている。国籍別では、中国が6割以上を占めている。

図表 外国人人口の推移と総人口に占める割合（東京都特別区部との比較）



資料：蕨市「国籍別人口」、東京都「外国人人口」をもとに算出

図表 国籍別外国人人口の推移

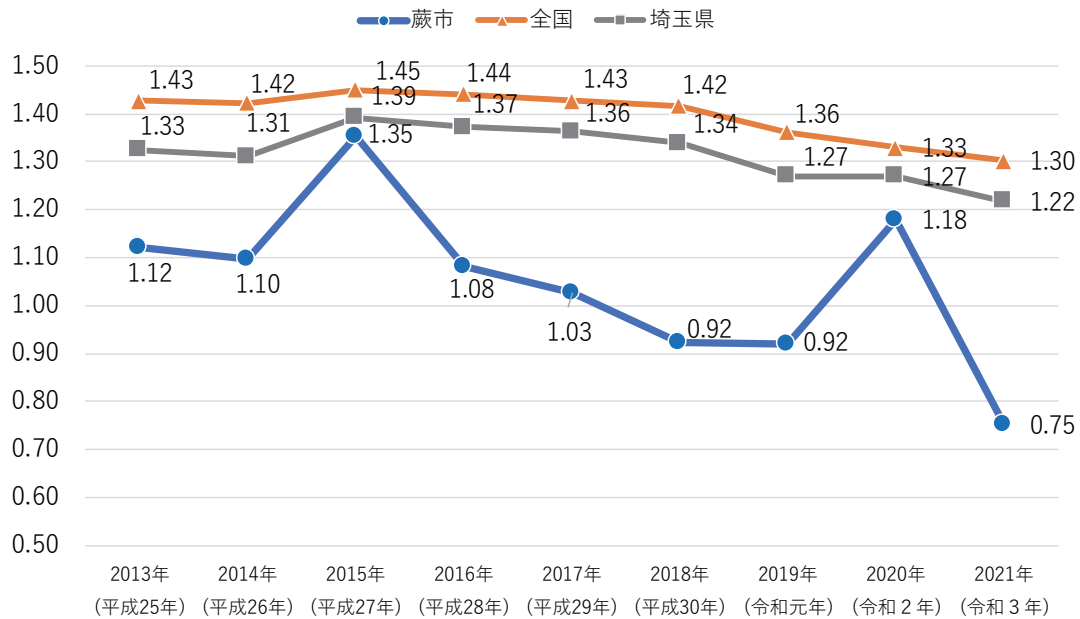


資料：蕨市「国籍別人口」

## ⑥出生の状況

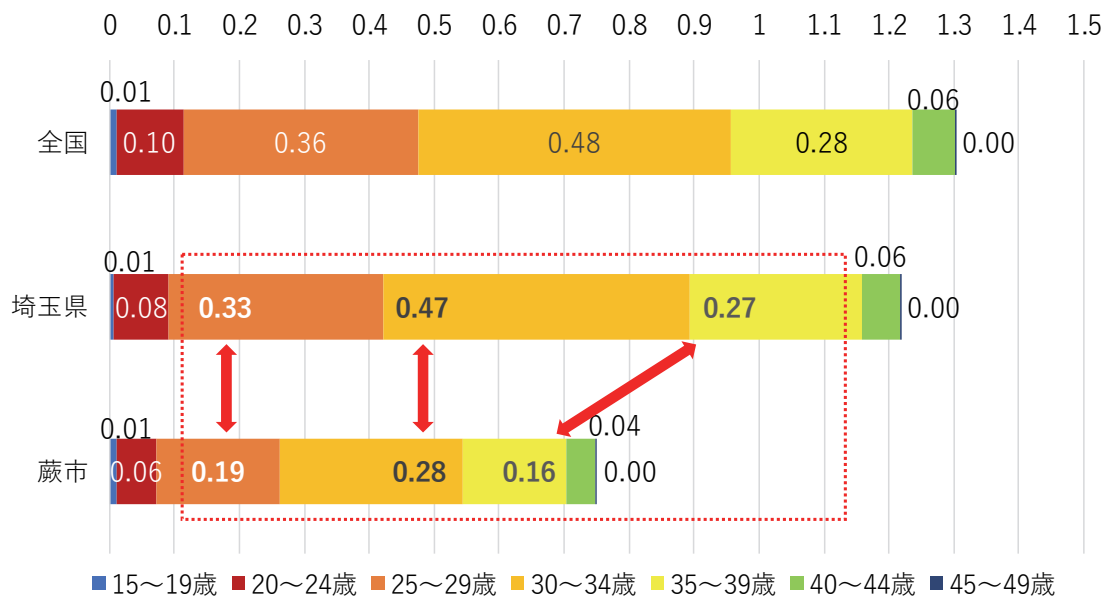
- 合計特殊出生率は、国や県の水準を下回る状況で推移している。なお、算定の手法上、国勢調査年以外の年は、特に外国人人口の多い本市においては、数値が下がる傾向にある。
- 2021（令和3）年の母の年齢5歳階級別出生率は、25～29歳、30～34歳、35～39歳においては、県と比較して約0.1ポイント以上の差があり、結果的に合計特殊出生率の国・県水準との差につながっていたと考えられる。

図表 合計特殊出生率の推移



資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

図表 母の年齢5歳階級別出生率の比較

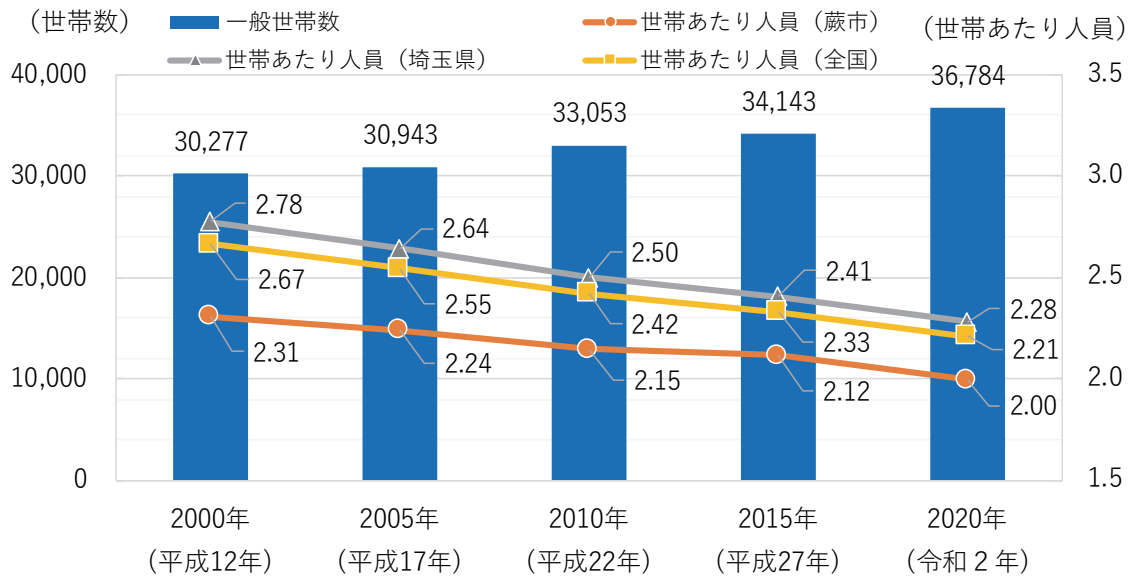


資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」2021年（令和3年）

## ⑦世帯の状況

- 国勢調査からみると、蕨市における一般世帯数は増加傾向が続いており2020(令和2)年では36,784世帯となっている。一方、世帯あたり人員は2.00人であり(参考:2021年住民基本台帳人口では1.89人)、減少傾向にあつて国や県の水準を下回っている。

図表 一般世帯数と世帯あたり人員の推移

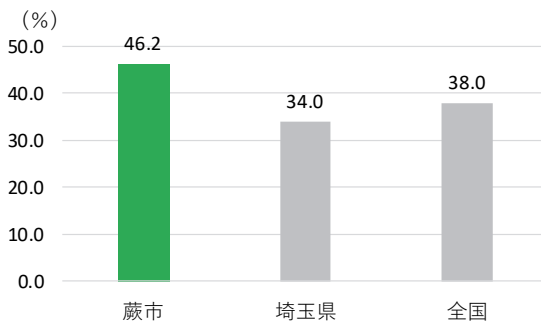


資料：総務省「国勢調査」

- 蕨市における2020(令和2)年の単独世帯数は16,992世帯で、一般世帯数に占める単独世帯数の割合は46.2%に達している。全国や埼玉県と比べると、単独世帯数が相対的に多い。

図表 一般世帯数と単独世帯数の割合

	一般世帯数 (世帯)	うち単独世帯 (世帯)	構成比 (%)
蕨市	36,784	16,992	46.2
埼玉県	3,157,627	1,072,139	34.0
全国	55,704,949	21,151,042	38.0



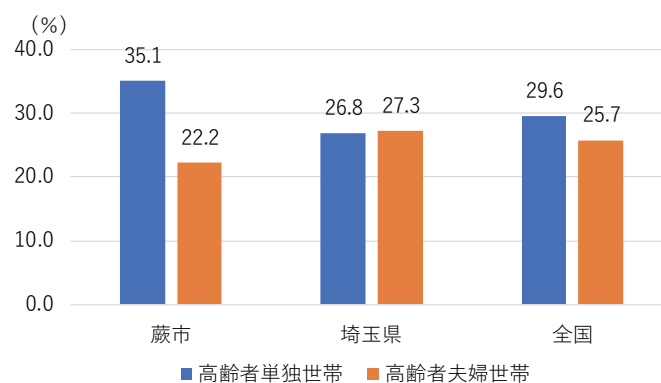
出典：令和2年国勢調査

- 蕨市における2020(令和2)年の高齢者世帯数は11,843世帯で、一般世帯数に占める割合は32.2%となっている。
- 高齢者世帯のうち、高齢者単独世帯の割合は35.1%、高齢者夫婦世帯の割合は22.2%を占めている。全国や埼玉県と比べると、高齢者世帯に占める高齢者単独世帯の割合が高いことがわかる。

図表 65歳以上世帯員がいる世帯の高齢者単独世帯等の世帯数と割合(単位:世帯・%)

		蕨市		埼玉県		全国	
一般世帯数		36,784	—	3,157,627	—	55,704,949	—
65歳以上世帯員がいる世帯	65歳以上世帯員がいる世帯	11,843	32.2	1,240,902	39.3	22,655,031	40.7
	高齢者単独世帯	4,153	35.1	332,963	26.8	6,716,806	29.6
	高齢者夫婦世帯	2,630	22.2	338,189	27.3	5,830,834	25.7

図表 高齢者世帯に占める高齢者単独世帯及び高齢者夫婦世帯の割合(全国・県との比較)

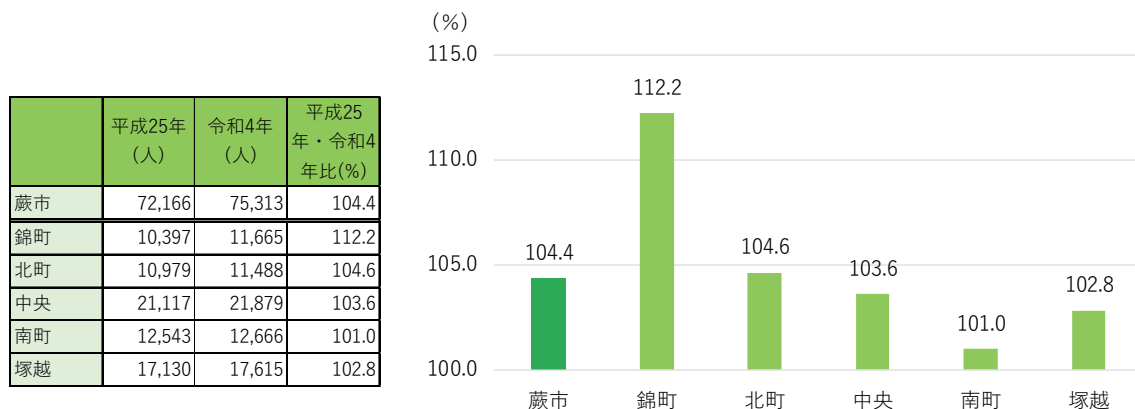


出典：令和2年国勢調査

### ⑧地区別人口・世帯数の状況

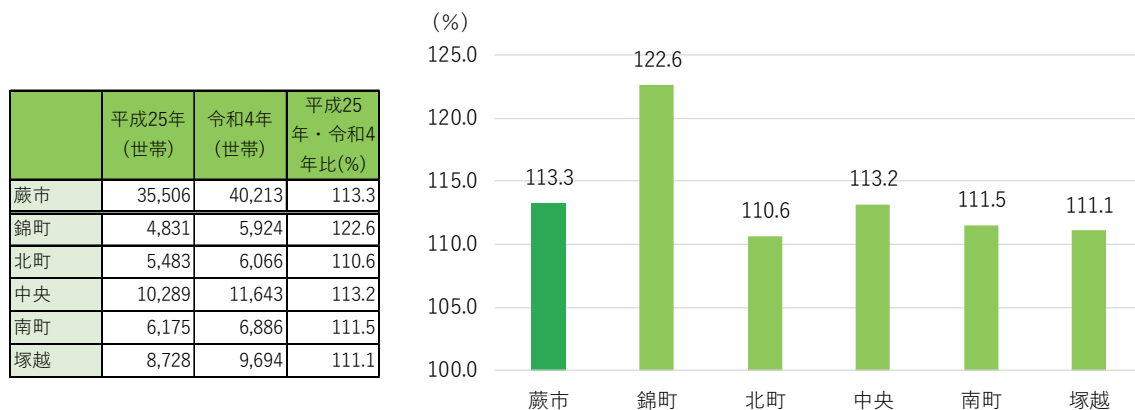
- 蕨市における2013（平成25）年以降の地区別人口の推移をみると、いずれの地区も人口が増加している。土地区画整理事業等を背景として、特に、錦町が1,000人以上の大きな増加をみせていることがわかる。
- 2013（平成25）年以降の地区別世帯数の推移についても、いずれの地区も世帯数が増加している。錦町が大きく増加しており、それ以外の地区では、いずれの地区も1割以上増加がみられる。

図表 平成25年に対する令和4年の人口の増加率



出典：蕨市町丁別人口統計（各年4月1日現在）

図表 平成25年に対する令和4年の世帯数の増加率



出典：蕨市町丁別人口統計（各年4月1日現在）



### (3) 産業・就労

#### ①他自治体との比較

産業				比較対象都市				埼玉県
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象都市平均	川口市	草加市	戸田市	
①	人口1千人あたり事業所数	件	31.3	32.0	31.4	28.5	36.8	31.3
②	第1次産業事業所比率	%	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
③	農家あたり農業産出額	百万円	0.5	1.2	2.3	1.8	0.3	3.6
④	第2次産業事業所比率	%	15.6	23.6	29.2	25.2	24.5	21.3
⑤	製造事業所あたり製造品出荷額等	百万円	1,794	998.7	410	1,193	597	1,312
⑥	第3次産業事業所比率	%	84.4	76.3	70.6	74.8	75.4	78.4
⑦	小売事業所あたり年間商品販売額	百万円	174.7	207.1	200.6	215.7	237.6	196.9

出典：①・②・④・⑥総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2021年（速報集計）、③農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」2020年、⑤経済産業省「工業統計調査」2020年、⑦総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2016年

- 「第2次産業事業所比率」は、比較対象都市や県平均を下回っているものの、「製造事業所あたり製造品出荷額等」は、比較対象都市や県平均を大きく上回っていることから、製造事業者の規模が相対的に大きいと言える。
- 一方、「第3次産業事業所比率」は、比較対象都市や県平均を上回っているものの、「小売事業所あたり年間商品販売額」は、比較対象都市や県平均を下回っていることから、小売事業者の規模が相対的に小さいと言える。

就労				比較対象都市				埼玉県
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象都市平均	川口市	草加市	戸田市	
①	第1次産業就業人口比率	%	0.2	0.4	0.6	0.5	0.1	1.5
②	第2次産業就業人口比率	%	18.1	20.8	22.1	23.0	20.1	22.2
③	第3次産業就業人口比率	%	77.7	74.9	73.4	72.5	76.2	73.0
④	30～40代女性労働力率	%	64.9	64.3	65.8	60.9	65.5	68.4
⑤	高齢者労働力率	%	25.3	27.0	27.5	25.6	29.5	25.3
⑥	完全失業率	%	4.3	4.0	4.0	3.9	3.6	4.0
⑦	昼夜間人口比率	%	82.2	85.3	82.5	84.7	91.7	89.6
⑧	自市内従業割合	%	23.1	34.2	42.1	35.1	36.4	38.6

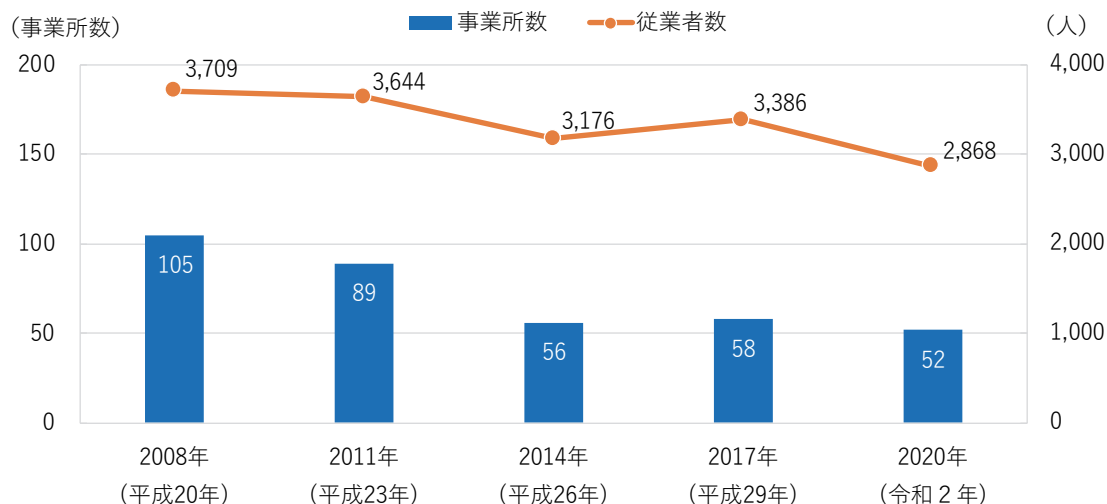
出典：①～⑧総務省「国勢調査」2020年

- 「第3次産業就業人口比率」は、比較対象都市より高くなっており、県平均も上回っている。
- 「昼夜間人口比率」（従業・通学者含む）は、戸田市を除く2市と同程度となっている。また、「自市内従業割合」は、比較対象都市より低く、県平均よりも低い。
- 蕨市に常住する就業者は、第3次産業に就業する者が多いが、その従業先は相対的に市外が多いと言える。

## ②工業の状況

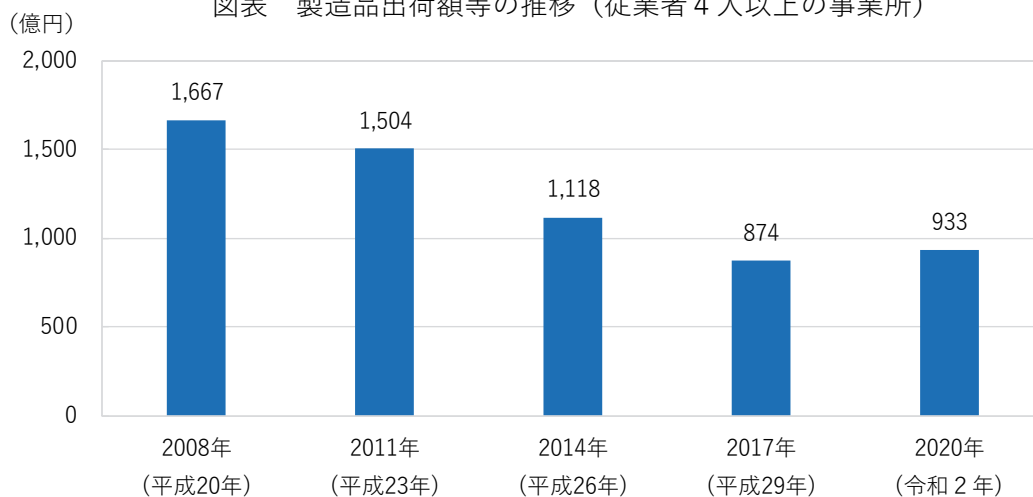
- 従業者4人以上の製造業事業所数は、近年減少傾向にあり、2020（令和2）年には52事業所となっている。従業者数も減少傾向にあり、2020（令和2）年には2,868人となっている。
- 製造品出荷額等は、近年減少傾向にあったが、2020（令和2）年の製造品出荷額等は933億円で増加に転じている。

図表 製造業事業所数と従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」（2008年（平成20年）及び2014年（平成26年）は各年12月31日現在、2017年（平成29年）及び2020年（令和2年）は各年6月1日現在）、2011年（平成23年）は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2012年（平成24年）2月1日現在）

図表 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

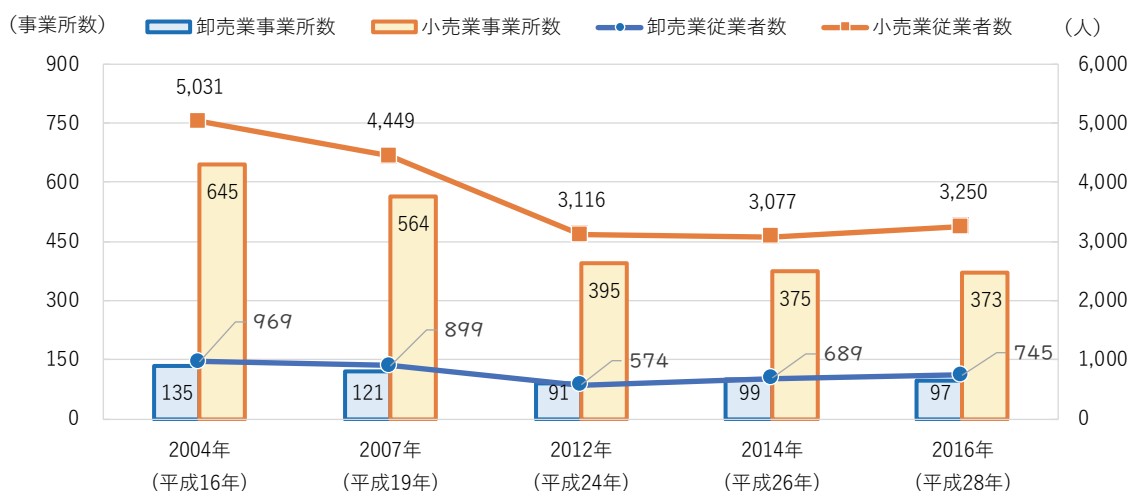


資料：経済産業省「工業統計調査」（2008年（平成20年）及び2014年（平成26年）から各年12月31日現在、2017年（平成29年）及び2020年（令和2年）は前年12月31日現在）、2011年（平成23年）は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2012年（平成24年）2月1日現在）

### ③商業の状況

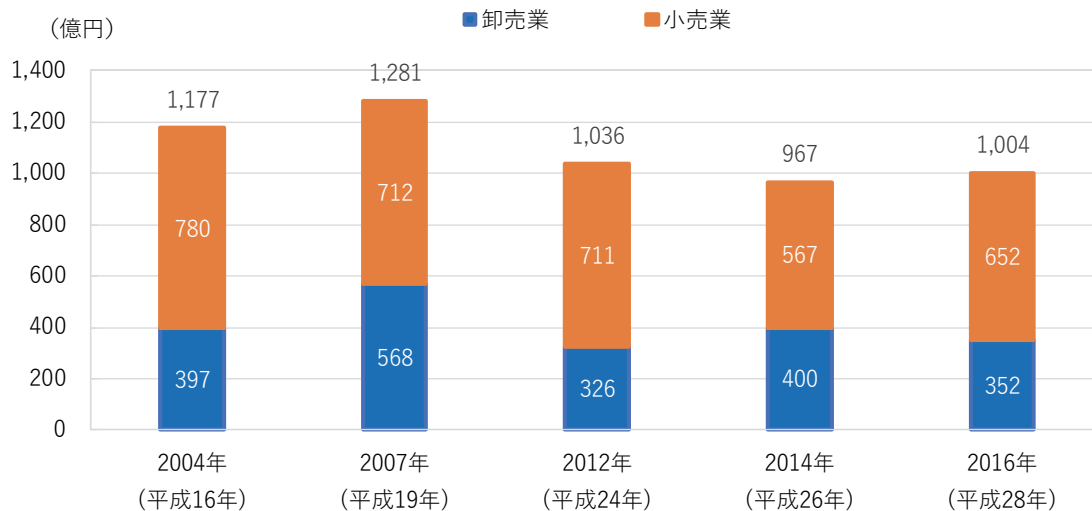
- 「令和3年経済センサス活動調査」公表前のため、直近の状況は不明だが、卸売業・小売業事業所数は、2016（平成28）年では卸売業が97事業所、小売業が373事業所となっており、従業者数は卸売業が745人、小売業が3,250人となっていた。
- 卸売業・小売業とも、2012（平成24）年以降、事業所数が概ね横ばい傾向にあった一方、従業者数は増加傾向がみられた。事業所の人員規模の大型化が進んでいたものとみられる。
- なお、年間商品販売額（卸売業・小売業の合計）は、2012（平成24）年以降、概ね横ばい傾向であった。

図表 卸売業・小売業事業所数と従業者数の推移



資料：経済産業省「商業統計調査」（2004年（平成16年）、2007年（平成17年）は各年6月1日現在、2014年（平成26年）は7月1日現在）、2012年（平成24年）、2016年（平成28年）は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（各年6月1日現在）

図表 卸売業・小売業年間商品販売額の推移

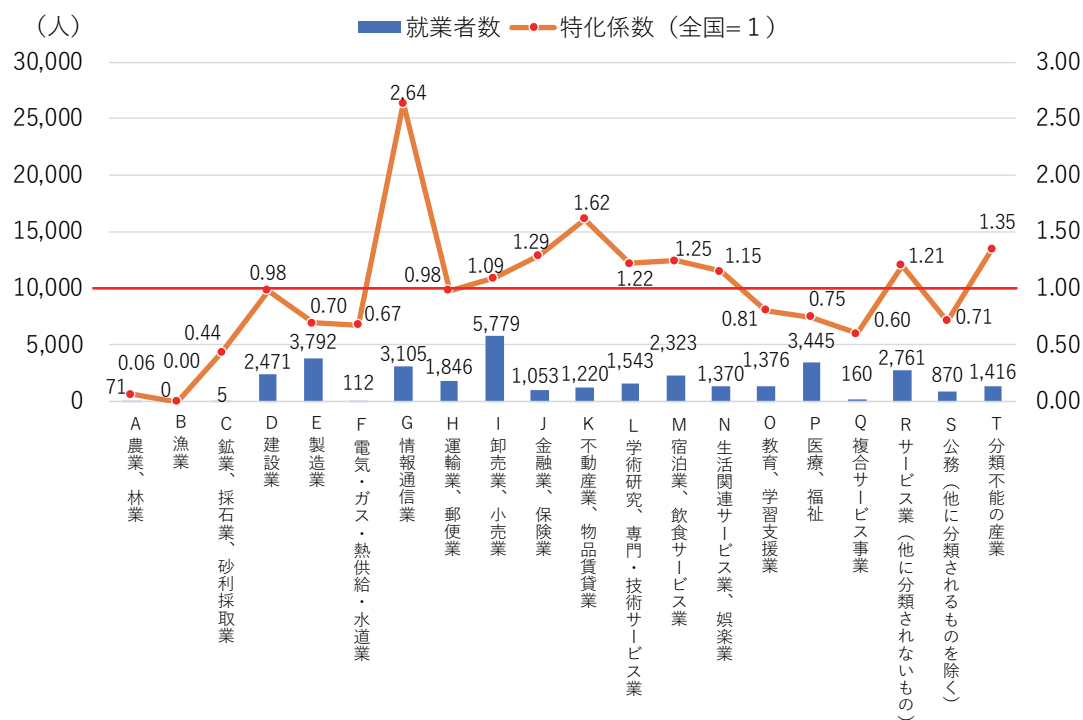


資料：経済産業省「商業統計調査」（2004年（平成16年）、2007年（平成17年）は各年6月1日現在、2014年（平成26年）は7月1日現在）、2012年（平成24年）、2016年（平成28年）は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（各年6月1日現在）

#### ④就業の状況

- 蕨市に常住する就業者数を産業大分類別にみると、就業者の実数では、I卸売業、小売業が5,779人で最も多く、次いでE製造業が3,792人となっている。
- 一方、就業者の総数に占める割合を全国の水準を1とした特化係数でみると、G情報通信業が2.64(情報通信業に就業する者の割合が国の水準の2.64倍)で最も高く、次いでK不動産業、物品賃貸業が1.62となっている。

図表 産業大分類別就業者数及び特化係数



(注) 上記A、B=第1次産業、上記C~E=第2次産業、上記F~S=第3次産業

資料：総務省「国勢調査」2020年(令和2年)

### ⑤まちの魅力創出

- 蕨市では、地域資源を生かした商品開発なども進められており、蕨ブランドとして2023（令和5）年2月時点で16品が認定されている。
- また、現在、蕨駅西口地区第一種市街地再開発事業が進められており、蕨の玄関口にふさわしい駅前整備などを通じた新たなまちの魅力創出が期待されている。

#### 地域資源を生かした商品開発（蕨ブランド）

##### 【第1期蕨ブランド認定品】

				
IBIZA 双子織 バッグ	「蕨上田」 オリジナル着服	わらびりんご サイダー	蕨硝子 ※河鍋暁斎 シリーズ	蕨双子織を使用 したショルダー バッグ

##### 【第2期蕨ブランド認定品】

				
双子織トラック ジャケット	蕨書き順 Tシャツ	わらびの蕨もち	双子織日傘	C11-304 蕨 保存車

##### 【第3期蕨ブランド認定品】

					
蕨産のゆず を使った マドレーヌ	双子織ヘア バンド 織り髪 -Origami-	わらびもち ショコラ	ぎゅうぎゅう わらびグッズ	小さな蕨の 小さなパン 結	わらびりんご シャーベット

## (4) 健康・福祉

### ①他自治体との比較

医療福祉					比較対象都市			埼玉県
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象都市平均	川口市	草加市	戸田市	
①	1人あたり医療費	円	285,101	302,764	314,191	321,511	290,254	330,482
②	1万人あたり病床数	床	31.2	55.5	59.1	26.2	105.6	85.7
③	1万人あたり医師数	人	9.5	13.6	14.8	11.7	18.4	17.6
④	1万人あたり就業看護師数	人	28.7	52.8	60.7	36.9	85.0	69.4
⑤	65歳以上人口1千人あたり介護老人施設定員数	人	27.8	24.1	28.7	14.7	25.4	27.8
⑥	人口1千人あたり保育所等定員数	人	16.8	18.4	16.7	14.1	25.8	13.8

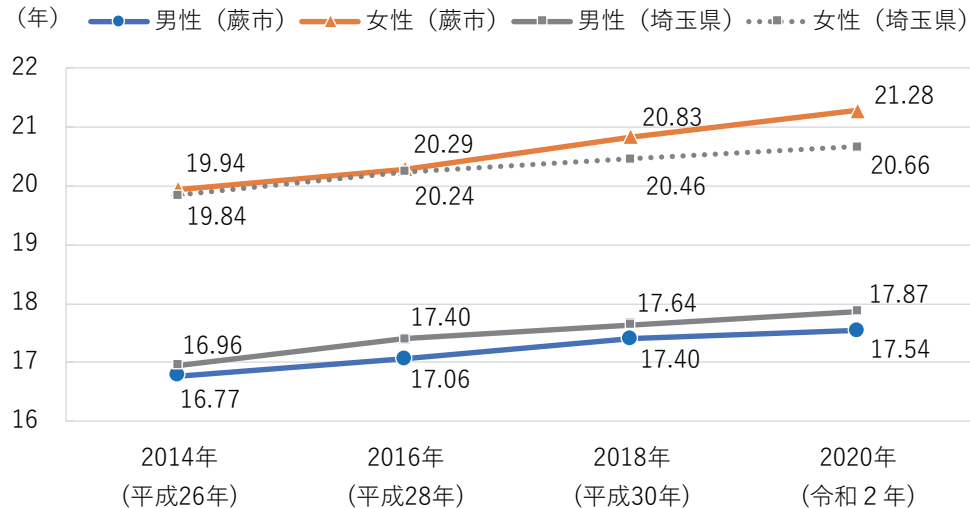
出典：①埼玉県国保医療課「令和元年度国民健康保険事業状況」、②厚生労働省「医療施設調査」2020年、  
 ③厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」2018年、④埼玉県保健医療政策課「平成30年埼玉県保健統計年報」、  
 ⑤厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」2020年、⑥令和4年埼玉県統計年鑑

- 「1人あたり医療費」は、比較対象都市より低く、県平均と比べても低く抑えられていることがわかる。また「65歳以上人口1千人あたり介護老人施設定員数」は川口市に次いで多く、県平均と同程度となっている。
- 「人口1千人あたりの保育所等定員数」は、戸田市に次いで多く、県の水準を上回っている。

## ②健康寿命

- 65歳健康寿命は男女ともに延伸しており、女性は県水準を上回っている。しかしながら、男性は県水準をわずかに下回る状況が続いており、特に男性の健康寿命延伸が今後の課題となる。

図表 男女別65歳健康寿命の推移



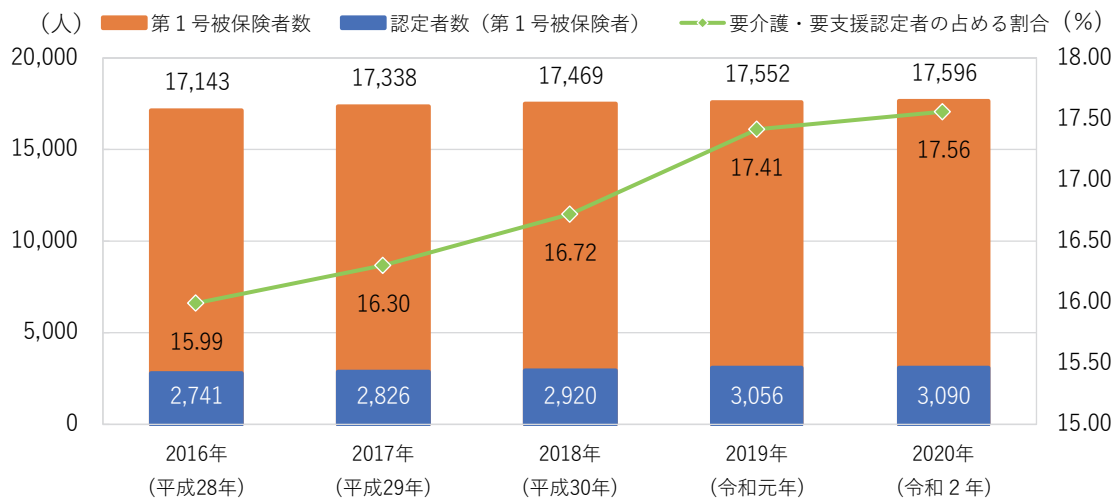
（注）健康寿命（埼玉県の定義）：65歳に達した県民が健康で自立した生活を送る期間。具体的には、「要介護2」以上になるまでの期間。

資料：埼玉県「埼玉県の健康寿命」

## ③介護の状況

- 要介護・要支援認定者数（第1号被保険者）は、2020（令和2）年では、3,090人、要介護・要支援認定者の第1号被保険者に占める割合は2020（令和2）年では17.56%となっており、いずれも増加傾向にある。

図表 第1号被保険者数（65歳以上の被保険者）と要介護・要支援認定者数の推移



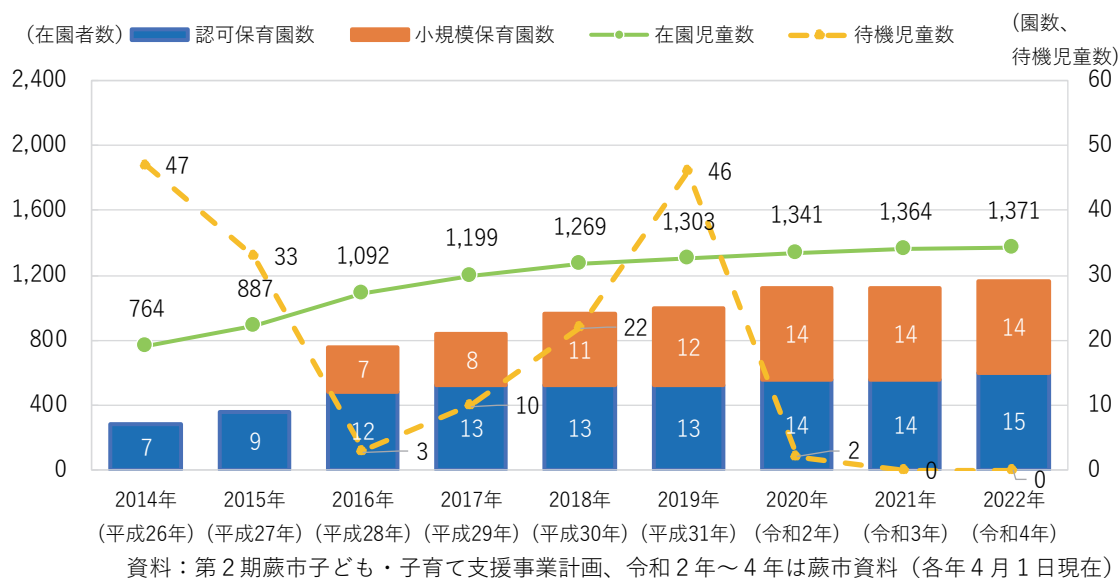
（注）「第1号被保険者」とは、65歳以上の被保険者をいう。「要介護・要支援認定者の占める割合」とは、第1号被保険者数に占める認定者数（第1号被保険者）の割合をいう。

資料：介護保険室

#### ④保育園の状況

- 認可保育園、小規模保育園の在園児童数は、令和4(2022)年に1,371人となっており、近年増加が続いている。待機児童数は、平成31(2019)年には46人となったが、令和3(2021)年及び令和4(2022)年にはゼロを達成している。

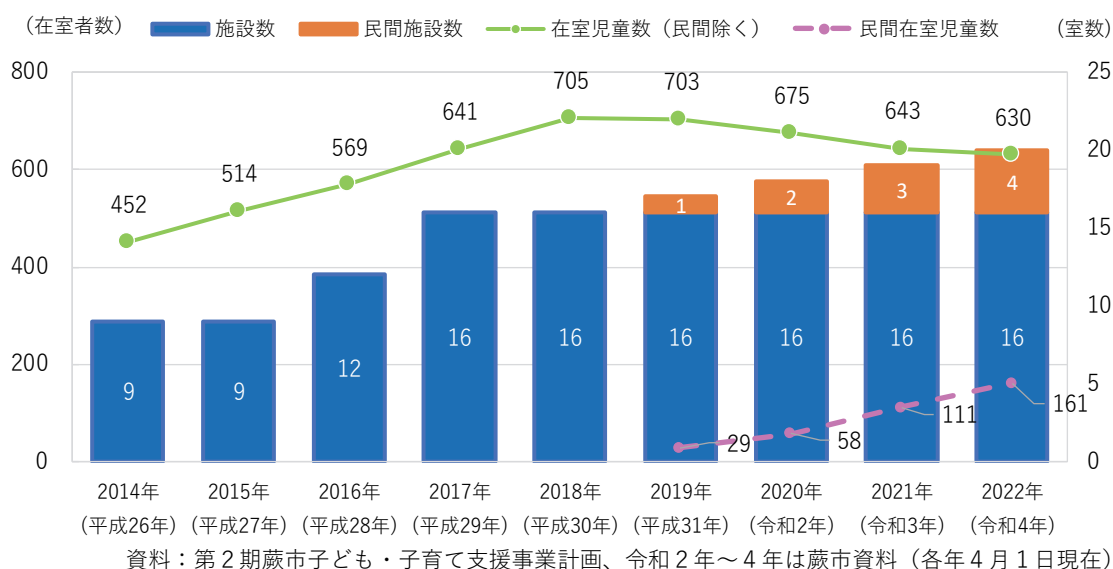
図表 保育園、小規模保育園の在園児童数と待機児童数の推移



#### ⑤留守家庭児童指導室（放課後児童クラブ）の状況

- 留守家庭児童指導室（放課後児童クラブ）は、平成27(2015)年以降増加している。在室児童数は、民間在室児童数と合わせ増加しており、令和4(2022)年には791人となっている。

図表 留守家庭児童指導室数と在室児童数の推移





## (5) 暮らし

### ①他自治体との比較

安全				比較対象都市			埼玉県	
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象都市平均	川口市	草加市		戸田市
①	1千人あたり刑法犯認知件数	件	7.1	6.5	5.9	6.7	6.1	5.5
②	1千人あたり交通事故件数	件	0.82	1.55	2.01	1.71	1.65	2.26
③	1万人あたり出火件数	件	1.72	1.72	1.61	1.40	2.13	2.15
④	1万人あたり自主防犯活動団体数	数	6.4	5.3	3.3	6.4	5.0	8.2
⑤	自主防災組織率	%	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	91.9

出典：①埼玉県警察本部 2021年、②埼玉県警察本部「交通事故統計」2021年、③埼玉県消防課「消防年報」2020年、④埼玉県警察本部 2021年12月末現在、⑤埼玉県危機管理課 2021年4月1日現在

- 「1千人あたり刑法犯認知件数」は、防犯に係る取組の推進により従前より減少し、比較対象都市と比較するとやや多い程度となっている。
- 「1千人あたり交通事故件数」は、比較対象都市や県の水準より著しく少なく、相対的にみて交通事故の少ない地域と言える。

生活				比較対象都市			埼玉県	
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象都市平均	川口市	草加市		戸田市
①	持家世帯比率	%	49.5	53.3	57.7	59.6	46.6	65.2
②	1住宅あたり延べ床面積	m <sup>2</sup>	70.12	72.25	76.14	75.81	66.93	87.15
③	空き家率	%	11.8	9.8	10.2	9.0	8.4	10.2
④	1人あたり都市公園面積	m <sup>2</sup>	1.82	4.22	3.21	1.99	9.85	7.10

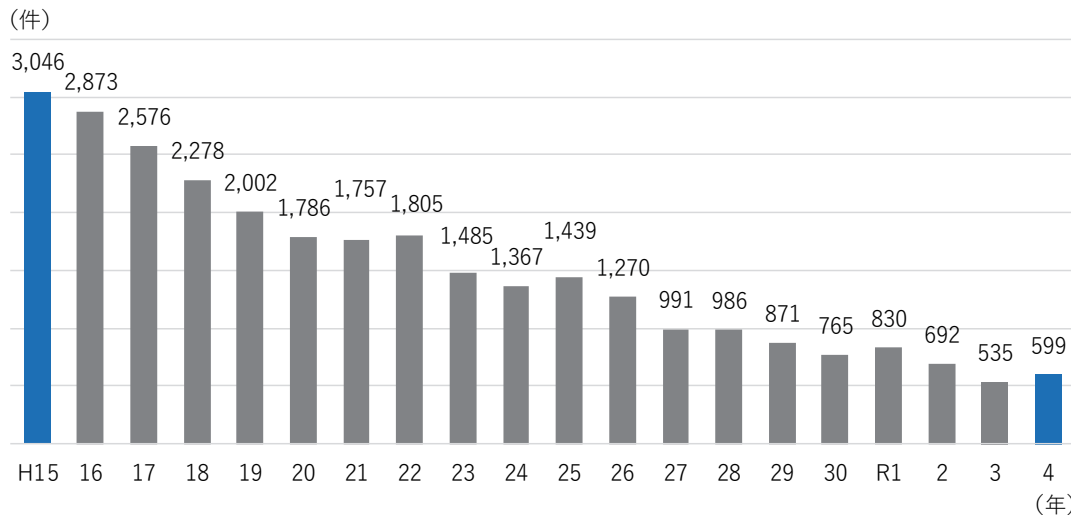
出典：①総務省「国勢調査」2020年、②・③総務省「住宅・土地統計調査」2018年、④「埼玉県市町村別都市公園整備状況」2021年度

- 「持家世帯比率」は、比較対象都市や県水準と比較しても低く、蕨市には、賃貸住宅に居住する世帯が相対的に多いという特徴がある。
- 「1住宅あたり延べ床面積」は、戸田市を上回るものの県水準と比較すると小さく、狭小な住宅が相対的に多いと言える。
- 「空き家率」は、比較対象都市や県の水準を上回っており、相対的にみて空き家がやや多い状況となっている。

## ②防犯

- 2022(令和4)年の犯罪発生件数(刑法犯認知件数)は、ピークであった2003(平成15)年の3,046件と比べて大幅に減少し、当時の2割を下回る件数となっていることがわかる。
- 犯罪の内訳をみると、自転車盗をはじめとした街頭で発生する犯罪が全体の半数近くを占める状況となっている。

図表 市内の犯罪発生件数



資料：蕨市資料

図表 市内の犯罪の内訳(令和3年及び令和4年)

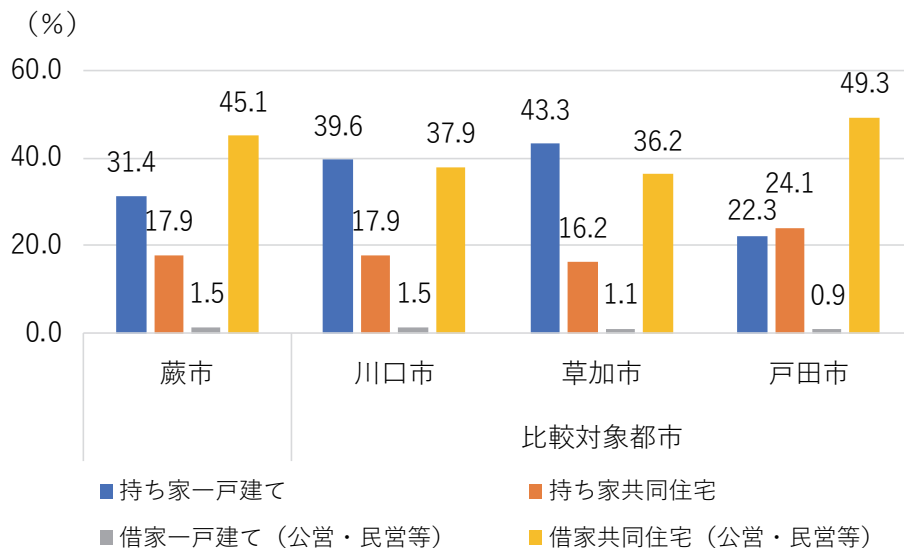
罪名・手口別		年別	R4年中	R3年中	令和3年から 令和4年まで の増減数	令和3年から 令和4年まで の増減率 (%)
強盗	強盗		0	2	-2	-100.0
	(路上強盗)		0	0	0	-
強制わいせつ	強制わいせつ		2	3	-1	-33.3
窃盗	侵入盗		25	17	8	47.1
	(空き巣)		8	8	0	0.0
街頭犯罪	自動車盗		9	2	7	350.0
	車上ねらい		20	34	-14	-41.2
	部品ねらい		13	13	0	0.0
	ひったくり		5	1	4	400.0
	オートバイ盗		3	7	-4	-57.1
	自転車盗		248	174	74	42.5
全刑法犯			599	535	64	12.0

資料：蕨市資料

### ③住宅所有の状況

- 一般世帯における住宅所有の状況等をみると、蕨市では借家共同住宅（民営、公営・都市再生機構、給与住宅を含む）が45.1%で最も多く、持ち家一戸建ては31.4%となっている。
- 持ち家一戸建ての割合は、戸田市を上回るものの、川口市や草加市を下回る状況である。

図表 住宅所有と住宅の建て方



資料：令和2年国勢調査をもとに算出

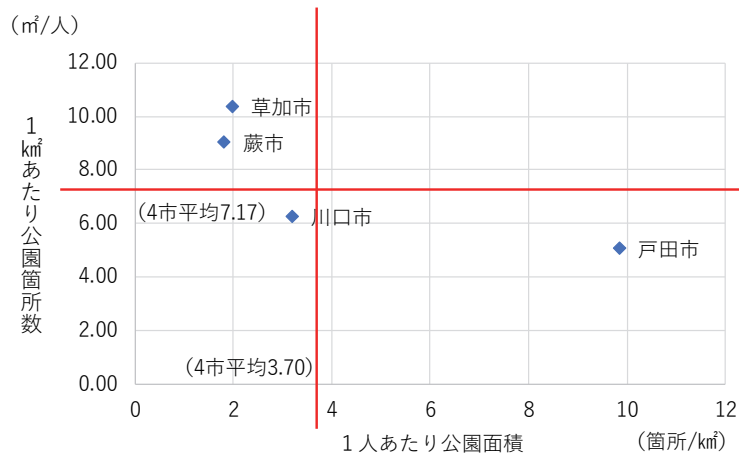
### ④都市公園

- 1人あたりの都市公園面積は、1.82㎡/人であり、比較対象都市の整備水準を人口あたりの公園面積でみた場合は下回っている。しかしながら、市域面積あたりの都市公園箇所数をみると、蕨市は草加市に次いで多く、コンパクトな市域において相対的にみて多くの公園が整備され、公園へのアクセス面からの市民の利便性は高いと言える。

図表 都市公園の状況

	人口あたり公園面積 (㎡/人)	面積あたり公園箇所数 (箇所/㎢)
蕨市	1.82	9.00
川口市	3.21	6.23
草加市	1.99	10.34
戸田市	9.85	5.06
平均	3.70	7.17

(注) 4市平均の算出方法は、公園面積、公園箇所数、人口、市域面積それぞれの4市合計を求めた上で除算。



資料：埼玉都市町村別都市公園整備状況（令和3年3月31日現在）をもとに算出

## (6) 教育・文化

### ①他自治体との比較

教育文化					比較対象都市			埼玉県
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象都市平均	川口市	草加市	戸田市	
①	高校等進学率	%	98.67	98.56	98.41	98.52	98.65	99.12
②	1万人あたり社会体育施設数	数	2.39	1.68	1.47	0.72	2.15	2.24
③	1万人あたり民間体育施設数	数	0.66	0.41	0.28	0.32	0.36	1.48
④	1万人あたり公民館数	数	0.93	0.48	0.55	0.24	0.21	0.68
⑤	1万人あたり図書館数	数	0.53	0.26	0.12	0.04	0.36	0.23
⑥	1人あたりの年間図書貸出冊数	冊	3.23	2.77	3.37	1.78	2.69	3.71

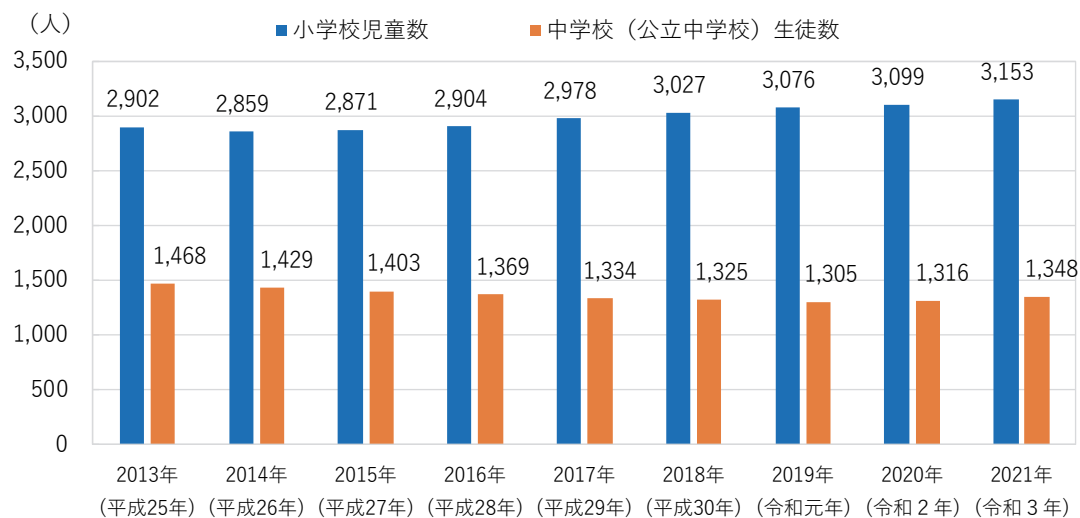
出典：①文部科学省「学校基本調査」2021年度、②～⑤文部科学省「社会教育調査」2018年度、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」2019年、⑥埼玉県図書館協会「令和3年度埼玉の公立図書館」、県統計課「埼玉県推計人口」

- 「1万人あたり社会体育施設数」や「1万人あたり公民館数」「1万人あたり図書館数」は、比較対象都市や県水準を上回っており、蕨市では、市民の教育・文化活動のための環境が充実していると言える。

### ②学校教育

- 小学校児童数は、2021（令和3）年には3,153人で緩やかな増加傾向がみられる。他方、中学校（公立中学校）生徒数は2021（令和3）年には1,348人となっている。

図表 小学校児童数・中学校（公立中学校）生徒数の推移



資料：統計わらび

### ③生涯学習

- 市内には7つの公民館に加え、市立図書館、歴史民俗資料館、文化ホールくるる、市民会館など多くの社会教育施設がある。また、生涯スポーツ施設としては、市民体育館、富士見公園内野球場、錦町スポーツ広場、市民プールなど複数の施設を有する。

#### [特徴的な取組]

・公民館全7館が文部科学大臣より「優良公民館」として表彰されている。

ー蕨市の公民館の受賞歴ー

●東公民館(H13年度) ●下蕨公民館(H23年度) ●西公民館(H24年度)

●旭町公民館(H25年度) ●南公民館(H26年度) ●中央公民館(H27年度)

●北町公民館(H30年度)

※全国で約1万4,000館の公民館がある中、市内全公民館による受賞は快挙と言える。

※中央公民館は、全国で5館のみの優秀館にも選出。

(資料:第2期蕨市教育振興基本計画)

### ④歴史文化資源

- 蕨市は、伝統的なお祭りや寺社、成人式発祥の地としてなど歴史・文化的資源を有しており、人気女子サッカー漫画・アニメでもその舞台となっている。
- また、現在では、蕨市民音楽祭、音楽情報誌の発行や音楽イベントの開催、小・中学校への音楽家派遣事業、PR活動など、音楽によるまちづくりを展開している。



機まつり



成人式発祥の地



さよなら私のクラマー



宿場まつり



河鍋暁斎記念美術館

## (7) 行財政

### ①他自治体との比較

行財政				比較対象都市			埼玉県	
番号	統計指標	単位	蕨市	比較対象 都市平均	川口市	草加市		戸田市
①	1人あたり市民所得	万円	316.9	318.9	309.8	293.1	355.9	303.5
②	1人あたり地方税収額	万円	15.9	16.9	16.2	15.0	20.3	12.6
③	経常収支比率	%	85.1	92.7	97.1	97.4	91.2	94.7
④	財政力指数	—	0.88	1.01	0.96	0.93	1.25	0.77
⑤	1人あたり地方債残高	万円	23.6	23.8	27.9	25.3	18.6	52.3

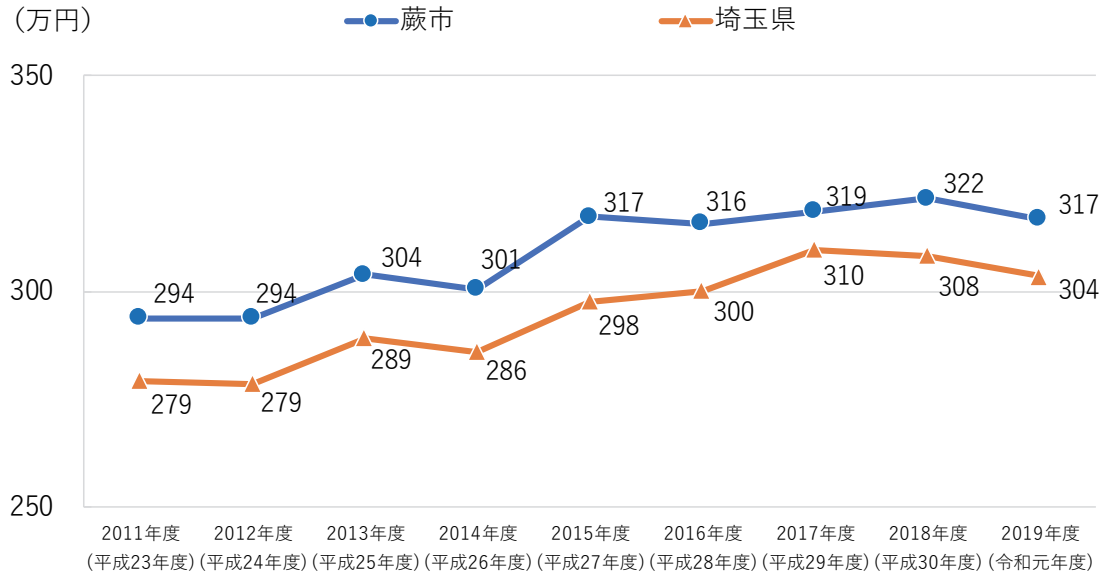
出典：①埼玉県「埼玉縣市町村民経済計算統計表」2019年度、②～⑤総務省「市町村別決算状況調」2020年度（県は「都道府県決算状況調」2020年度）

- 「1人あたり市民所得」や「1人あたり地方税収額」は、いずれも県の水準を上回っている。
- 他方、「1人あたり地方債残高」は、戸田市を除いた県、川口市・草加市の水準を下回っている。
- 社会保障関連経費などの増加が見込まれる中で、今後も健全な財政運営の維持が課題となると考えられる。

## ②市民所得

- 一人あたりの市民所得は、2019(令和元)年度に317万円で概ね微増傾向となっており、県の水準よりも10万円程度高い状況が続いている。

図表 一人あたりの市民所得の推移



資料：埼玉県「2019(令和元年度)埼玉県市町村民経済計算 統計表」

## 5 市民参画

### (1) 市民意識調査結果概要

#### ①目的

本調査は、令和6年度からスタートする新たな「将来ビジョン」の策定に当たり、市の取組に対する市民の意識等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として実施した。

#### ②実施方法

本調査は、蕨市在住の市民3,000人を無作為抽出し、行政連絡員により調査票を配布した。回答方法は、郵送による調査票の返送またはウェブアンケートへの記入の選択制とした。

調査対象	蕨市在住の満18歳以上の市民3,000名 (住民基本台帳から各地区の年齢層別の人口比率に基づき男女別に無作為抽出)
調査方法	行政連絡員による調査票の配布、郵送またはウェブ上での回収 ※調査票は無記名で回答
調査期間	令和4年7月26日～令和4年9月2日

#### ③有効回答数

本調査に対する有効回答数は次のとおり。

有効回答数	1,374 票/3,000 票
有効回答率	45.8%

次ページより、市民意識調査の主な結果について、調査結果を抜粋して掲載する。

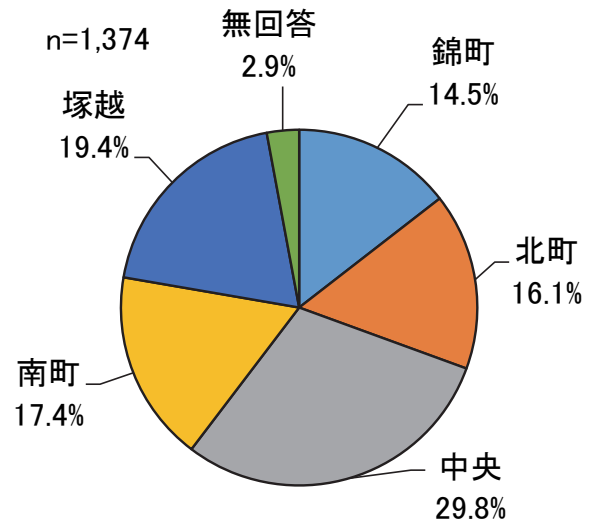


## 【回答者の属性】

問 あなた（調査対象者：封筒宛名のご本人様）ご自身のことについておたずねいたします。

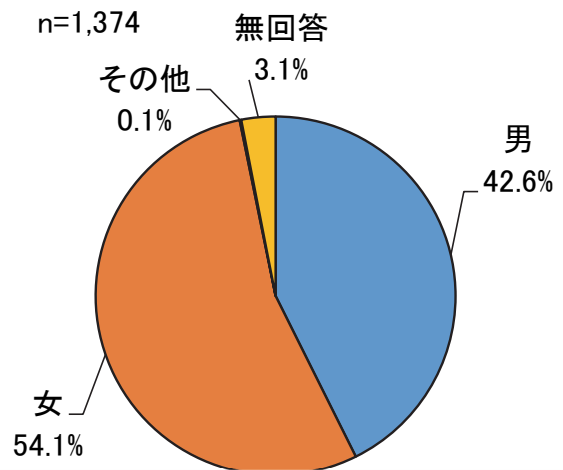
### (1) お住まいの地区

回答対象者 (n=1,374)	集計値 (件)	割合 (%)
錦町	199	14.5
北町	221	16.1
中央	409	29.8
南町	239	17.4
塚越	266	19.4
無回答	40	2.9



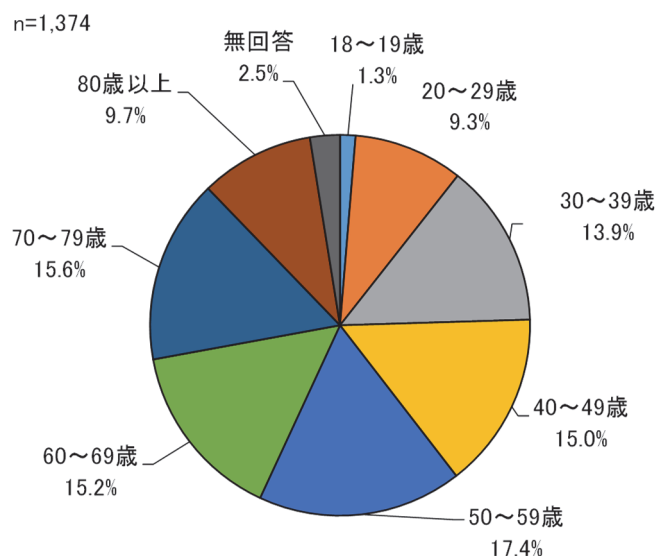
### (2) 性別

回答対象者 (n=1,374)	集計値 (件)	割合 (%)
男	586	42.6
女	744	54.1
その他	2	0.1
無回答	42	3.1



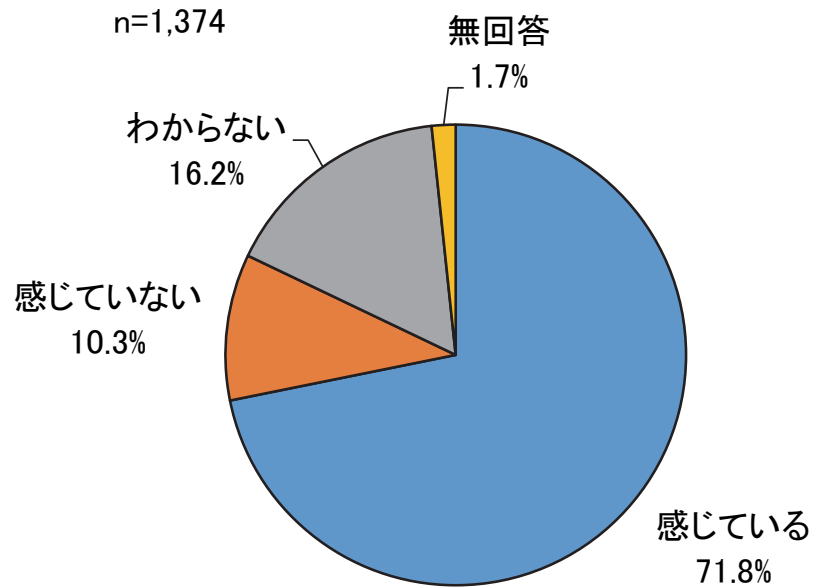
### (3) 年齢

回答対象者 (n=1,374)	集計値 (件)	割合 (%)
18～19歳	18	1.3
20～29歳	128	9.3
30～39歳	191	13.9
40～49歳	206	15.0
50～59歳	239	17.4
60～69歳	209	15.2
70～79歳	215	15.6
80歳以上	133	9.7
無回答	35	2.5



## 【まちへの愛着】

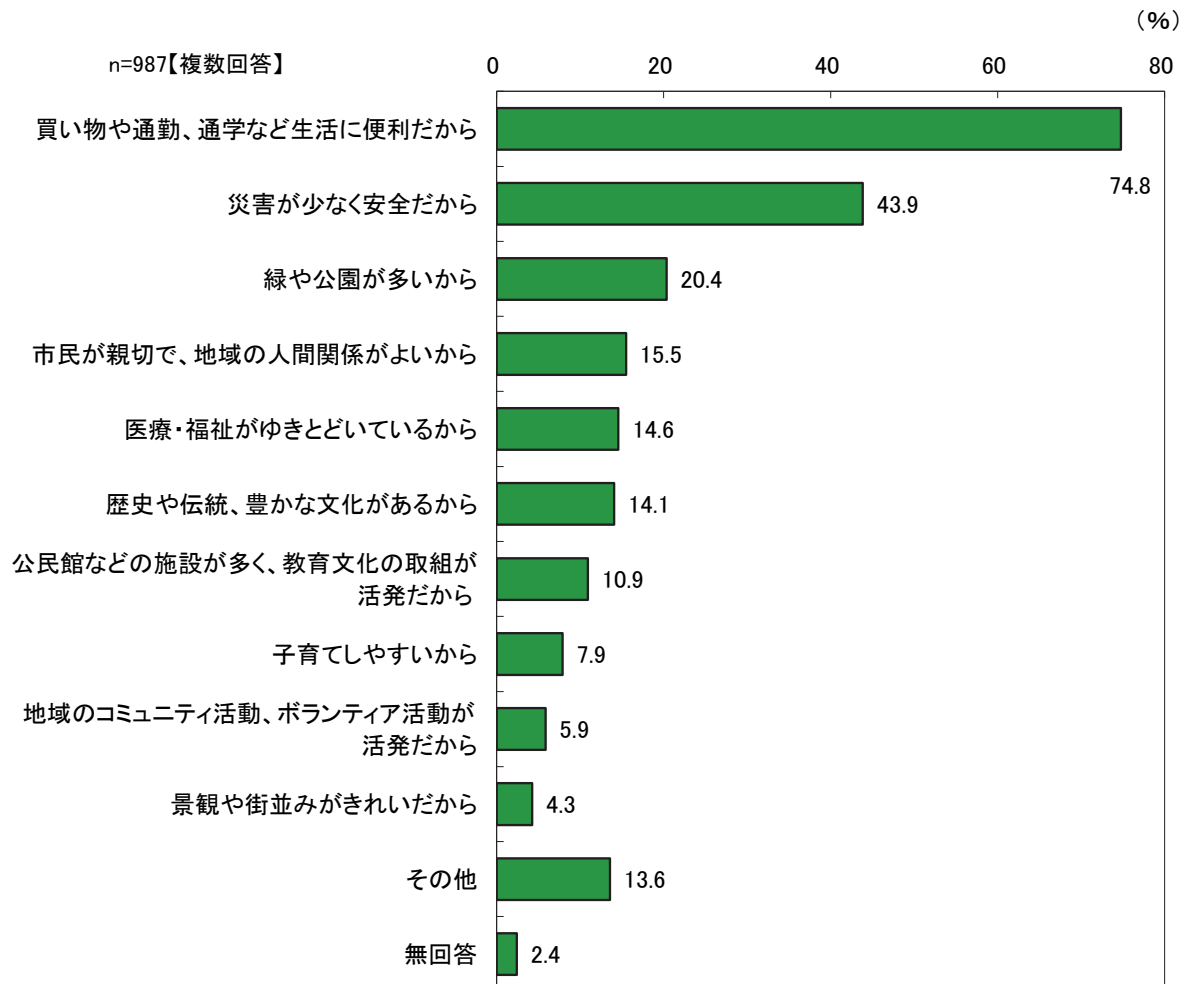
問 あなたは、蕨市に「自分のまち」としての愛着を感じていますか。(○印は1つ)



愛着を「感じている」が 71.8%と最も多く、一方、「感じていない」が 10.3%、「わからない」は 16.2%となっている。

【前問で「感じている」と答えた人のみ回答】

問 愛着を感じている理由は何ですか。(○印は3つ以内)

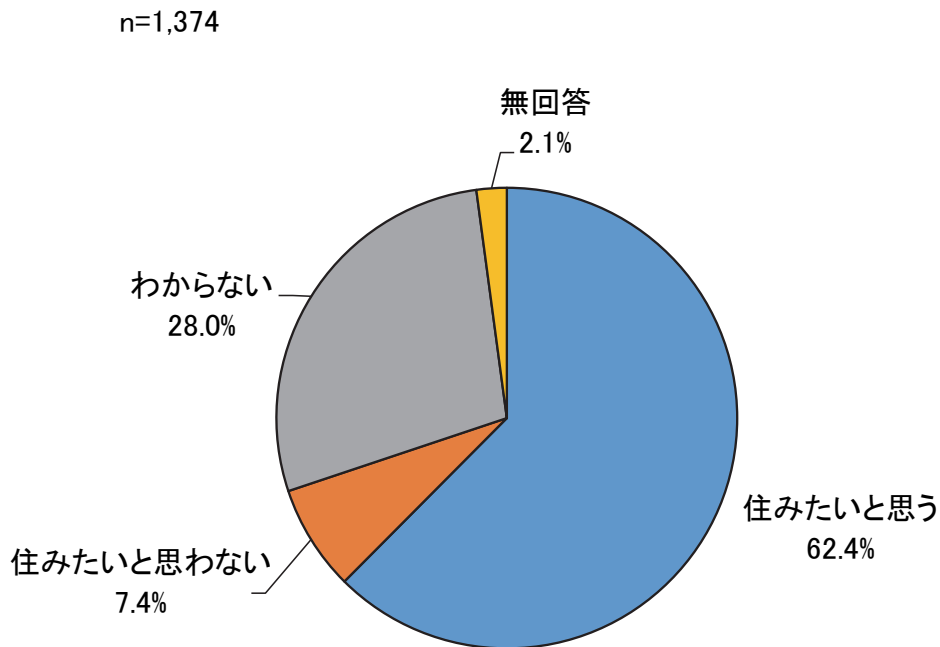


「買い物や通勤、通学など生活に便利だから」が 74.8%で最も多く、次いで「災害が少なく安全だから」(43.9%)、「緑や公園が多いから」(20.4%)、「市民が親切で、地域の人間関係がよいから」(15.5%)と続いている。

まちへの愛着を感じている主な理由としては、生活の利便性と災害の少なさが挙げられている。

## 【永住意識】

問 あなたは、これからもずっと蕨市に住みたいと思いますか。(○印は1つ)

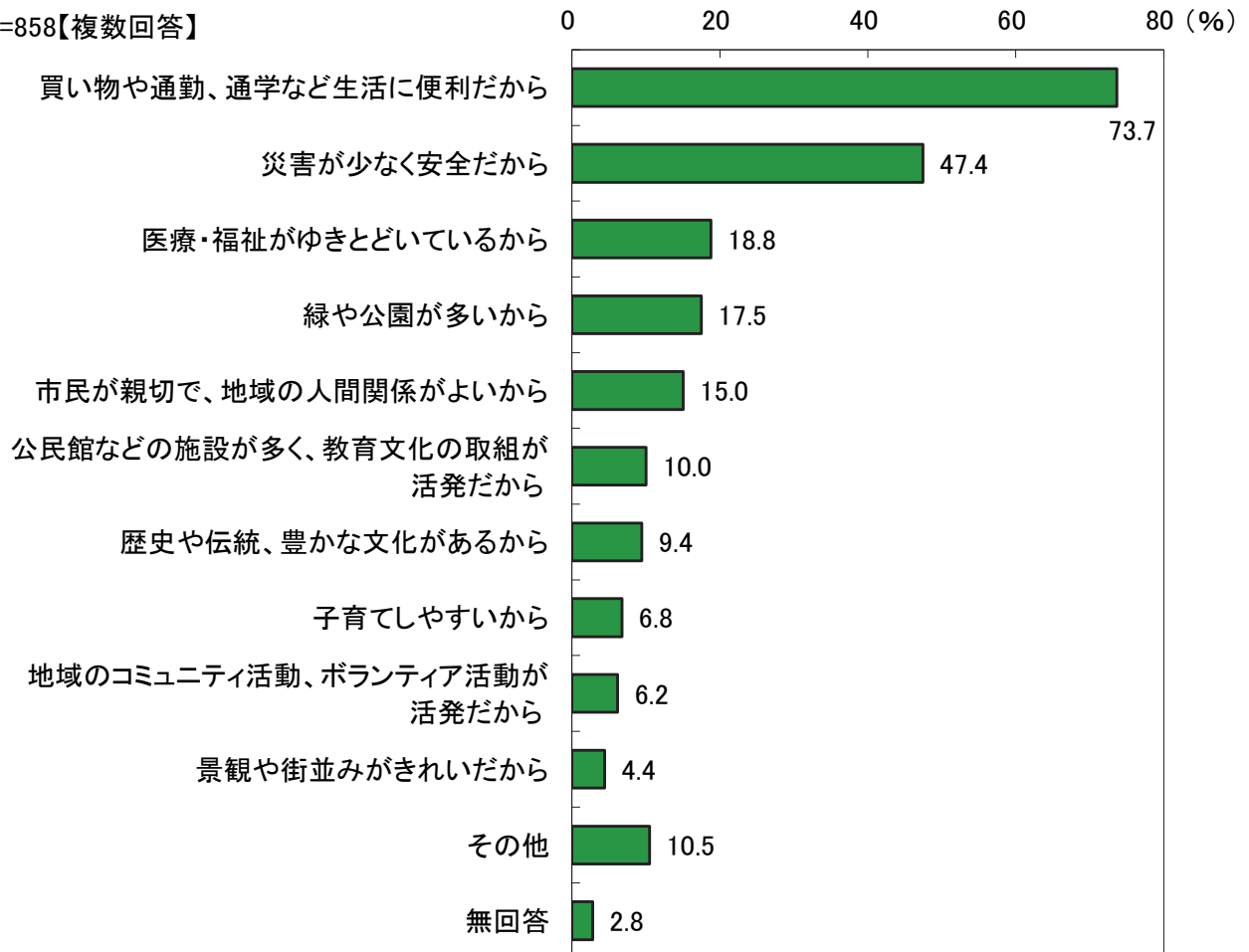


これからも蕨市に「住みたいと思う」が 62.4%と最も多く、一方、「住みたいと思わない」は 7.4%、「わからない」は 28.0%となっている。

【前問で「住みたいと思う」と答えた人のみ回答】

問 住みたいと思う理由は何ですか。最も近い理由を下欄からそれぞれお選びください。(○印は3つ以内)

n=858【複数回答】



住みたいと思う理由としては、「買い物や通勤、通学など生活に便利だから」が73.7%、次いで「災害が少なく安全だから」(47.4%)と愛着を感じる理由と同じ項目が挙げられている。このほか、「医療・福祉がゆきとどいているから」(18.8%)、「緑や公園が多いから」(17.5%)、「市民が親切で、地域の人間関係がよいから」(15.0%)と続いている。

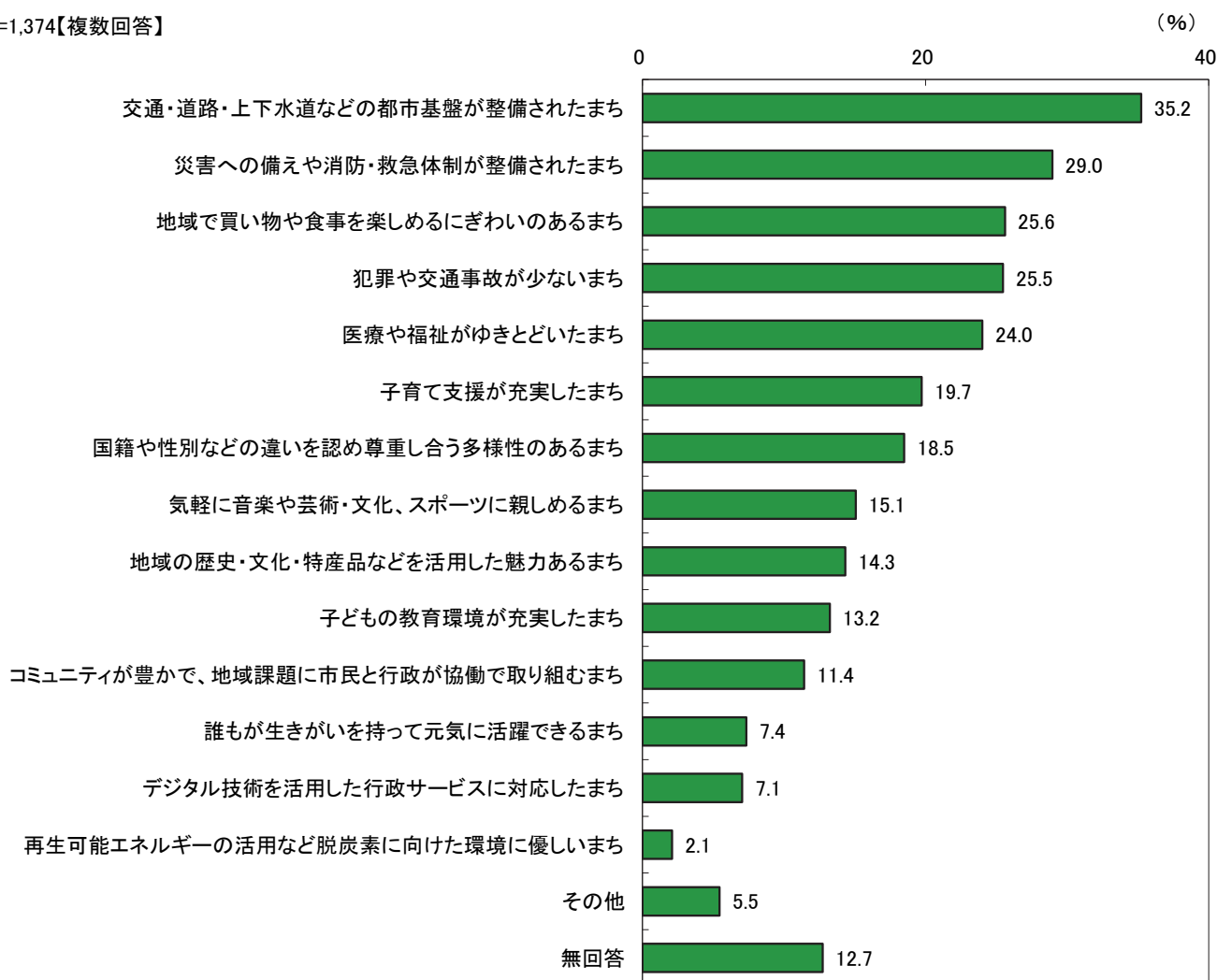
## 【将来のまち】

これまでの蕨市のまちづくりや、将来のまちづくりに向けて、あなたの考えをおたずねします。

問 あなたが、10年前の蕨市と比較して充実してきたと思うまちづくりの分野を下の1から15の中から5つ以内で選んでください。

※居住歴が10年未満の方は、住み始めた時点との比較でお答えください。

n=1,374【複数回答】

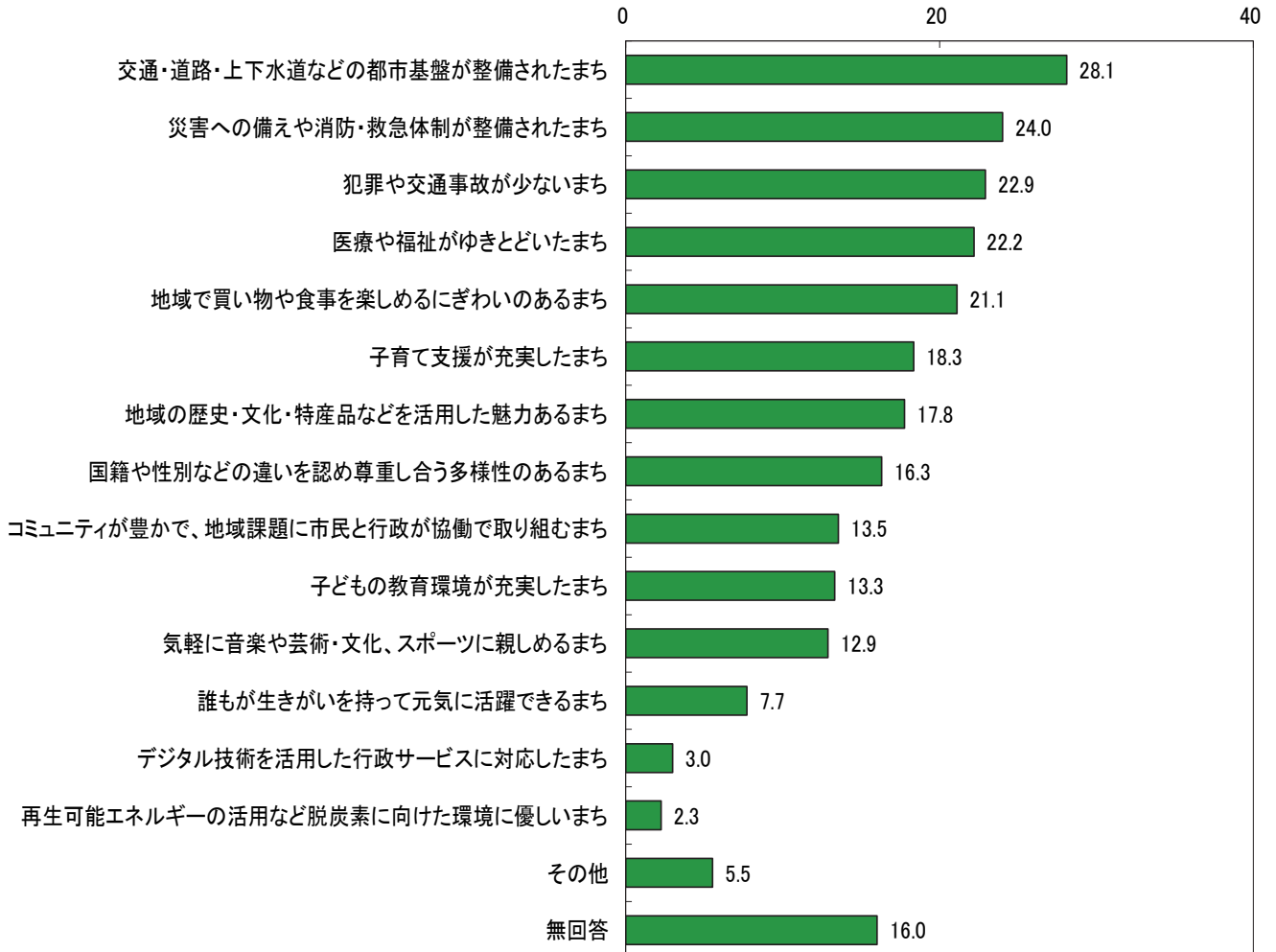


10年前の蕨市と比較して充実してきたと思うまちづくりの分野については、「交通・道路・上下水道などの都市基盤が整備されたまち」が最も多く 35.2%となっている。次いで「災害への備えや消防・救急体制が整備されたまち」が 29.0%、「地域で買い物や食事を楽しめるにぎわいのあるまち」「犯罪や交通事故が少ないまち」が 25%程度となっている。

問 あなたが、現在の蕨市の強みだと思ふまちづくりの分野を下の1から15の中から5つ以内で選んでください。

n=1,374【複数回答】

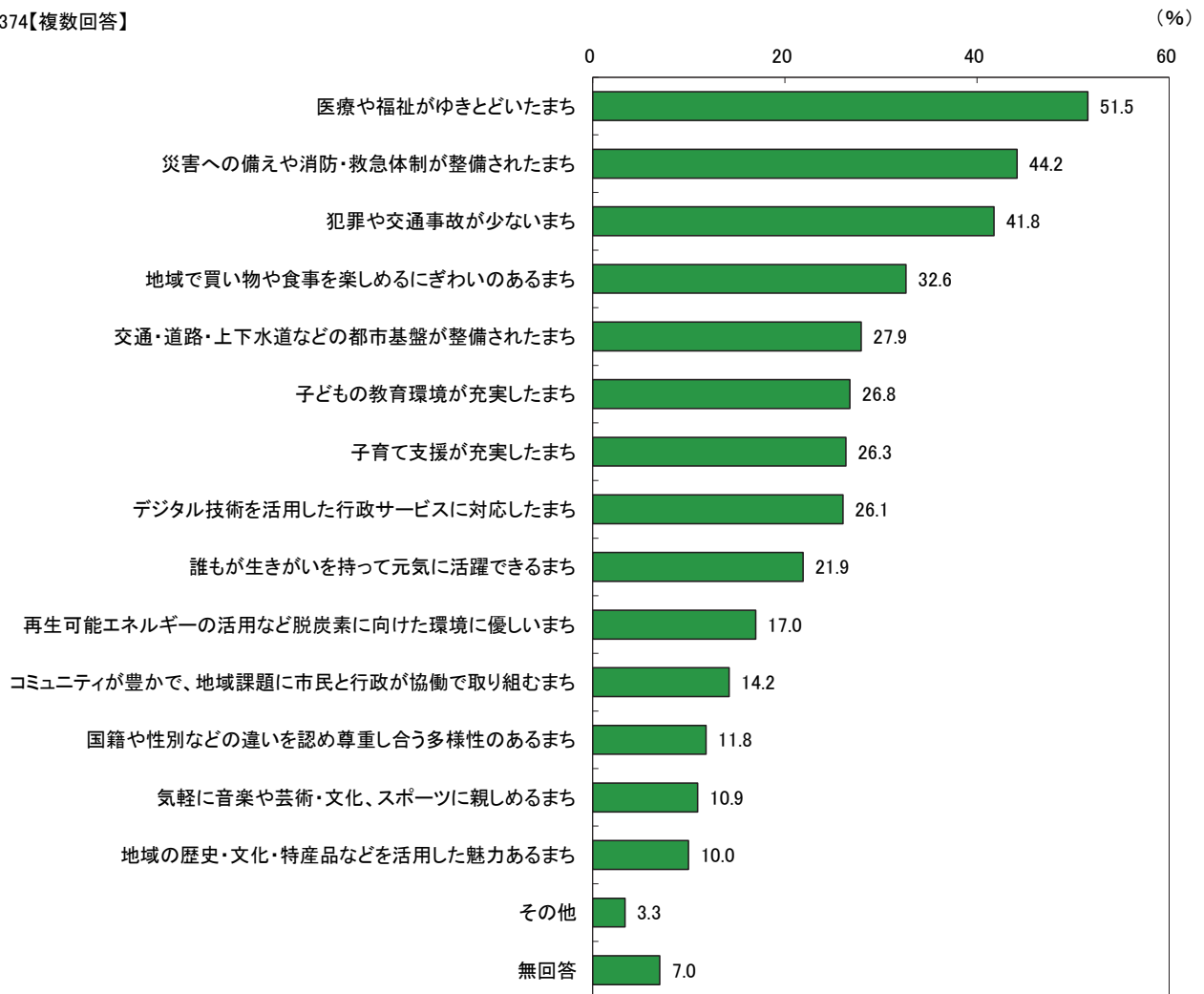
(%)



現在の蕨市の強みだと思ふまちづくりの分野については、「交通・道路・上下水道などの都市基盤が整備されたまち」が最も多く 28.1%となっている。次いで「災害への備えや消防・救急体制が整備されたまち」が 24.0%、「犯罪や交通事故が少ないまち」「医療や福祉がゆきとどいたまち」「地域で買い物や食事を楽しめるにぎわいのあるまち」が2割程度となっている。

問 あなたが、今後10年間で蕨市が特に力を入れるべきだと思うまちづくりの分野を下の1から15の中から5つ以内で選んでください。

n=1,374【複数回答】



今後10年間で蕨市が特に力を入れるべきだと思うまちづくりの分野については、「医療や福祉がゆきとどいたまち」が最も多く51.5%となっている。次いで「災害への備えや消防・救急体制が整備されたまち」「犯罪や交通事故が少ないまち」が4割程度と続いている。

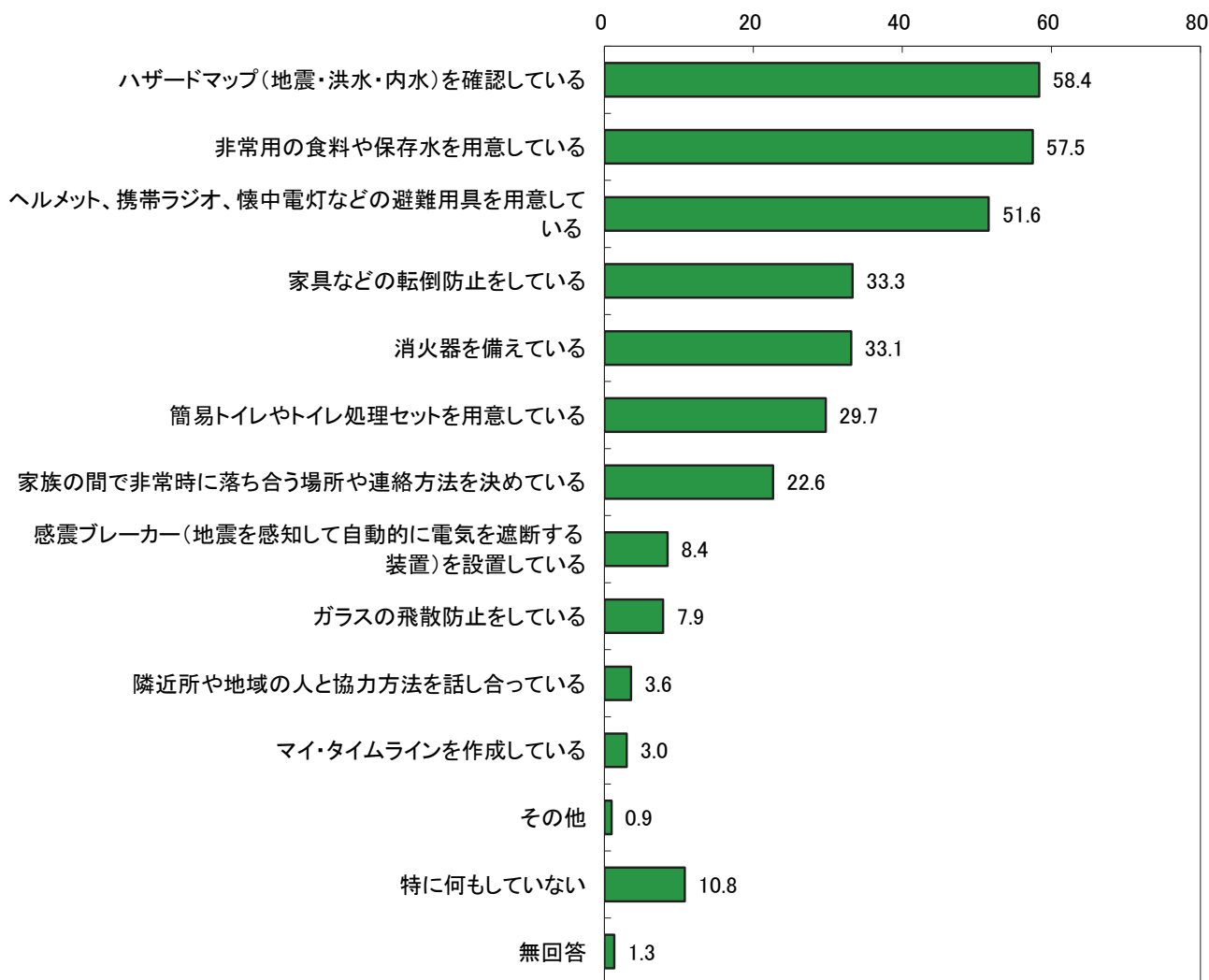


## 【まちづくり】

問 あなたの家では、地震や風水害などの災害に備えて何か準備をしていますか。(○印はいくつでも)

n=1,374【複数回答】

(%)



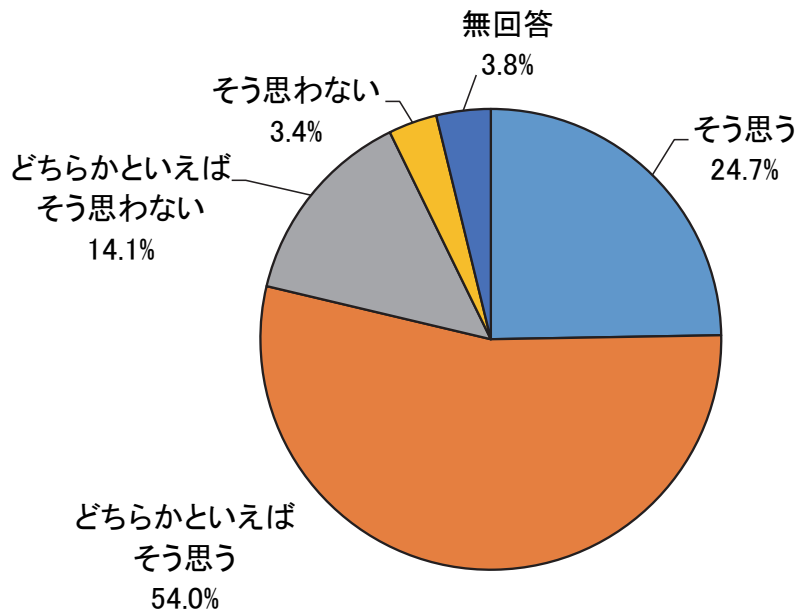
災害への備えについて、「ハザードマップ(地震・洪水・内水)を確認している」が 58.4%、「非常用の食料や保存水を用意している」が 57.5%、「ヘルメット、携帯ラジオ、懐中電灯などの避難用具を用意している」が 51.6%とそれぞれ半数を超えている。

一方、「特に何もしていない」は 10.8%にとどまっており、概ね9割の人が災害への何らかの備えをしている。

【18歳未満(高校卒業程度まで)のお子さんがある保護者の方におたずねします。】

問 蕨市は子育てしやすいまちだと思いますか。(○印は1つ)

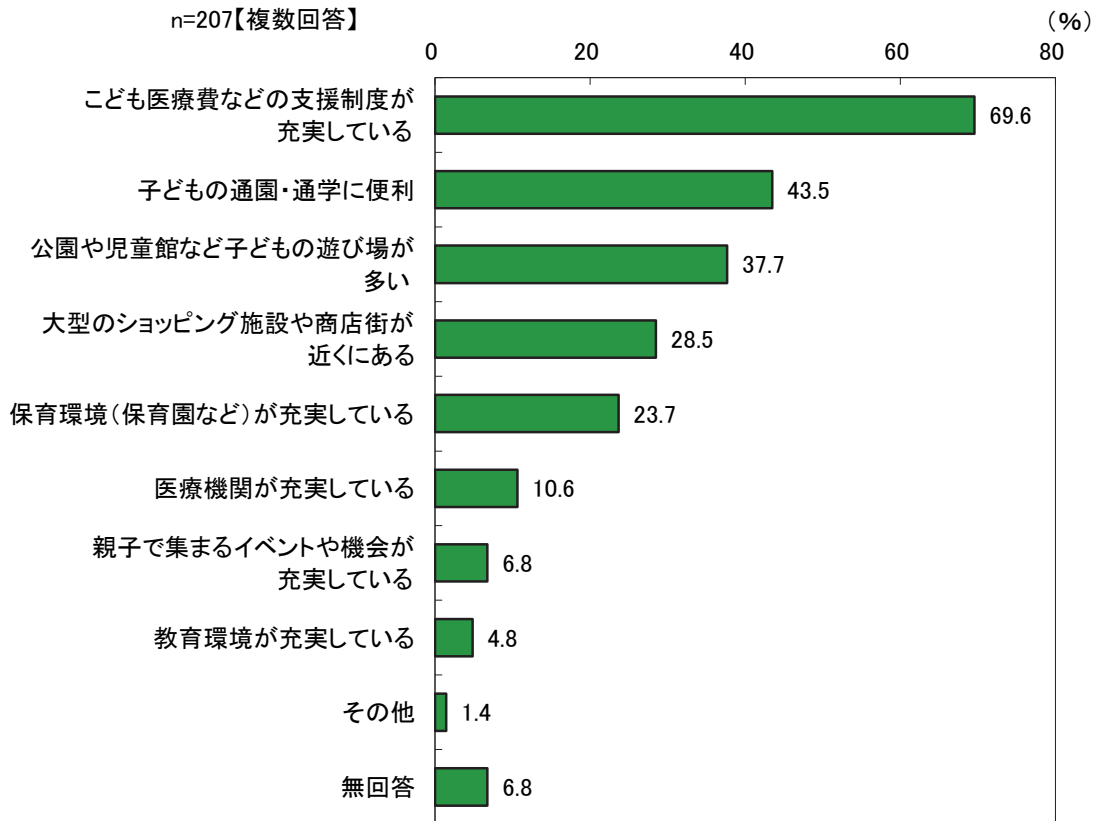
n=263



子育てしやすいまちについては、「そう思う」(24.7%)、「どちらかといえばそう思う」(54.0%)を合わせて、8割程度の方が子育てしやすいと感じていることがわかる。一方、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は合わせて2割以下となっている。

【前問で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人のみ】

問 子育てがしやすいと思う理由は何ですか。(○印は3つ以内)



子育てがしやすいと思う理由については、「子ども医療費などの支援制度が充実している」が最も多く69.6%となっている。次いで、「子どもの通園・通学に便利」「公園や児童館など子どもの遊び場が多い」が4割程度と続いている。

## 【重点施策】

※項目は、「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン実現計画の柱に沿って掲載しています。

問 あなたにとって、次に示す市の施策の重要度・満足度はどのくらいですか。

1～36の各項目について、あなたの気持ちに近いものをそれぞれ1ずつお選びください。

### 《平均値について》

重点施策における平均値とは、設問の選択肢である「重要である」・「満足している」を5点、「どちらかといえば重要である」・「どちらかといえば満足している」を4点、「どちらともいえない」を3点、「どちらかといえば重要ではない」・「どちらかといえば満足していない」を2点、「重要ではない」・「満足していない」を1点と数値化し、その加重平均のことを示します。

平均値は1～5点の間におさまり、5点に近ければ近いほどそれぞれ「重要度が高い」・「満足度が高い」と捉えられます。

### 《ポジショニングマップ》

施策の重要度と満足度の2つの基準を使用し、その平面上の位置を表したものです。このマップは重要度と満足度の平均点を中心に、4つのブロックに分かれています。位置するブロックごとに下記のようなことがわかります。

- 「右上部分」：重要度・満足度ともに高い
- 「右下部分」：重要度は高いが、満足度は低い
- 「左上部分」：重要度は低いが、満足度は高い
- 「左下部分」：重要度・満足度ともに低い

### 補足説明

- ・ 「重要度」「満足度」とも市の施策だけでなく、国の施策などその他の社会経済環境の影響を受けることを考慮する必要があります。
- ・ 年齢層・地区など対象が限定される施策は、施策への認識が乏しい、施策効果の実感が難しい等の理由により、加重平均の計算から除かれる「わからない」の回答が多くなる傾向があります。
- ・ 前年度との比較については、±0.1ポイント程度は、誤差の範囲となります。

平均値順（重要度）

※各項目の上位3つは黄色、下位3つは緑色で網掛け。

順位	項目	1	2	3	4	5	6	平均値	R3	R2	R1	過去3か年平均	3か年平均との比較
1 (3)	防災対策	951	310	37	3	1	15	4.70	4.69	4.65	4.60	4.65	0.05
2 (1)	消防・救急体制	940	301	52	0	1	19	4.68	4.70	4.59	4.57	4.62	0.06
3 (2)	防犯対策	934	318	43	1	2	15	4.68	4.69	4.64	4.65	4.66	0.02
4 (6)	上・下水道の整備、雨水対策	816	362	88	0	3	22	4.57	4.50	4.48	4.40	4.46	0.11
5 (5)	市立病院の充実	851	325	92	10	8	32	4.56	4.51	4.37	4.41	4.43	0.13
6 (7)	国民健康保険、介護など社会保障の充実	786	373	107	7	4	33	4.51	4.44	4.40	4.36	4.40	0.11
7 (4)	交通安全対策	753	435	84	8	3	18	4.50	4.53	4.33	4.42	4.43	0.07
8 (9)	財政の健全化	730	338	130	7	4	73	4.47	4.40	4.49	4.38	4.42	0.05
9 (8)	子育て支援	719	308	126	13	7	109	4.47	4.41	4.35	4.31	4.36	0.11
10 (10)	学校教育の充実	696	325	127	16	4	110	4.45	4.40	4.35	4.37	4.37	0.08
11 (12)	駅周辺整備	695	415	120	29	17	20	4.37	4.30	4.25	4.25	4.27	0.10
12 (11)	道路・歩道の整備	637	485	140	11	9	11	4.35	4.32	4.22	4.21	4.25	0.10
13 (13)	市役所の窓口サービス充実と利便性向上	590	480	161	12	3	41	4.32	4.29	4.24	4.17	4.23	0.09
14 (15)	障害者支援	550	494	169	11	6	63	4.28	4.23	4.21	4.14	4.19	0.09
15 (14)	青少年の健全育成	548	406	189	22	8	107	4.25	4.26	4.13	4.17	4.19	0.06
16 (16)	ごみの減量とリサイクル、自然エネルギーの利用促進	514	514	179	20	16	41	4.20	4.22	4.16	3.99	4.12	0.08
17 (18)	公共施設の計画的な改修・改築	513	466	206	31	7	60	4.18	4.08	4.16	4.15	4.13	0.05
18 (17)	消費者保護	475	466	260	28	2	69	4.12	4.13	3.97	3.83	3.98	0.14
19 (24)	コミュニティバスなどの公共交通の充実	473	506	226	35	24	27	4.08	3.94	3.88	4.05	3.96	0.12
20 (19)	健康づくりの推進	420	545	249	21	14	45	4.07	4.01	4.02	3.97	4.00	0.07
21 (20)	公園緑地の整備、身近な緑と花の充実	420	573	220	31	20	20	4.06	4.00	4.02	3.93	3.98	0.08
22 (21)	商店街の活性化	462	485	243	51	29	39	4.02	3.99	3.89	3.94	3.94	0.08
23 (23)	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	391	549	275	18	17	50	4.02	3.96	3.94	3.92	3.94	0.08
24 (25)	勤労者支援	402	461	310	29	12	78	4.00	3.92	3.91	3.82	3.88	0.12
25 (26)	区画整理の推進	439	432	276	47	30	59	3.98	3.89	3.80	3.87	3.85	0.13
26 (22)	地域における支え合いなど地域福祉活動の促進	350	562	284	46	8	44	3.96	3.97	3.89	3.88	3.91	0.05
27 (28)	人権擁護と平和意識の高揚	335	419	355	33	25	104	3.86	3.77	3.70	3.62	3.70	0.16
28 (27)	地域資源を活用したまちの魅力の発信	308	494	322	69	29	71	3.80	3.82	3.72	3.71	3.75	0.05
29 (30)	生涯学習の充実	275	484	385	45	20	87	3.78	3.70	3.68	3.62	3.67	0.11
30 (29)	地域コミュニティ・市民活動の活性化	268	487	366	50	28	85	3.76	3.70	3.69	3.70	3.70	0.06
31 (33)	男女共同参画の推進	286	394	400	54	28	113	3.74	3.64	3.54	3.52	3.57	0.17
32 (32)	市民参画と協働の推進	222	398	423	40	19	162	3.69	3.65	3.63	3.60	3.63	0.06
33 (31)	芸術・文化活動の振興	230	479	387	91	32	73	3.64	3.66	3.64	3.50	3.60	0.04
34 (34)	スポーツ・レクリエーション活動の推進	216	486	418	74	33	69	3.63	3.57	3.62	3.50	3.56	0.07
35 (36)	国際交流・多文化共生の推進	231	394	406	69	73	105	3.55	3.49	3.44	3.32	3.42	0.13
36 (35)	市営住宅の整備	242	306	440	80	58	148	3.53	3.55	3.35	3.38	3.43	0.10
施策重要度平均								4.13	4.09	4.04	4.01	4.05	0.08

市民が重要と思う施策は、平均値からみると、1位「防災対策」(前年3位)、2位「消防・救急体制」(前年1位)、3位「防犯対策」(前年2位)となり、昨年度に続いて【安全で安心して暮らせるまち】の分野が上位を占めている。それに対し、「市営住宅の整備」「国際交流・多文化共生の推進」「スポーツ・レクリエーション活動の推進」などの施策は、重要度が下位となっており、各項目の順位はこれまでと似たような傾向となっている。

施策全体の平均は、過去3か年平均よりも0.08ポイント上昇している。上昇率の高い施策としては、「男女共同参画の推進」「人権擁護と平和意識の高揚」「消費者保護」となっており、全ての施策の重要度が過去3か年平均を上回っている。

平均値順（満足度）

※各項目の上位3つは黄色、下位3つは緑色で網掛け。

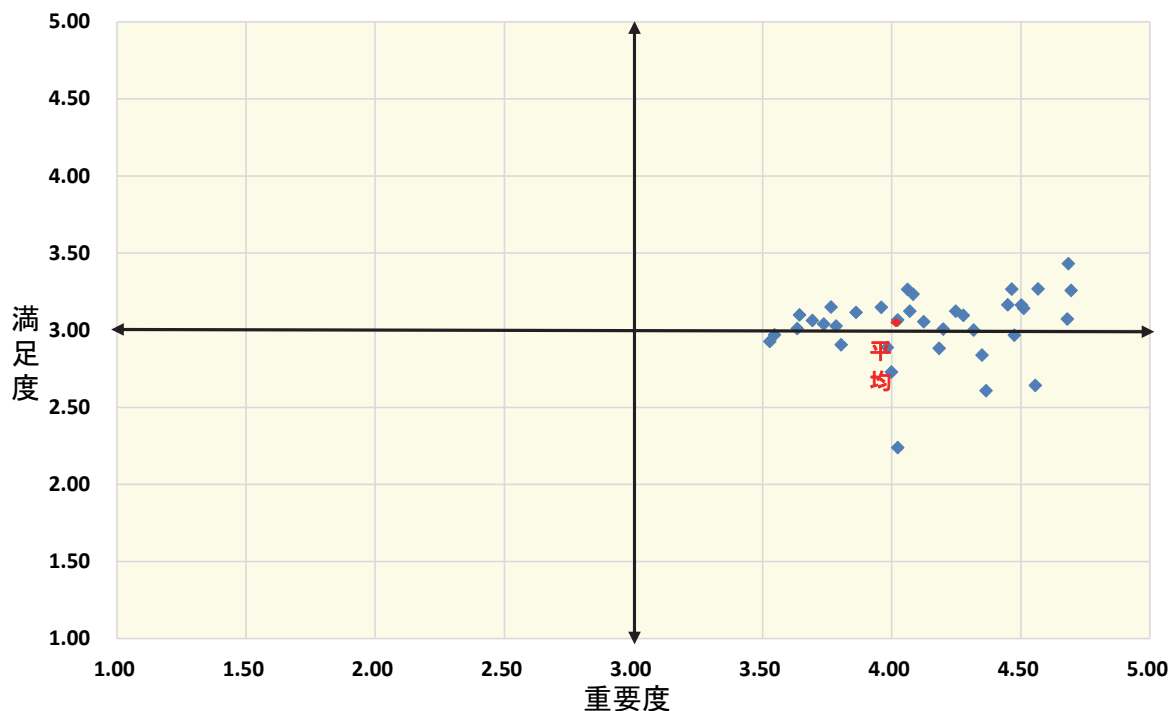
順位	項目	1	2	3	4	5	6	平均値	R3	R2	R1	過去3か年平均	3か年平均との比較
1 (1)	消防・救急体制	100	432	485	67	40	162	3.43	3.49	3.46	3.46	3.47	▲ 0.04
2 (2)	上・下水道の整備、雨水対策	92	370	431	113	76	171	3.27	3.34	3.16	3.27	3.26	0.01
3 (6)	子育て支援	55	299	382	75	52	385	3.27	3.21	3.26	3.26	3.24	0.03
4 (4)	公園緑地の整備、身近な緑と花の充実	100	395	448	132	79	95	3.26	3.21	3.20	3.19	3.20	0.06
5 (3)	防災対策	41	384	602	69	51	138	3.26	3.26	3.20	3.18	3.21	0.05
6 (5)	コミュニティバスなどの公共交通の充実	115	381	396	136	105	120	3.23	3.21	3.30	3.07	3.19	0.04
7 (15)	学校教育の充実	29	251	438	71	50	410	3.16	3.08	3.22	3.11	3.14	0.02
8 (10)	交通安全対策	52	341	574	116	71	130	3.16	3.13	3.13	2.99	3.08	0.08
9 (20)	地域コミュニティ・市民活動の活性化	36	207	579	65	38	315	3.15	3.01	3.14	3.14	3.10	0.05
10 (12)	地域における支え合いなど地域福祉活動の促進	34	208	597	63	37	329	3.15	3.12	3.14	3.11	3.12	0.03
11 (7)	国民健康保険、介護など社会保障の充実	57	268	520	91	74	269	3.14	3.18	3.16	3.07	3.14	0.00
12 (16)	青少年の健全育成	28	157	528	45	35	452	3.12	3.07	3.10	3.06	3.08	0.04
13 (19)	健康づくりの推進	27	228	584	89	37	307	3.12	3.05	3.16	3.12	3.11	0.01
14 (17)	人権擁護と平和意識の高揚	34	161	576	55	37	373	3.12	3.06	3.08	3.05	3.06	0.06
15 (30)	芸術・文化活動の振興	36	210	575	86	51	318	3.10	2.87	3.06	3.06	3.00	0.10
16 (11)	障害者支援	31	150	533	66	34	454	3.10	3.13	3.13	2.99	3.08	0.02
17 (13)	防犯対策	45	332	554	119	109	131	3.07	3.12	3.02	2.83	2.99	0.08
18 (14)	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	24	167	589	81	37	371	3.07	3.11	3.11	3.07	3.10	▲ 0.03
19 (21)	市民参画と協働の推進	16	125	594	50	28	420	3.06	3.00	3.09	3.04	3.04	0.02
20 (8)	消費者保護	32	183	667	85	53	262	3.05	3.16	3.11	3.06	3.11	▲ 0.06
21 (22)	男女共同参画の推進	29	112	604	55	41	397	3.04	2.99	3.04	3.03	3.02	0.02
22 (28)	生涯学習の充実	21	174	563	88	52	377	3.03	2.89	3.06	3.06	3.00	0.03
23 (31)	スポーツ・レクリエーション活動の推進	23	172	598	88	60	338	3.01	2.86	3.03	3.01	2.97	0.04
24 (18)	ごみの減量とリサイクル、自然エネルギーの利用促進	37	195	527	124	69	295	3.01	3.05	3.12	3.06	3.08	▲ 0.07
25 (9)	市役所の窓口サービス充実と利便性向上	65	310	427	173	133	147	3.00	3.15	3.06	3.10	3.10	▲ 0.10
26 (27)	国際交流・多文化共生の推進	34	120	570	75	70	370	2.97	2.89	3.01	2.93	2.94	0.03
27 (23)	財政の健全化	27	189	508	100	86	338	2.97	2.97	2.85	2.82	2.88	0.09
28 (25)	市営住宅の整備	19	67	533	58	50	507	2.93	2.92	2.94	2.93	2.93	0.00
29 (32)	地域資源を活用したまちの魅力の発信	25	194	530	133	102	284	2.91	2.81	2.91	2.79	2.84	0.07
30 (26)	区画整理の推進	49	193	521	159	125	199	2.89	2.90	2.94	2.80	2.88	0.01
31 (24)	公共施設の計画的な改修・改築	26	211	494	141	119	255	2.88	2.95	2.86	2.78	2.86	0.02
32 (29)	道路・歩道の整備	57	283	415	238	174	79	2.84	2.87	2.90	2.77	2.85	▲ 0.01
33 (33)	勤労者支援	9	84	555	133	105	384	2.73	2.79	2.82	2.70	2.77	▲ 0.04
34 (34)	市立病院の充実	45	202	393	194	242	212	2.64	2.72	2.78	2.61	2.70	▲ 0.06
35 (35)	蕨駅周辺の整備	41	229	383	265	253	81	2.61	2.67	2.66	2.51	2.61	0.00
36 (36)	商店街の活性化	11	91	394	256	347	184	2.24	2.37	2.24	2.16	2.26	▲ 0.02
	施策満足度平均							3.03	3.02	3.04	2.98	3.01	0.02

市民の満足度が高い施策は、1位「消防・救急体制」（前年1位）、2位「上・下水道の整備、雨水対策」（前年2位）、3位「子育て支援」（前年6位）となっている。それに対し、「商店街の活性化」「蕨駅周辺の整備」「市立病院の充実」は、満足度が低くなっており、各項目の順位はこれまでと概ね似たような傾向となっている。

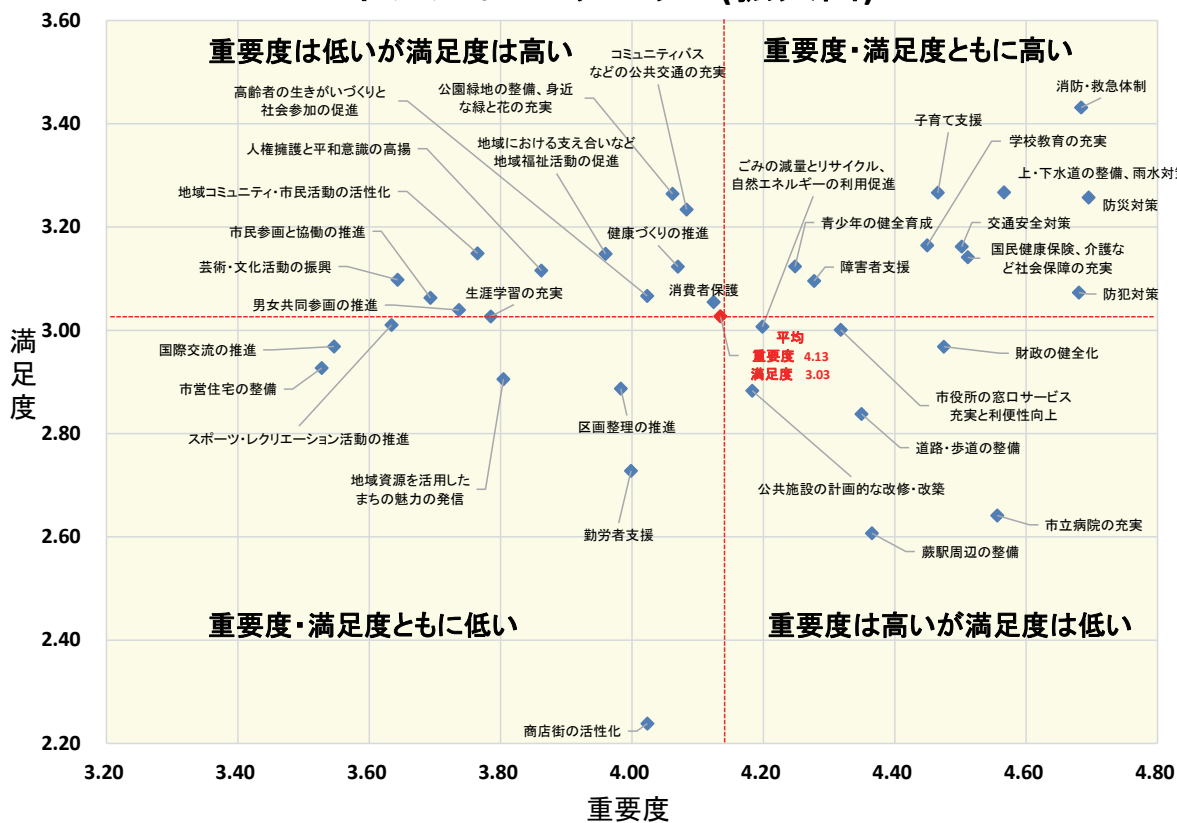
施策全体の平均が過去3か年平均よりも0.02ポイント増加している。上昇している施策としては、「芸術・文化活動の振興」「財政の健全化」「交通安全対策」と続き、減少している施策としては、「市役所の窓口サービス充実と利便性向上」「ごみの減量とリサイクル、自然エネルギーの利用促進」「市立病院の充実」「消費者保護」と続いている。

満足度は「わからない」という回答が全体的に多く、市民が日常生活の中で関わりを実感しにくい施策については、その効果がよくわからないことが考えられる。そうした傾向が顕著な施策としては、「わからない」の割合が3割を超える「市営住宅の整備」「障害者支援」「青少年の健全育成」などが挙げられる。

## ポジショニングマップ(全体)



## ポジショニングマップ(拡大図)



## (2) 市民ワークショップ結果概要

### ①目的

新たな「将来ビジョン」の策定に当たり、まちづくりの課題や課題解決に向けた提案などについて、市民から提言をいただくことを目的に実施した。

### ②参加者

参加者は、無作為抽出による参加呼びかけに応じた市民25名(※)で構成した。

グループ名・内容	メンバー（敬称略・50音順）
第1班 子どもの未来が輝くまち (子育て、学校教育)	岩井 美恵子、奥田 雅彦、斉藤 寿美子、 西元 光子、松本 浩昌
第2班 快適で安全・安心なまち (防災、防犯・交通安全、環境)	井野 千賀子、今堀 佳代子、川野 耕三、 関根 未希、坪井 真、ピッツアート キアラ
第3班 にぎわいのあるまち (にぎわいづくり、地域資源、都市基盤・ 住環境、芸術・文化)	大島 耕児、大森 隆史、平林 千明、 前川 武司、三浦 雅典、李 春玲
第4班 みんなで支え合うまち (地域福祉、保健・医療、生涯学習・スポー ツ)	小木曾 保、高 凱、小林 恵子、白石 良恵、 田上 洋輔、張 瓊

(※)上記のほかグループ編成前のみ参加した方を含む。

### ③開催経過

令和4年9月から令和5年1月まで5カ月間にわたり、全5回開催した。話し合いは、テーマごとのグループディスカッション形式で行った。第2回以降、参加者の関心に沿って4つのグループを編成し、蕨市の魅力や課題、目指すべき姿とそれを実現するための取組について話し合い、提言書を取りまとめた。

	日 時		場 所	内 容
第1回	令和4年 9月19日(月・祝)	午後1時半 ～4時半	中央公民館	蕨市の現況、自己紹介と簡単な意見交換
第2回	10月22日(土)	午後1時半 ～4時半	中央公民館	蕨市の魅力や課題を整理、 目指すべき蕨市の姿を検討
第3回	11月12日(土)		福祉・児童 センター	蕨市を目指すべき姿、実現 するための取組 等
第4回	12月11日(日)		中央公民館	実現するための取組、市民・ 地域で協力すること、提言 のまとめに向けて 等
第5回	令和5年 1月29日(日)	午後2時 ～4時	文化ホール くるる	成果発表



#### ④提言一覧

##### 第1班 テーマ1 子どもの未来が輝くまち

目指すべき 蕨市の姿	子育て世代が住みやすいまち
未来を実現 するために 必要な取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 子どもファーストの部活動を展開しましょう。</li> <li>2. グローバル化に合わせた教育を展開しましょう。</li> <li>3. 教育への投資をしましょう。</li> <li>4. 公園の機能を特化して利用しやすくしましょう。</li> <li>5. いつまでも元気で活躍できるよう、子どもの頃からの健康づくりを支援しましょう。</li> <li>6. 子どもの成長をコミュニティで見守り、支えましょう。</li> </ol>

##### 第2班 テーマ2 快適で安全・安心なまち

目指すべき 蕨市の姿	<p>新しい蕨の安全・安心・文化</p> <p>①安心 交通ルールが守られ安全なまち</p> <p>②防災 みんなが防災の知識があり、災害時の備えがしっかりしたまち</p> <p>③環境 心地よい生活が続くまち</p> <p>+ ④情報 すべての人に情報が届くまち</p>
未来を実現 するために 必要な取組	<p>『子どもからはじめる』、『楽しく取り組める』</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学校の学習プログラムに防災・防犯を組み込みましょう。</li> <li>2. 子どもたちと防災マップづくりを実践しましょう。</li> <li>3. 環境保全に協力した市民に「ポイント」を付与しましょう。</li> <li>4. 楽しく捨てる、実用的なりサイクルアート活動を進めましょう。</li> <li>5. 五感で感じる防災体験をしましょう。</li> </ol>



### 第3班 テーマ3 にぎわいのあるまち

目指すべき 蕨市の姿	街と人のにぎわいのあるまち 蕨
未来を実現 するために 必要な取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ハードとソフトで、にぎわいの核となる地域を活性化しましょう。</li> <li>2. 蕨らしい地元のお店が元気な街をつくりましょう。 【提案：蕨のまち全体がキッズニア！！】</li> <li>3. 人のにぎわいを生むシンボルとなるイベント、多くのイベントを育てましょう。</li> <li>4. 蕨らしい文化を活かして人の交流を活性化しましょう。</li> <li>5. 情報を見える化し、発信して、にぎわう市民、来訪者（移住者）を増やしましょう。</li> </ol>

### 第4班 テーマ4 みんなで支え合うまち

目指すべき 蕨市の姿	みんなで助け合い・学び合うまち
未来を実現 するために 必要な取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市立病院の機能強化をしましょう。</li> <li>2. 公民館のコミュニティ機能を強化しましょう。</li> <li>3. 市民が主役のイベント開催や、新しいサークル活動を促しましょう。</li> </ol>



### (3) わらび若者ミーティング結果概要

#### ①目的

新たな「将来ビジョン」の策定に当たり、次代を担う若者から見た今後の蕨市の姿とまちづくりのアイデアを引き出すとともに、今後のまちづくりに積極的に関わってもらえる若者の輪を広げていくことを目的に実施した。

#### ②参加者

参加者は、市からの呼びかけに応じた市内で活動する団体や公募による17歳から24歳までの15名で構成した。

グループ名	メンバー（敬称略・50音順）
第1班 子育て・教育グループ	石丸 遼、鈴木 颯太、園川 真唯、坪野 泰河
第2班 にぎわい、安全・安心、環境グループ	尾方 瑛、木田 麗花、清水 隆、中村 式千華、古川 明日香、吉田 愛佳
第3班 文化・スポーツ・生涯学習グループ	下山 桃佳、菅谷 優希、堂満 百花、中井 悠貴、保坂 朱李

#### ③開催経過

「若者の考える蕨市の未来!」をテーマに、まちづくりの分野ごとに、3つのグループに分かれて意見交換を行った。

日時		場所	内容
令和4年 12月3日（土）	午後1時半 ～4時半	自治会館 1階・大会議室	10年後の蕨市と現在の蕨市について、課題解決のための取組・アイデアについて 等



#### ④提言一覧

##### 第1班 子育て・教育グループ

課題解決のための取組・アイデア	(1) 多文化や多様性に最も寛容なまちにしましょう。 (2) 子どもの安全を守りましょう。 (3) 広く子育て世代を応援しましょう。 (4) 図書館や公民館、公園をもっと使いやすくしましょう。 (5) 子どもたちによるオンラインを活用した情報発信を進めましょう。 (6) 地域のつながりを大切にしましょう。
-----------------	--

##### 第2班 にぎわい、安全・安心、環境グループ

課題解決のための取組・アイデア	(1) 蕨市ならではの“にぎわい”を大切にしましょう。 (2) 国籍や年齢、性別を超えた交流を広げましょう。 (3) 子どもや親が暮らしやすい環境をつくりましょう。 (4) 安心・安全できれいなまちにしましょう。
-----------------	---

##### 第3班 文化・スポーツ・生涯学習グループ

課題解決のための取組・アイデア	(1) 学びの機会と場をつくりましょう。 (2) 地域全体でスポーツに親しむ環境をつくりましょう。 (3) 駅前再開発に伴い拠点となる空間をつくり、いろいろな機能を持たせましょう。
-----------------	--



#### (4) キーパーソンヒアリング結果概要

##### ①目的

新たな「将来ビジョン」の策定に当たり、各分野の関係者から意見を伺い、統計資料等からは把握が困難な定性的な情報やまちづくりの課題などを明らかにしていくことを目的に実施した。

##### ②ヒアリング事項

- 1) 団体の活動状況、特に力を入れていること
- 2) 活動における課題や困りごと
- 3) 当該分野において目指すべき蕨市の姿と、市が重点的に取り組むべきこと

##### ③開催経過・参加者

分野	日時	場所	ヒアリング対象	氏名等
地域福祉・健康・スポーツ	令和5年 2月2日(木) 午後1時～	中央公民館 1階・講座 会議室	蕨市高齢者クラブ連合会	副会長 山本 昭三
			蕨市身体障害者相談員	尾崎 節子
			蕨市知的障害者相談員	鹿子木 順子
			蕨市民生委員・児童委員協議会連合会	会長 佐藤 政美
			NPO 法人 糸ぐるま	理事長 足立 明美
			蕨市レクリエーション協会	会長 大武 勝雄
			蕨市スポーツ協会	会長 佐藤 則夫
安全・安心	令和5年 2月2日(木) 午後3時半～	中央公民館 1階・講座 会議室	蕨市町会長連絡協議会	会長 植田 富美子 副会長 岩淵 養光
			蕨市地域女性団体連絡協議会	会長 岡本 和子
			蕨市公衆衛生推進協議会	会長 阿部 恒男
			蕨防災士会	会長 川野 耕三
コミュニティ	令和5年 2月14日(火) 午後1時～	中央公民館 2階・集会 室	中央コミュニティ委員会	会長 山岡 さと子
			塚越コミュニティ委員会	会長 比企 孝司
			南町コミュニティ委員会	会長 足立 朋彦
			錦町コミュニティ委員会	会長 山之内 正(※)
			北町コミュニティ委員会	会長 平井 則明
にぎわい・文化	令和5年 2月14日(火) 午後3時半～	中央公民館 2階・集会 室	蕨商工会議所	事務局長 長谷川 浩司
			蕨商工会議所青年部	会長 笠井 毅
			蕨市にぎわいまちづくり連合会	副理事長 酒井 佳延
			蕨市文化協会	会長 智内 兄助
子育て・教育	令和5年 2月17日(金) 午後2時～	中央公民館 2階・集会 室	社会教育委員会議	議長 徳丸 平太郎
			蕨市保育園保護者	才本 紫乃
			蕨市幼稚園保護者	冨塚 達也
			NPO 法人 ふうせん	代表 園川 泰子
			夕方からの居場所づくり「ぽっかぽか」	代表 新妻 朋子
			蕨市子ども会育成連合会	副会長 杉山 芳朗
			蕨市PTA連合会	会長 平田 毅
蕨市青少年団体連絡協議会	会長 須賀 昭仁			

(※) 別日程で実施(2月20日(月)午後5時半～ 中央公民館1階・集会室)

#### ④意見概要

### 地域福祉・健康・スポーツ

- ・年齢に伴って、活動を続けるのが厳しくなり、活動をやめてしまう人が多い。各団体が活動を継続できる環境づくりに力を入れる必要がある。
- ・団体としては、「健康」をキーワードに、活動に取り組む場所、生きる力・活力を育める場づくりに力を入れている。年齢を重ねると中途障害者となることも多くなる。その辺りを上手く補える取組をしたい。
- ・高齢化により日常生活に支障が出ている人がいる。
- ・これからのスポーツ分野の課題としては、ソフト面は指導者の問題、競技の普及状況がある。ハード面は、蕨市は小さい市なので、100mの陸上コースや温水プール等の施設がないのが課題であり、蕨市で正式なスポーツ大会を開催することが難しい状況である。
- ・小さい蕨市ならではのスポーツの普及があればよいと思う。例えば、ボッチャは、男女・障害の有無も関係なく誰もが楽しめるスポーツである。会場も小さくてよい。そのようなことを考えながら、蕨市のスポーツの発展につながればよい。
- ・ボッチャのような単純なルールでできるスポーツがあれば、障害者、お年寄り、子どもも参加できるのではないかと。何もすることがないのが余暇の過ごし方として一番つらい。
- ・障害者が土日に活動できる機会が少ないという相談を受ける。現状ある施設を、障害のある人も使えるような配慮がほしい。
- ・市内の外国人が1割を超えており、ゴミ出し等の問題が生じている。新規入居者が転入する際には、市役所から町会加入の案内をしてほしい。
- ・ゴミ出しのルールが、外国人に十分浸透していない状況である。
- ・災害時、地域で助け合いをする際に民生委員に情報提供をお願いしたことがある。しかし、個人情報保護の観点から、民生委員はそのような情報提供をできず、断られてしまった。地域で助け合いをしたい時に情報提供がほしい。
- ・避難所に障害者の方が来た時に断られるのは言語道断であるので、どの避難所でも対応できるようにすべき。
- ・災害時、知的障害者の場合は、避難した後が問題になる。声を出したり、狭いスペースで過ごすことが苦手なので、2次避難所への接続を指示する人や、自宅で待機できるよう、避難物資を届ける方など、そのような制度が必要だと思う。
- ・ここ数年、引きこもりの方が多くなっている。引きこもりは数年単位の話でなく、何十年も引きこもっ

- ている人もいるので、対応がかなり難しい。相談支援センターのような窓口があればよいと思う。
- ・引きこもりの問題は、縦割りの分業ではなく、相談者が一つの窓口に相談すれば適切な支援場所につなげる窓口が必要である。
  - ・障害のある子の場合、親が望まないというお話もあるが、小さいうちに専門の指導を受けることが親も子も幸せにつながる。専門知識をもった専属の職員がいればよいと思う。
  - ・障害者の親、当事者にとって「進路」の問題が一番負担であり、心配である。特に高校進学の際、また、高校卒業後の進路はどうなるのか、不安。重度の知的障害者の場合、暮らしの場がなく、グループホームへの入居も断られるケースがある。親が高齢化した際に、暮らしができないような子がいるので、適切な施設につなげることが大切である。
  - ・子ども食堂は蕨市にもあるが、他市と比較すると足りないと感じる。子ども食堂は子どもの居場所にもつながる。児童館なども含め、居場所が大事であり、社会人が利用している施設やグラウンドを子どもが使えるような協力体制なども重要だと感じる。また、企業もそれに対して、協力しないといけないと感じる。
  - ・子ども食堂は実施する場所がないという話も聞く。対応できる施設や場所が必要ではないか。
  - ・場所があっても人がいないと駄目である。例えば学校を利用して、そのような場所があってもよい。
  - ・コミュニティスクールの取組の中で、そうしたことも市民から学校関係者へ提言できたらよいと思う。
  - ・「保健と医療の連携」という点では、関係機関の連携が、なかなか具体的に進んでいない印象。特に小さい単位でのネットワークづくり、個人と個人をつなぐ部分が、まだ見えていない。
  - ・10年後の未来像として、障害のある人たちが一人で暮らせるまち、というのが理想である。蕨市の公共施設をみると、車いすを使ってエレベーター内でUターンができない場所がある。
  - ・行動障害のある子どもたちが増えている印象を受ける。行動障害を学ぶ場所や資格・研修を実施できるような機会、職員を育てられるような制度づくりが大切ではないか。
  - ・数十年前と比較すると、60代、70代という世代も若くなっている印象を受け、高齢者クラブは90歳になった人が活動していることが多い。団体の継続が厳しくなっているため、一度市や町会で実施していただくなど、今までの高齢者クラブではない形も必要ではないか。
  - ・高齢者も障害者も、引きこもりも居場所がないというお話があったが、蕨市民を上手く巻き込むために、情報を上手く発信していければよいと思う。市民に行き届く情報発信が必要。
  - ・仕事で他の市に行くことも多いが、障害のことを相談するのは、蕨市が一番よいと感じる。障害の

人にも親身になって相談にのってくれる。引き続きこのようなまちづくりを続けてほしいと思う。

- ・昨日、道端でしゃがみこんでいる人がいたので、声掛けをしたが、みなさんがそのような気持ちで過ごすことが蕨人(わらびじん)として大切なのではないか。
- ・コンパクトシティという言葉は、合理的ではあるが、それだけでなく、優しさ・温かさが必要であると感じる。これからの未来を考えると、そのようなキーワードが入ってもよい。
- ・お金をかけなくてもできる取組が大切であり、周りの人を邪魔だと思わない、手助けできる声掛け、温かく見守ってくれるまちを目指したい。
- ・平常時だけでなく、災害時にも弱者に優しいということが大切である。人に優しいまちづくりが大切である。

## 安全・安心

- ・外国人の増加、ゴミ問題、高齢化等の中で、町会の問題・役割も変わってきている。外国の人たちとの共生の取組も大分進んでいるが、これからの時代は、今までの行政との両輪を大切にしながら、若い人たちにどのように情報発信をして、加入していただくかも課題。
- ・町会の高齢化が進んでいる。また、女性の参加も課題と感じる。女性がもう少し積極的に参加できる町会運営を行っていきたい。
- ・町会の加入率が低くなっている。以前は、賃貸物件に住んでいる人も7割くらいの加入率があったが、減少している。
- ・市内の婦人会も長く継続しているが、どの団体も人数が減少している。高齢化もあるが、若い人たちが何かに縛られるその感覚が嫌なのではないか。
- ・わらび防災大学の卒業生は500人ほどおり、地域の防災リーダーとしてその人たちが活躍できる場づくりをしたい。自助・共助・公助の考え方のもと、それぞれの防災リーダーがどのように防災に取り組めるか考えながら行動できる、そんな地域を目指したい。
- ・防災については、子どもが大人になった時に担い手となれるよう、今から準備をする必要があり、学校等で防災の教育を行えばよいと思う。
- ・廃用症候群にならないためには、栄養や運動よりも社会参画をすることが大切。小さいイベントでもよいので開催して、なるべく家に閉じこもらず外に出て交流をすることが大事ではないか。
- ・高齢者が増えていく中で、女性だけでなく男性の活躍する場も必要だと感じた。いきいき百歳体操をやっているが、参加者の約95%が女性になっている。埼玉県下で、健康寿命が女性だと6位、男性だと50位代になっているので、男性の社会参画をもう少し増やした方がよい。
- ・みなさんが元気でない、後期高齢者の医療費が嵩むだけになる。健康で子どもたちの世話にならない、元気な100歳を目指してほしい。



- ・これからの10年は極めて大切であると感じる。再開発なども、器だけつくるのではなく中身が大切だと感じる。人が寄ってくるまち、商店街がにぎわうまち、若い人を呼び込めるまちが大切。ビジョンをもってやらなければいけない。ただ建てるだけではいけない。
  - ・昔のにぎやかな蕨市のイメージがあるので、高齢者に優しいまち、声掛け、会話があるお店が必要だと思う。大型店に行けば何でも揃うが、声掛けがない。
  - ・今年も機まつりの時に、他市からも含め、人はたくさん来ていた。何でもよいので、お祭りがあれば人が来るのではないか。
- 
- ・古い家を取り壊すと、その敷地を3棟分くらいに分割して細かく売っている。それを1棟分のまま残すことなどにより富裕層を取り入れていくことも必要である。
- 
- ・蕨市は、若い人が転入してくるが、子育て期に戸田や川口に引っ越してしまう。
  - ・住みよいまちに選ばれる大宮、浦和のようなまちに蕨市もなれる。私たちが責任をもってやっっていかなければならない。
- 
- ・大型店の進出により商店街が衰退し、寂しい商店街になってしまっている。商店街をアーケード化する、駐車場を整備するなどが必要である。
  - ・蕨市は車社会というより自転車社会である。三学院や和楽備神社があるので、柴又の帝釈天をモデルにしたような人情のある商店街を目指すのがよい。買い物に行く時に自転車をとめる場所や、子どもを遊ばせる場所もあった方がよい。
  - ・浦和の駅と比べると蕨は侘しい。浦和で買い物をすると蕨で買うものがない。今後の10年間は、再開発を含めてきれいな蕨市をつくってほしい。
- 
- ・今の蕨市のビジョンが見えにくい。次の世代のために、歴史ある蕨市を残しつつ、夢のあるビジョンを立てないといけない。
- 
- ・みんなそれぞれ人と関わりたいという想いを持っている。地域にお風呂屋さんがあるが、お風呂屋さんにもコミュニティがあり、そうした人・場所にも目を向けてほしい。外国籍の人や若い人も来る、小さな集いの場があればよいと思う。
  - ・地域活動をしていても、みんな集合時間の1時間前に来てお話をしており、コミュニケーションの場になっている。お年寄りの人たちが集まる場所が必要。
- 
- ・お年寄り・子どもたちがともにまちを創ることが必要である。老若男女一緒につくるまちづくりが大切である。町会などで情報提供をし、情報交換の場となり、それぞれの町会が独自に何かできればよい。これからは対面で話ができるような場所も必要。

- ・ゴミ出しのルールを多言語で教える必要がある。
- ・将来を担う子どもたちに、蕨の歴史を教える取組を、たくさん取り入れられたらよい。
- ・コロナ禍の影響で実施できていなかったが、歴史ある蕨、文化のある蕨、音楽の蕨を子どもたちに伝える取組が必要である。
- ・蕨音頭があるが、踊っている人は少ない。小学校の運動会など、学校教育の中で子どもたちに教えることも大切ではないか。

## コミュニティ

- ・南町コミュニティ委員会では、ここ数年、地区防災計画の作成に取り組んでいる。管轄する7町会の避難先を割り振り、コミュニティ主催で避難先ごとに防災訓練を実施している。市が避難先を指定し、町会全体で共有することが理想であり、市が避難先の情報提供・共有をしてほしい。また、南町は塚越にある集積場と消防署の支援を受ける予定であるが、塚越と南町の間には線路があり、陸橋が封鎖されると南町は物資が届かず孤立する可能性がある。
- ・塚越と南町の間にある陸橋は、長寿命化工事を実施している。
- ・北町コミュニティ委員会では、コロナ禍で3年間休止していた「北コミ祭り」を、昨秋から再開した。このほか、新一年生を迎えて地域でお祝いをする「春が来たコンサート」や、花壇の整備等も行っている。課題は、役員の高齢化であり、入れ替えが少なく、行事を行うにしても体力的な問題がある。
- ・長年役員を勤めた方が、急にいなくなるとノウハウが受け継がれない。いなくなった隙間を埋めるのも50~60代の人で若い人がいない。
- ・中央コミュニティ委員会は、子どもを中心とした活動が特徴となっている。子ども実行委員会と呼ばれ、子どもたちが会議を設け、事業計画を立て、運営をし、それを大人がサポートしている。この活動は、団体として県のシラコバト賞もいただいている。活動の一つである「ハロウィンワールド in WARABI」は、はじめは小規模であったが、その後2,000人規模のイベントとなった。イベントの運営には、多くのボランティアが必要であるが、年々集まらなくなっているのが現状。
- ・塚越コミュニティ委員会では、花壇の清掃・整備、市民公園の清掃、平和之母子像の清掃などを行っている。恒例の「市民公園桜まつり」はコロナ禍の影響を受け、今年も中止の予定だが、同時に開催している作品展等は継続できるよう頑張っている。当地区でも役員の高齢化と子ども会の衰退が深刻だ。特に塚越地区は外国人の居住率が2割ほどと高く、小・中学校では外国籍の子どもの割合が3割程度になっている。同じ国の子どもたち同士で固まってしまうなど、言語による断絶も危惧される。

- ・錦町コミュニティ委員会は、わらびりんごの会によるわらびりんごの普及活動や、花と緑の推進員による花壇等の整備、小学校でのキャンプ事業の運営協力を行うジュニアリーダー会の活動などを行っている。わらびりんごの会の活動は、今年度、埼玉県知事の訪問を受けるなど、錦町のコミュニティを生かした特色のある取組となっており、今後も力を入れていきたい。
- ・この間、コロナ禍で各種事業の中止を余儀なくされてきた。活動の再開に当たってはさまざまなご意見もあり、実施可否の判断に非常に悩むことがあったが、今年度は、3年ぶりに生涯学習フェスティバルを開催することができた。今後も感染症対策等も講じながら徐々に活動を軌道にのせていきたい。
- ・盆踊りを開催するにも、3年も実施していないと、いざ復活した際に同様にできるか不安。やぐら組みや模擬店運営のノウハウが引き継いでいるかも心配で、今後、アフターコロナとして事業再開時の課題にどう取り組んでいくべきか考えなければならない。
- ・運営のノウハウは、誰かしら覚えているだろうと期待しているが、新陳代謝を図るためにも、コミュニティ委員会の運営などは、70代に入れば次に引き継ぐと決めており、ノウハウも役職もしっかりと引き継いでいきたい。
- ・イベントが再開しない限り、紙ベースでは伝えられないこともあるので、引き継ぎは難しくなっている。また、これまでの事業を運営する楽しさはもちろんあるが、今後のことを考え、引き継ぎをスムーズに進めていくためにも、来年度から事業の見直しをしていきたいと考えている。
- ・現在、徐々に制限等が緩和され、元の生活に戻ってきてはいるが、休止等により一度活動から離れてしまった方々の心を引き戻すことは非常に難しいと感じている。
- ・季節行事をはじめとする伝統を継承しつつ、外国籍の方など新たな担い手を取り込みながら、地域コミュニティを発展させていくことで、コロナ禍で止まってしまった流れを取り戻したい。
- ・子ども会が弱体化している。昔は子ども会から町会へと移行する傾向にあったが、最近では子ども会に入会しても町会に入らない、あるいは子ども会自体に入会しないという方が増えている。
- ・子ども会、老人会が廃止された町会もある。子どもがいないわけではないが、共働き夫婦だと役員になれない、負担感などからなりたくない人が多い印象を受ける。
- ・町会など地域へ入る最初のステップとなるものの一つが子ども会である。子ども会の活動が活発であれば、町会への加入にもつながる。子ども会がなくなることは危険なことだと感じるが、子ども会の案内などのお知らせを出すにも、個人情報保護の制限があり難しい。そのあたりを市としても対応できないか。
- ・委員の交代が難しい。若い方が町会など地域に根づかなくなってしまうと感じている。各種事業の実施に当たっては、委員会メンバーだけでは運営ができないのでボランティアを募るが、今の時代、無償での協力を得ることは難しくなっている。

- ・町会に入らなくてもごみは捨てられるから、入らなくていいと考える人がいる。町会に入らない方が増えていくのが心配。
- ・地元の町会では、戸建てやマンションはほとんどが町会に加入しているが、アパートに居住している方の加入率が低い。不動産会社に仲介をお願いしているが、それ自体も拒否されることがある。外国籍の方でも、その集団の中心格の人が入会すれば、みなそろって入会してくれ、諸々のルールも浸透している。
- ・外国籍の方が増え、日本人にとって暗黙の了解となっている生活ルールを守らないことによるめごとも増えている。外国籍の方からの町会費の徴収にも課題があり、会費分の一口（一軒）で数世帯が同居している場合もある。
- ・外国籍の方は、親がカタコトであっても子どもが仲介して通訳できることもある。今後、外国籍の方は増加していくことが想定されるため、外国籍の方を役員に迎え、巻き込むことで、より良い共生の形を検討していきたい。
- ・外国籍の人が町会の班長になる事例はあるが、町会からの推薦を経てコミュニティ委員になる人はまだいない。
- ・住宅の狭小化を注視していく必要がある。市内には、1世代（1世帯）しか住めないような小さな住宅が多くなっており、親世代から子世代へ家を引き継いでいくことができていない。3世代で住めたら地域とのつながりもより強くなるのではないか。将来的に子どもたちが戻ってきてくれるような環境整備など対応が求められる。
- ・高層マンションが増え、人口は増えているが、戸建てを世代間で引き継いでいくことも重要ではないか。戸建て住宅があった場所を高層マンションにするのではなく、戸建てのまま残すなど、誰かに引き継げるような施策をお願いしたい。
- ・市と協力して、「いきいき百歳体操」に取り組んでいるが、この体操は市からも推奨されているため、もう少し手厚く支援してもよいのではないか。
- ・昔はどこの家も玄関が開いており、悪いことしたら地域のみなさんが怒るし、喜ぶ時はみんなで喜ぶような環境であった。地域内で声掛けを行うことや、立ち話をする人がいることは、防犯にもつながる。
- ・コミュニティ委員会は50年来の団体であるが、知名度が低いように感じる。
- ・コミュニティ活動は、防災や防犯、福祉的な支え合いなど、私たちが地域で安全に安心して暮らしていく上で非常に大きな役割を果たしているものであり、こうした重要性を若い世代の方々にしっかりと伝えていくことが次の世代への継承につながっていく。
- ・長年培ってきた蕨市の大きな特徴である豊かなコミュニティを守るため、市として、今後の取組や支援のあり方を真剣に考えていくべきだと思う。

- ・蕨市は小さなまちなので、団体がすぐに祭りなどのイベントを開くことができ、助成等も受けられる一方で、それにより祭りの数が多くなってしまっている側面もある。伝統を守る意味でも、祭りの数をすぐには増やさず、精査することも必要ではないか。蕨市として一つになれるような凝縮した行事にしたらよいのではないか。

## にぎわい・文化

- ・商店街の弱体化が深刻であり、組織運営に当たり賛助会員が会費を払えないような状況になっている。商店街の街路灯をLED化し約10年が経過したことから助成金を活用し交換を行ったが、街路灯自体を自力で直す力（資金力）がない。防犯カメラも交換したいが予算が不足している。
- ・商工会議所には融資制度もあるが、融資を含め補助金を申請したとしても、すぐに利用できるわけではなく、つなぎの期間の経営が厳しい。そのあたりを支援する必要がある。
- ・文化協会は今年60周年を迎える。同協会には、絵画、書道、写真、伝統舞踊、民舞、洋舞、詩吟、俳句など幅広い分野の団体が所属している。課題は、絵画、写真、書道などの作品の展示スペースが不十分なこと。小回りの利く展示場所や大掛かりな展示ができるスペースもほしい。アトリア（川口市）のような場所が展示スペースとしては理想であるが、貸ギャラリーのような場所があれば嬉しい。
- ・空き家や空き店舗を展示場所として活用できないかと思っている。ビルのスペースをうまく使えないかという声もあった。
- ・展示など活動の発表に当たっては、公民館の空きスペースを活用してもよいと思う。また、歴史民俗資料館の2階スペースを一層有効活用してはどうか。
- ・社会教育委員会議は、市の生涯学習スポーツ課と連携し、公民館活動の手助けのような役割を担っている。最近では、音楽によるまちづくり（わら音）の一環として蕨市民音楽祭の運営にも力を入れている。
- ・増加している空き店舗の解消に向けた取組が重要だと考えている。以前、調査を行ったところ、市内にはシャッターの閉まった店舗が50店舗強あったが、このうち空き店舗は数店舗しかなく、相続の問題等で、貸す意思がないオーナーが物置にしておき、売却していないことがわかった。
- ・有効活用には当たっては、オーナーを説得して貸店舗化していく必要があるが、市役所や商工会議所が間に入るならば貸してもいい、というオーナーも多い。
- ・空き店舗は、放置すると住宅か駐車場になってしまう。蕨は住宅需要が高いので、ある程度の値段ですぐ売れてしまう。ゆえに商店街が住宅化する懸念がある。まずは借りられる仕組み（サブリース）が必要であることから、現在取組を進めている。今後も、踏み込んだ動きをするので、それを実現・

サポートできる施策がほしい。

- ・空き店舗があれば、子どものワークショップにも活用できる。せっかく資源があるのだから、教育面でもアートをうまく組み込み、学校の授業の一環として、子どもたちが美術館で学ぶのも面白いのではないか。
- ・商店街は面白い人が多いのに、もったいない。商店街にある鎧のお店のよう面白い店舗がもっと増えればよい。
- ・アーティスト・イン・レジデンスという取組があるが、空き家や空き店舗にアーティストを住ませ、創作活動や展示などを行い、そこを文化・芸術の拠点として活用していくことはできないか。
  
- ・イベントを行うにも団体の活力が必要だ。他団体は高齢化が進んでおり、お祭りなどイベントの開催が負担になっているとも聞く。お祭りは、大事なまちおこしでもあるため、市が先頭に立って、リーダーシップを発揮していくことも重要だ。
- ・市民公園にイベント等で活用できるステージを設置してほしい。祭りやイベントも多く開催しており、毎回設営するだけで費用がかかってしまう。
  
- ・イベント情報等については、各団体から吸い上げた情報を市が主体となって発信してほしい。団体と行政では発信の影響力がまったく異なる。
  
- ・現在、駅前には、居酒屋も含めてある程度の人数を収容できる飲食店がない。一店舗での収容はできなくとも、一時的に数店舗が集まり、飲食を提供できるようなスペース（広場）があれば、にぎわいや交流の促進にもつながるのではないか。
  
- ・町ゼミ（知って得するワンポイントゼミナール）という商店街の各店舗を体験しながら楽しめる講座は、各回定員オーバーなほど盛況である。
- ・地域活性化に注力しており、「わらんちゅフェスティバル」や「#蕨メシフェス#」を開催した。イベントを盛り上げるため、SNSのハッシュタグも立ち上げた。
- ・女子サッカー漫画・アニメ「さよなら私のクラマー」でまちを盛り上げようとしているが、市民への一層のPRが必要ではないか。
- ・市としての観光事業のあり方を検討していくためにも、市役所内に観光課や観光係を設置してはどうか。
- ・蕨市における観光とは何かを真に議論し、まちの観光資源を整理し、方向性を定めてほしい。それがシティプロモーションにもつながると考える。
  
- ・コロナ禍にあっては、事業所の生産性を一層向上させていく必要がある。多くの小規模事業所では、経営計画、経営理念の設定がなされていないことから、商工会議所では伴走型の支援を行い、事業経営をサポートしている。
- ・DXなどは企業の大小を問わず取り入れることができるため、それを店舗のアピールにも活用して

いきたい。

- ・事業経営については、生活様式の変容など新たなスタンダードに対応していくことが求められていることから、食品ロスなど SDGsの視点を踏まえた企業支援にも取り組んでおり、今後も時宜を捉えたサポートを行ってきたい。
- ・昨今、衛生面に関する消費者の意識が高まっており、企業も対応していくことが求められている。これらも踏まえ、企業等の埼玉県 SDGs パートナーの登録に向けた取組なども行っていきたい。
- ・商業振興に当たっては、後継者への事業承継が大きなテーマとなっている。身内に引き継ぐことができない場合などには、創業希望者とのマッチングの仕組みを構築していくなど、第三者への事業承継も含めたあり方を模索する必要がある。
- ・各商店等の自助努力も重要ではあるが、若い人たちが事業を継ぎたくくなるような商店街づくりも目指していく必要がある。
- ・蕨市の将来につなげていくためにも、わがまちの産業はどこに向かうのか、その旗振りを行政にはお願いしたい。若い人を含めてさまざまなアイデアを吸い上げ、今後のビジョンを定めていく必要があるのではないか。
- ・住宅都市である蕨市にはまとまった土地が少ないため、土地の有効活用は重要なテーマであると考えられる。そのため、公共施設等の跡地については、計画的な活用を進めてほしい。
- ・新たなにぎわいの創出の拠点等としていくため、市が土地開発公社から買い上げた土地を有効活用してみてもどうか。
- ・芸術・文化の振興に当たっては、温故知新の発想を大事にしたい。蕨市には、双子織という伝統織物があるが、いまいち活用できていないと感じる。古い素材を生かして斬新なアイデアを生み出すことはできないか。
- ・高校生など若い世代のアイデアやサブカルチャーの要素など面白いものはどんどん取り入れていくことが必要だ。若い才能の掘り起こしをしていくことも非常に重要である。
- ・蕨市には文化人がとても多い。にぎわいの創出に当たっては、その人たちの力を生かしていくことも必要だ。双子織についても、古いものを古いままやっても仕方がない。アーティストに機会を提供するなど、うまく取り込み盛り上げを図っていきたい。

## 子育て・教育

- ・保育園の連絡帳等がアプリ化されるなど、ICT化が進んできてとても嬉しい。園に電話したい時につながらないなど不便が多かった。一方で集金が紙の封筒で手渡しなど、不便な面も多いので、引き続き、ICTの活用を積極的に進めてほしい。
- ・幼稚園も出欠等でアプリ化が行われた。ただ、スマホを見ていないと気が付かず対応できないた

め、緊急時などは電話での連絡がほしい場面もある。

- ・自分の子どもは濃厚接触者ではないのに休園で仕事を休まなければならない時があった。先生方が忙しいのはわかるから、やりきれない気持ちの向ける場所がない。気持ち的なケアと現実的な解決策が必要だ。
- ・写真撮影とその共有に関するルールが不明瞭で、親同士のもめごとが増える。ルールやその理由の説明会が行われ、共有されればよいと思う。
- ・子育て世帯に必要な情報が回っていない。これは10年前から変わっていない問題だ。せっかくいい施策をたくさんしているのに、情報が回らなくて利用者が限られている。また、各部署の取組同士の連携が不足している。
- ・発達障害児が増加しているが、フォローが手薄である。発達に問題がある子のケアクラスに行っても、例えば子どもがわーっとなった時に、専門家は見ているだけで、アドバイスがもらえない。
- ・埼玉県全体の問題であるが、都内と比較して産後ケアが遅れている。サービスの種類も情報提供も少ない。病児保育や一時保育ができる場所も少ない。PTA をしていた際、コロナ流行時、学校側から一方的に休校が告げられた。保護者会に相談があってもよかったのではないか。
- ・医療費無償化なども必要だしありがたいが、自分の子育てを振り返ると、医療費があまりかからなかった。蕨の魅力を出し、「わらびで子育てをしたい」と思えるような体制づくり、情報発信を行ってほしい。
- ・不登校の子が多い。不登校は、子どもも親も苦しいが、特に親の行き場がない。さまざまなタイプの子どもがいていいんだと認め合える、子どもが子どもらしくいられる社会の実現を希望したい。いい子でなければならぬ、というくくりを緩和し、さまざまな考え方の子どもがいていいのだ、と子どもが思える蕨になればいいと思う。
- ・利便性の追求も大切であるが、現代はICT化の前と後の両方を知っている（両方のメリット・デメリットを経験している）世代がいる。
- ・子ども会は、会員数の減少が最大の課題である。ある地区では20年前の5分の1に減っている。子どもの総数はあまり減っていないように思えるが、入会数、会員数が減っている。親が役員になりたくないため子どもを子ども会に入れないという側面もあるのではないか。
- ・新一年生を勧誘しようとしても、今は名簿がみられないから、会として会員数を増やすことが非常に困難である。市を經由して名簿をみることはできるが、それも保護者の許可が必要なため困難である。
- ・子どもの数の減少からスポーツクラブ自体がなくなってきている。子どもの健全育成を目的としているが、活動を通じて大きくなった子に、また蕨に戻ってきてほしい。



・親が参加したくないから子どもを入れない、親の時間がないという理由で入会等を拒む方も中にはいると思われる。いろいろなご事情はあると思うが、例えば公民館のイベントも、親が申し込みをしないといけないため、子どもの意思のみで参加できるイベント、行ける場所が限られてしまっている。

・子どもとの時間も大切にしたいが、夫婦ともに、どうしても仕事に行かないといけないうケースも多々ある。そのような中、努力している親御さんも多いのに、親の都合で、親が忙し過ぎて、と言われるのはつらい。ただ、気にかけてくれる方がいるなど地域の支えがあり、とても感謝している。今後、そのような地域の方がいなくなったらどうしようと思うことがある。自分も、そうやって助けられる人になりたいと思う。

・埼玉県は、子どもたちが行ける距離にたくさん居場所をつくろうとしてきた県だ。小学校区に一つの居場所をつくることを目標に居場所を増やしている。町会活動に参加したくない人がいる一方で、子ども食堂でのボランティア希望者はたくさんいる。子ども食堂は貧困対策と捉えられがちであるが、子どもたちを地域で見守る居場所としていくことが理想だ。

・子育て支援は親支援だ。例えば、ママたちのコミュニティでは情報交換がなされているが、近年は働きに行くママが多いため、横のつながりをつくってあげる必要がある。また、パパ学級というものがある。パパ・ママ学級では、どうしてもママが中心になってしまうこともあるから、パパ学級はよい。パパ同士のつながりもつくっていくといい。

・在宅勤務のお父さんが多くなり、最近はいろいろなところで男性が出てこられるようになった。お父さん方を活動に取り込むことも考えたい。

・日々努力されて子育てしている方々をもっと支援する必要があると感じている。子ども食堂は平日の夕方に開催することで、お母さん方が来ることができる環境をつくっている。お母さんの居場所づくり、休息づくりもしていきたい。

・共働き世帯の子どものケアが必要だ。PTA の役員制を廃止してボランティア制に変え、うまくいった。時代に合わせ、縛りをなくし、やれる時にやれる人がやれることをやる、という形もいいのかもしれない。

・地域のご高齢の方の助けを借りられたら嬉しい。高齢者の生きがいや、地域間交流にもつながる。登録制で信頼を担保できれば、地域間で連携をとることができ、かつ共働きも実現できるのではないか。

・蕨市は各世代に相応の規模の人口がいるので、時間的に余裕のある世代に参画いただければありがたい。一人に負担をかけるのではなく、みんなが少しずつ参画することもできるのではないか。市域のコンパクトさと、バランスがよい人口構成比を生かして、まちを守っていくことができるのではないか。

・いずれは他市に転出する流れで一時的に住んでいる人と、定住を見据えて長く住んでいる人がいる。仕方がないことだが、まちづくりに対する関心の温度差を感じる。一時的に住む人にも、蕨に関心を持ち、蕨を好きになってもらいたい。熱意のある方の力を借りて、多くの人が活動する形をつく

れればよい。

- ・子育て・教育だが、ソフトとハードの側面があり、環境づくり、仕組みづくりなどハードの整備を目に見える形で進めてほしいと感じている。

- ・子どもがうちに遊びに来てもばらばらにゲームをしている。そういう時に皆でやるアナログ的なゲームは効果がある。みんなで何かをやる、という機会をつくってあげるのも大切だ。

- ・うちには近所の子どもが集まってくるが、分け隔てなく、5時には帰りましょう、宿題もしようね、と言っている。親御さんにとっては子どもの所在がわかるし、子どもの居場所にもなる。これからも、そんな地域ならいいと思う。

## (5) 学校・まちづくりミーティング結果概要

### ①目的

これからの蕨市のまちづくりについて、中学生の意見を伺うため、蕨市立第二中学校の生徒と市長とのまちづくりミーティングを実施した。

### ②参加者

参加者は、蕨市立第二中学校生徒会役員、学級委員等(1～2年)の28名であった。

### ③開催経過

第二中学校生徒会が学校環境の向上に向けて、学校のトイレについてのアンケートを取り、市長に報告したいとの話があったことから、アンケートの結果など生徒の声を市長が伺うとともに、あわせて蕨市の将来のまちづくりについても意見交換を行った。

日 時		場 所	内 容
令和5年 1月19日(木)	午後3時45分 ～4時半	蕨市立第二中学校 3階・視聴覚室	第二中学校生徒会の取組、学校トイレについてのアンケート結果、これからの蕨市のまちづくり 等



## 6 職員参画

### (1) 職員意識調査結果概要

#### ①目的

本調査は令和6年度からスタートする新たな「将来ビジョン」の策定に当たり、日頃、市政運営を行っている職員の意識等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として実施した。

#### ②実施方法

本調査は、蕨市の正職員を対象として次のとおり実施した。

調査対象	正職員 623 名(ただし、特別職、産・育休等休職中の職員を除く)
調査方法	調査票の配布・回収 ※調査票は無記名で回答
調査期間	令和4年 10 月 25 日～令和4年 11 月 22 日

#### ③有効回答数

本調査に対する有効回答数は次のとおり。

有効回答数	591 票 / 623 票
有効回答率	94.9%

次ページより、職員意識調査の主な結果について、調査結果を抜粋して掲載する。

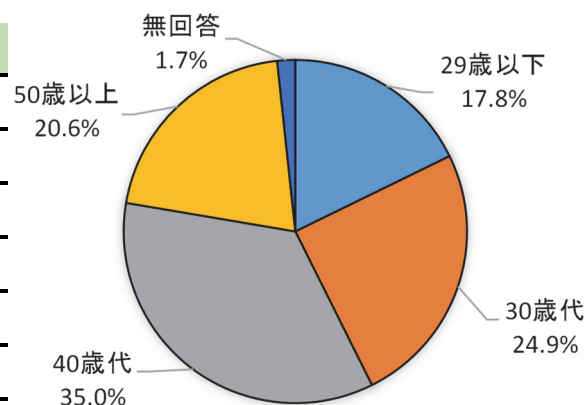
## 【属性】

問 あなたご自身のことについてお聞きします。以下について、あてはまる番号を選んでください。  
(○印はいずれも1つ)

### (1) 年齢

n=591

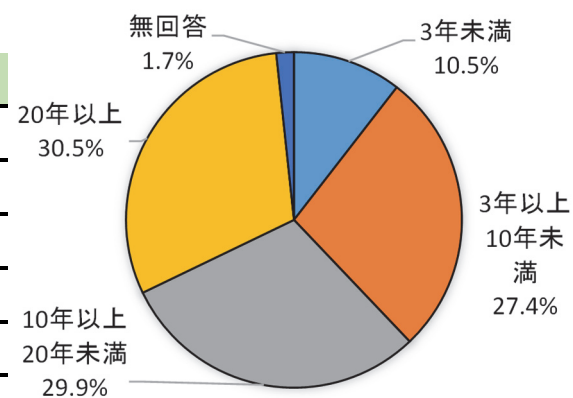
回答対象者(n=591)	集計値(件)	割合(%)	順位
29歳以下	105	17.8	4
30歳代	147	24.9	2
40歳代	207	35.0	1
50歳以上	122	20.6	3
無回答	10	1.7	-



### (2) 在職年数

n=591

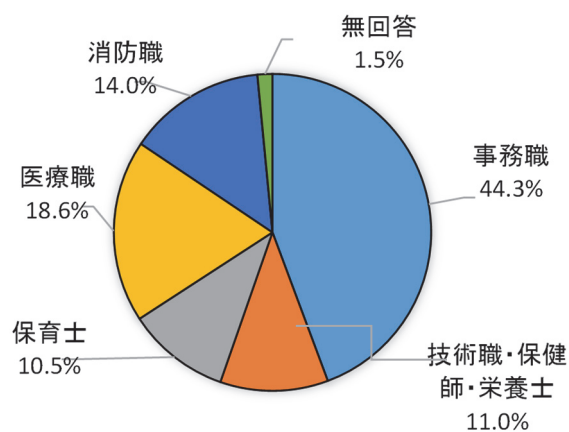
回答対象者(n=591)	集計値(件)	割合(%)	順位
3年未満	62	10.5	4
3年以上10年未満	162	27.4	3
10年以上20年未満	177	29.9	2
20年以上	180	30.5	1
無回答	10	1.7	-



### (3) 職種

n=591

回答対象者(n=591)	集計値(件)	割合(%)	順位
事務職	262	44.3	1
技術職・保健師・栄養士	65	11.0	4
保育士	62	10.5	5
医療職	110	18.6	2
消防職	83	14.0	3
無回答	9	1.5	-

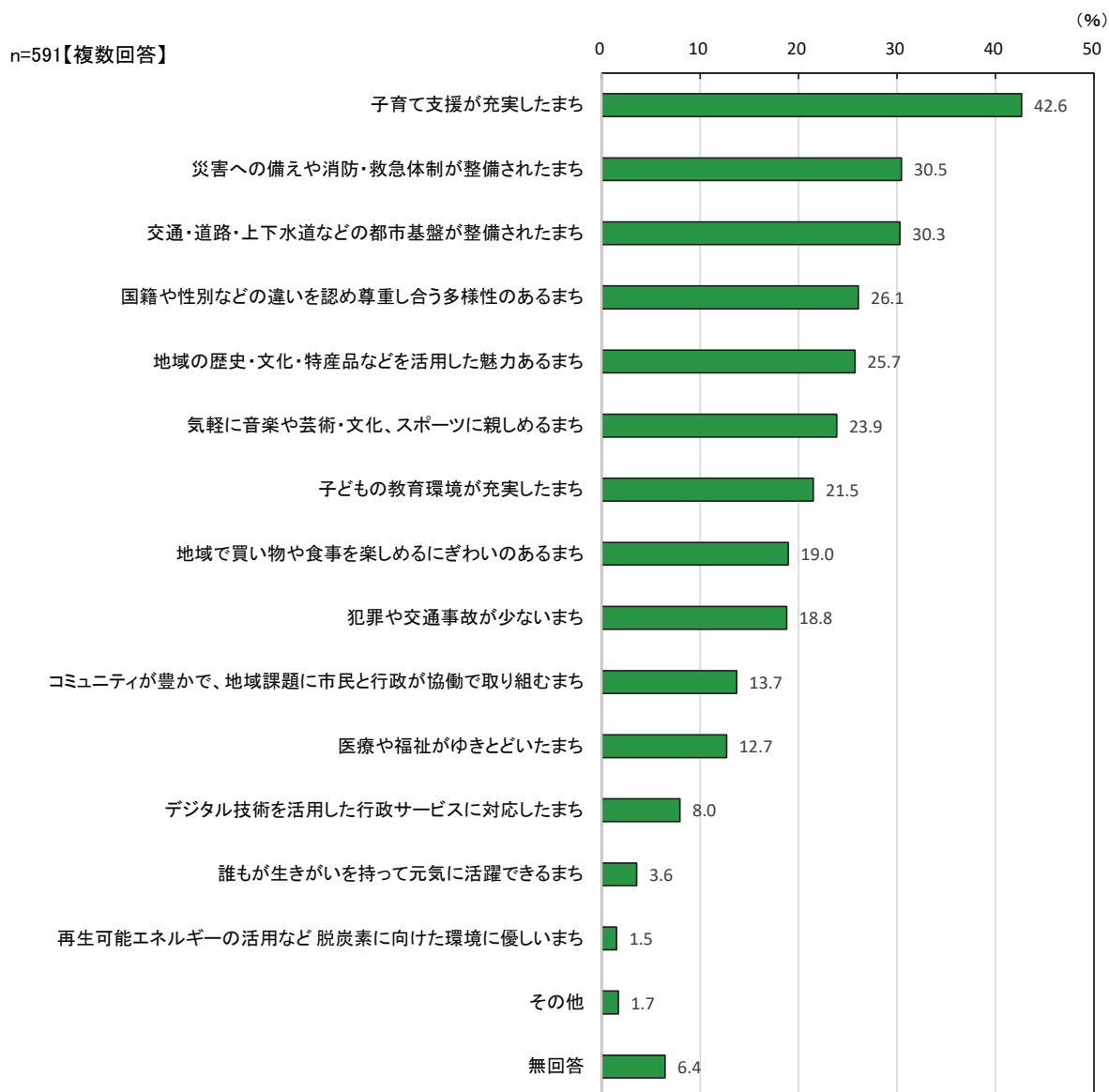


## 【分野ごとのまちづくり】

これまでの蕨市のまちづくりや、将来のまちづくりに向けて、あなたの考えをおたずねします。

問 あなたが、10年前の蕨市と比較して充実してきたと思うまちづくりの分野を下の1から15の中から5つ以内で選んでください。

※蕨市役所への在職歴が10年未満の方は、働き始めた時点との比較でお答えください。

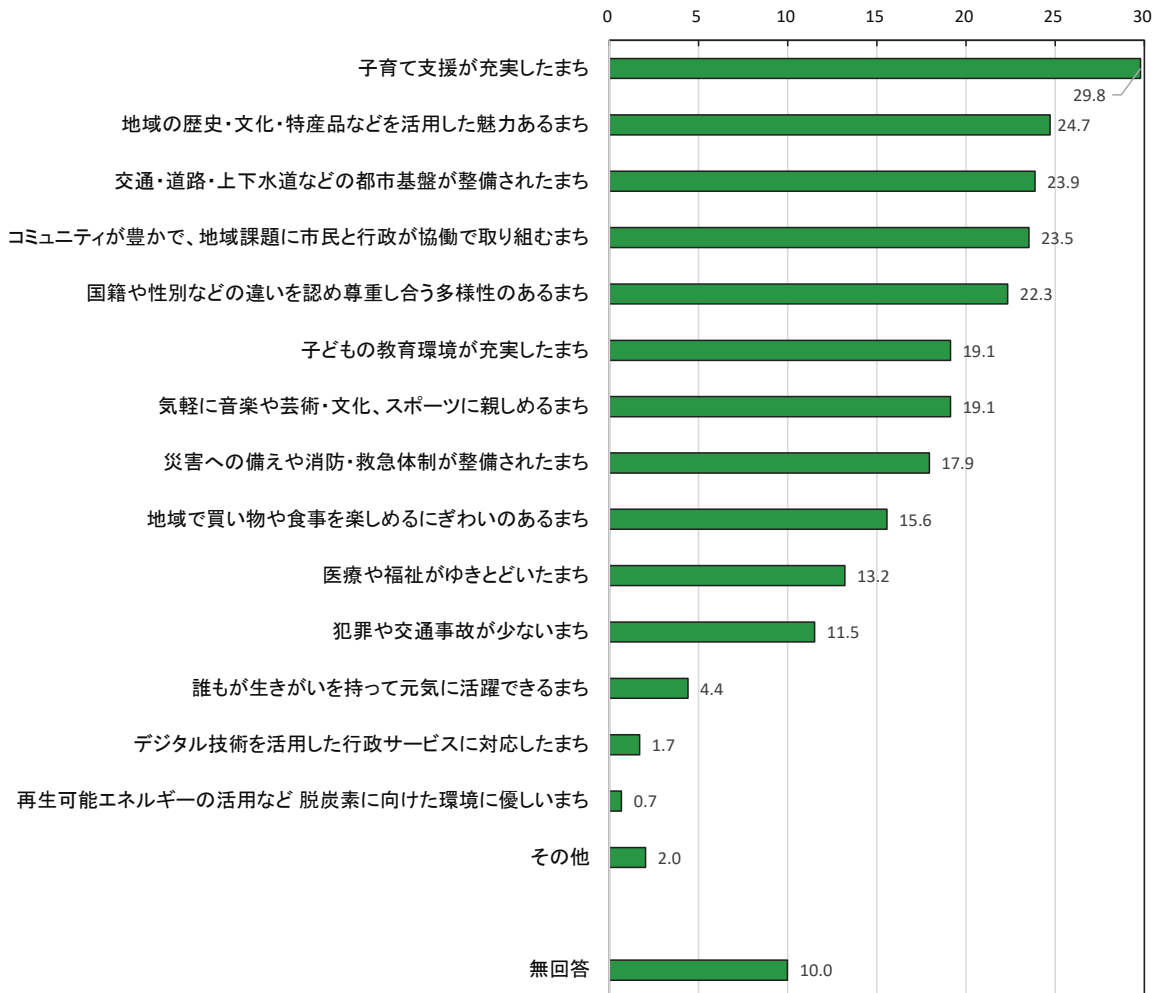


「子育て支援が充実したまち」が42.6%で最も多く、次いで「災害への備えや消防・救急体制が整備されたまち」(30.5%)、「交通・道路・上下水道などの都市基盤が整備されたまち」(30.3%)が3割程度となっている。

問 あなたが、現在の蕨市の強みだと思ふまちづくりの分野を下の1から15の中から5つ以内で選んでください。

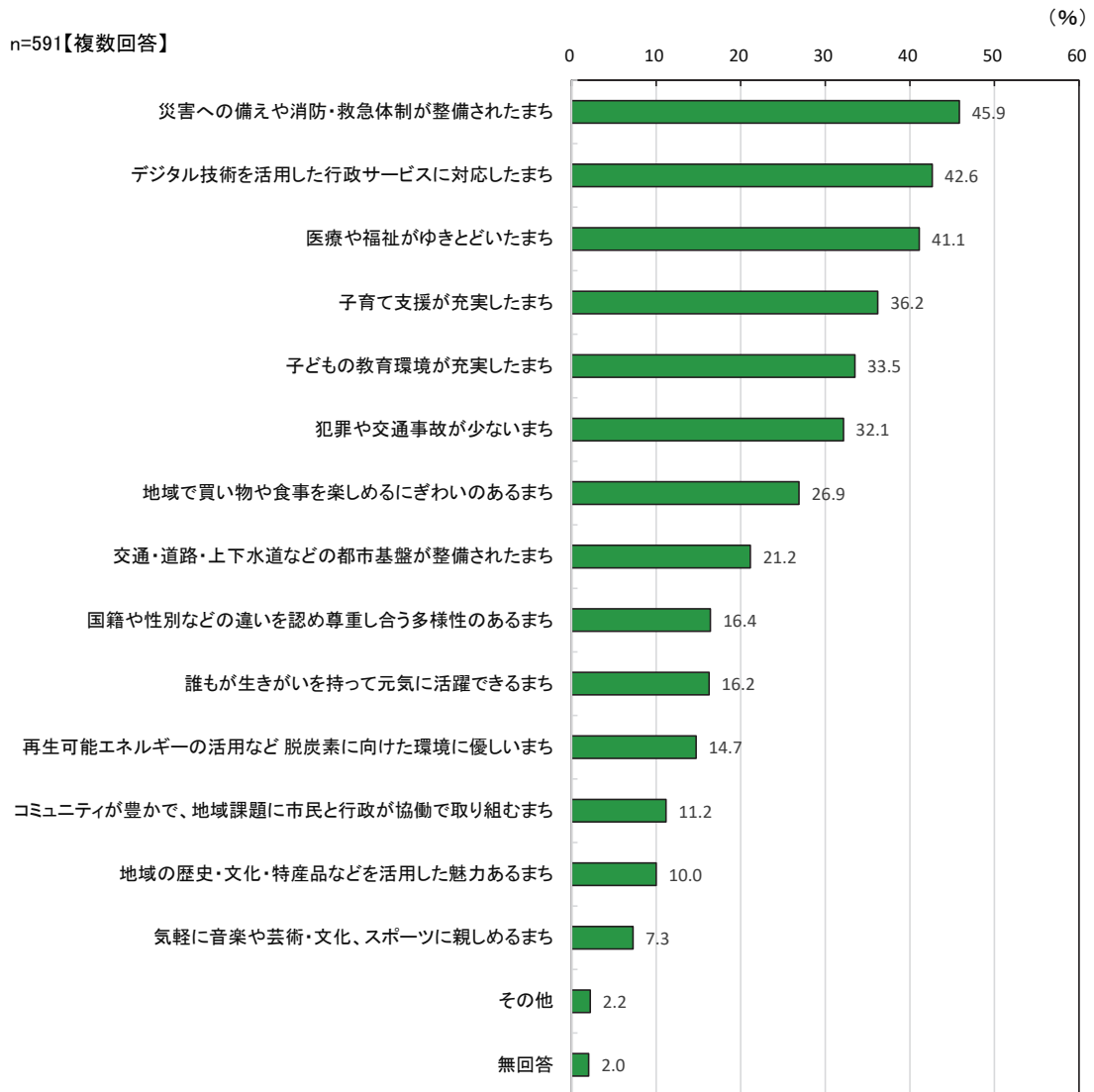
n=591【複数回答】

(%)



「子育て支援が充実したまち」が29.8%で最も多くなっている。次いで「地域の歴史・文化・特産品などを活用した魅力あるまち」(24.7%)、「交通・道路・上下水道などの都市基盤が整備されたまち」(23.9%)、「コミュニティが豊かで、地域課題に市民と行政が協働で取り組むまち」(23.5%)、「国籍や性別などの違いを認め尊重し合う多様性のあるまち」(22.3%)となっている。

問 あなたが、今後10年間で蕨市が特に力を入れるべきだと思うまちづくりの分野を下の1から15の中から5つ以内で選んでください。



「災害への備えや消防・救急体制が整備されたまち」(45.9%)、「デジタル技術を活用した行政サービスに対応したまち」(42.6%)、「医療や福祉がゆきとどいたまち」(41.1%)が4割を超えている。



## (2) 将来ビジョン策定職員ワーキング結果概要

### ①目的

新たな「将来ビジョン」の策定に当たり、まちづくりに対する若手職員からの具体的な提案を得る機会とするとともに、若手職員の市の将来ビジョンに対する意識の醸成や市政全体を俯瞰するきっかけとしていくことを目的に実施した。

### ②参加者

参加者は、概ね入庁3年目から10年目までの若手職員を対象に公募し、応募のあった13名で構成した。事務職のほか、技術職や保健師、消防士など、さまざまな職種が参加した。

グループ名	メンバー（敬称略・組織順）
第1班 子ども・子育て支援グループ	佐藤 宇宙（総務部人事課） 伊藤 沙保理（健康福祉部保健センター） 迫脇 大輔（都市整備部まちづくり推進室） 小河原 充（教育部市立図書館）
第2班 安全・安心グループ	田中 莞太（市民生活部安全安心推進課） 三浦 壽美花（都市整備部まちづくり推進室） 渡邊 貴大（教育部下蔵公民館） 川端 優佑（消防署第2中隊救助隊）
第3班 にぎわいづくりグループ	加藤 裕也（総務部税務課） 小倉 慎次（市民生活部医療保険課） 片桐 大曜（都市整備部建築課） 横山 濤（教育部教育総務課） 高橋 晴弥（消防署第1中隊救急隊）

### ③開催経過

話し合いは、3つのグループに分かれ、全2回のワーキングや各自での調査・研究、各グループの自主的なグループ活動などを経て提案をとりまとめ、部長会議終了後、成果報告を行った。

	日 時		場 所	内 容
第1回	令和4年 11月24日(木)	午後1時15分 ～4時半	自治会館	蕨市の課題整理、課題解決のためのアイデア出し、事業の提案
第2回	12月22日(木)	午後1時15分 ～4時半	1階・大会議室	事業提案シートの作成
成果報告	令和5年 3月7日(火)	午前9時10分 ～9時45分	仮設庁舎 3階・委員会室	成果の報告

(※)検討内容については、全庁的に共有を図った。

#### ④提案一覧

##### 第1班 テーマ 子ども・子育て支援

提案の概要	安心して子育てできる環境づくりのためには情報発信が大切との考えから、“誰もが子育てしやすい蕨”を目指すための、育児支援等の情報発信機能の強化について検討した。
-------	---

##### 第2班 テーマ 安全・安心

提案の概要	このまちを安心と感じる市民を増やすためには、一人ひとりの安全・安心意識の向上とともに、「共助」のための市民同士のつながり強化が大切と考え、それを進めるための、情報伝達のあり方について検討した。
-------	--

##### 第3班 テーマ にぎわいづくり

提案の概要	にぎわいを創出し、人が集う魅力あるまち・蕨とするためには、まちの魅力創出とイメージアップが大切と考え、それに資するための、民間活力による観光スポット整備やさらなる地域資源の活用・周知について検討した。
-------	--



## 7 フォローアップ調査・各課ヒアリング

### (1) フォローアップ調査の概要

#### ①調査の目的

本調査は、「『コンパクトシティ蕨』将来ビジョン後期実現計画」の検証、及び新たな「将来ビジョン」策定に当たり考慮すべき重要な課題や、必要な取組を整理するために実施した。

#### ②調査の方法

「『コンパクトシティ蕨』将来ビジョン後期実現計画」の施策の体系に沿って、施策の担当課に、以下の内容で照会を行った。

##### ①テーマに関する調査

- ・施策体系の見直し・提案
- ・テーマの目標の提案

##### ②施策に関する調査

- ・現行の実現計画に関する課題整理
  - 主な取組実績と成果（令和元年度～現在）
  - 施策に関する蕨市の現状（現行計画期間中の変化とその対応）
  - 施策に関する未実施事項と今後の課題
- ・新たな実現計画策定に向けた提案
  - 施策を推進するために必要な取組とその内容
  - 今後5年間に取り組むべきこと

##### ③指標に関する調査

#### ③調査の期間

令和4年12月13日（火）～令和5年1月20日（金）

### (2) 各課ヒアリングの概要

#### ①調査の目的

フォローアップ調査の内容を確認するとともに、書面上の調査では把握しにくい各担当部署の考え方を直接聴取するため実施した。

#### ②調査の方法

調査シートの記載事項等に基づき、関連する全ての課（所・室）に対し、ヒアリングを行った。

#### ③調査の期間

令和5年2月1日（水）～令和5年2月17日（金）

**新たな「将来ビジョン」策定に向けた基礎調査報告書**

令和5年3月

蕨市 総務部 政策企画室

〒335-8501 埼玉県蕨市中央5丁目14番15号

TEL 048-433-7698